

* 0 0 2 2 2 2 7 0 0 0 *

0022227-000

332.22-Ty9967s

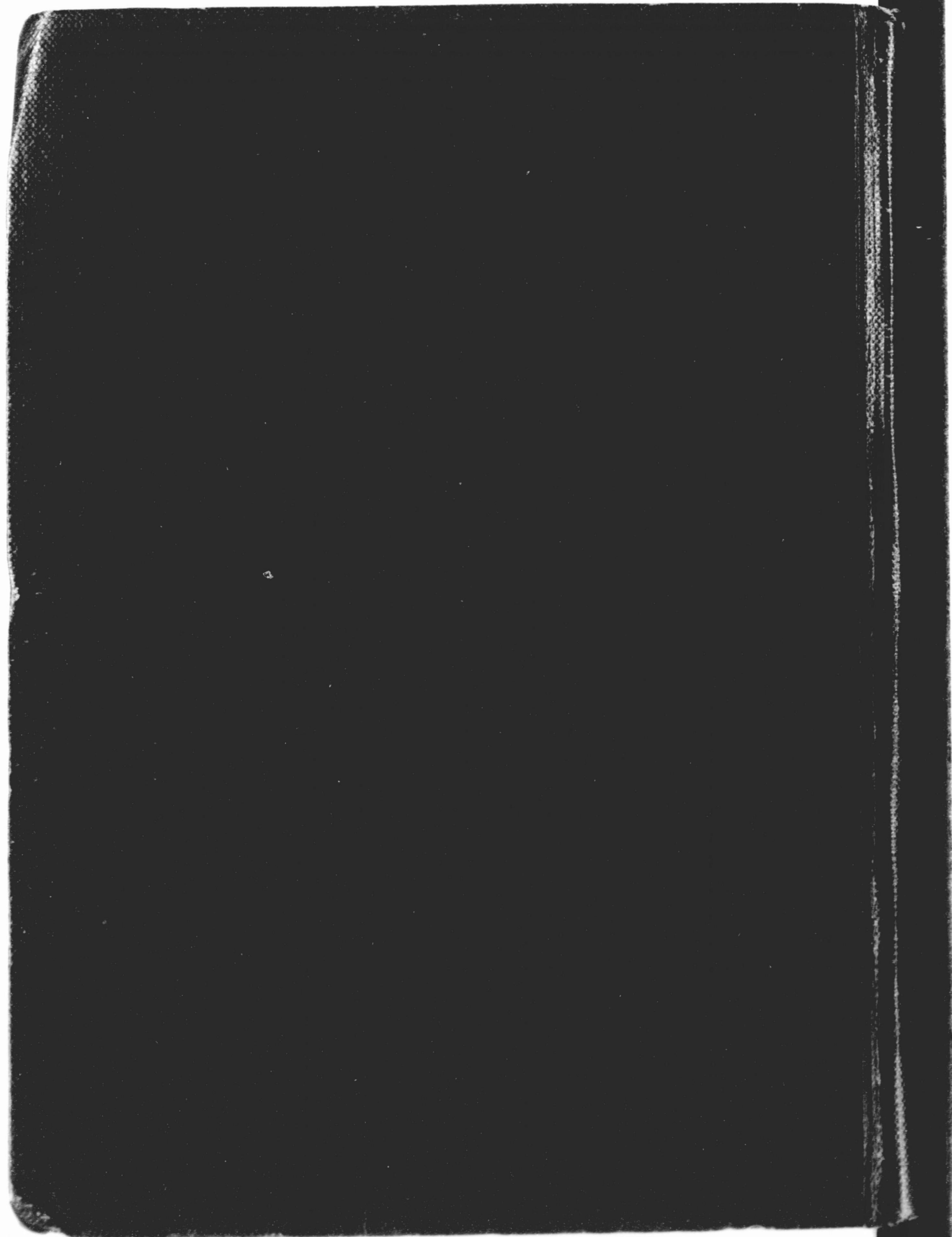
新中国の経済動向

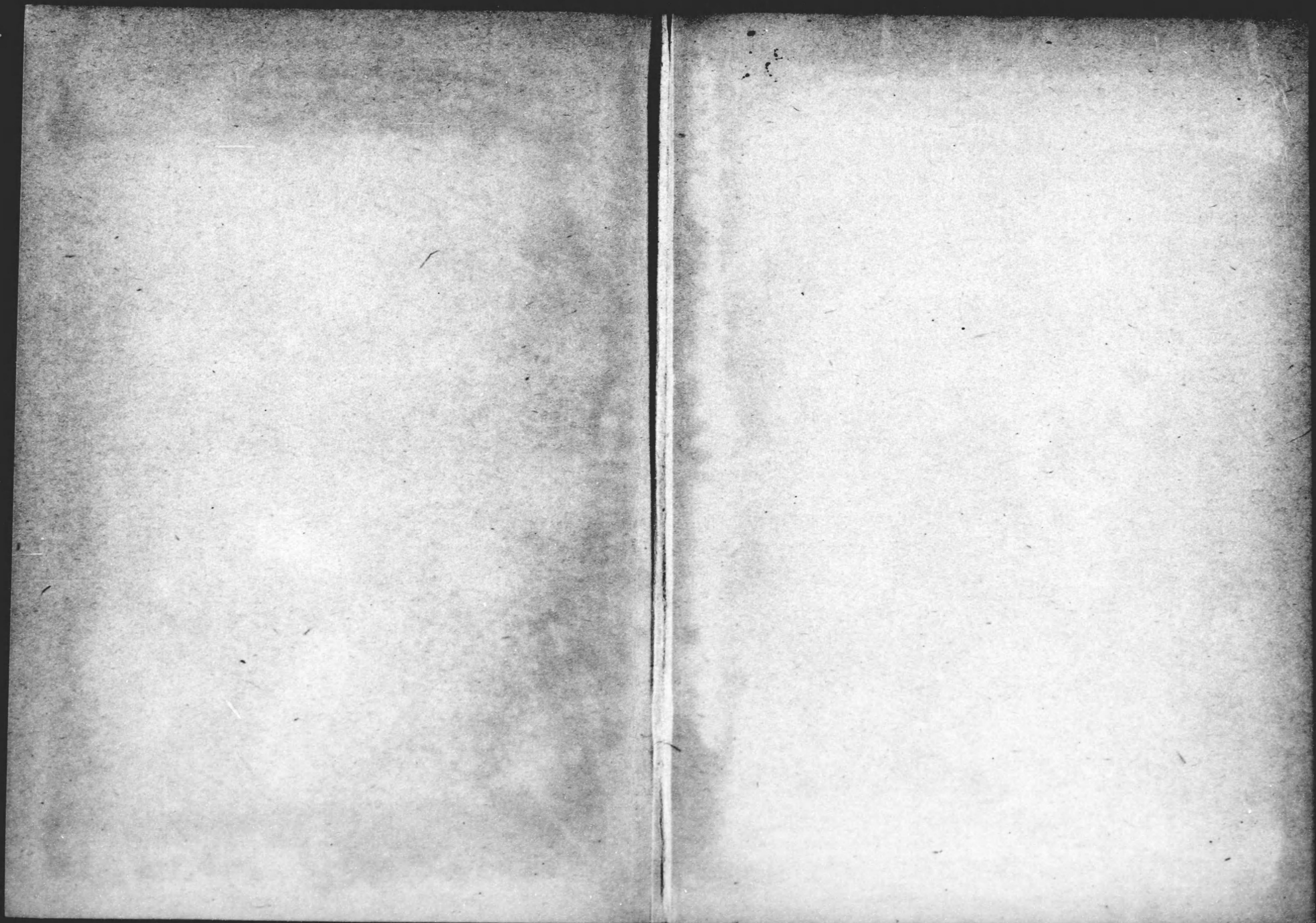
中国通信社・編

中国通信社出版局

1944

ADC





中國通信社編著
中華民國駐日大使蔡培閣下題字

新中國の經濟動向

中國通信社發行

中日合作
建設東亞

蔡培

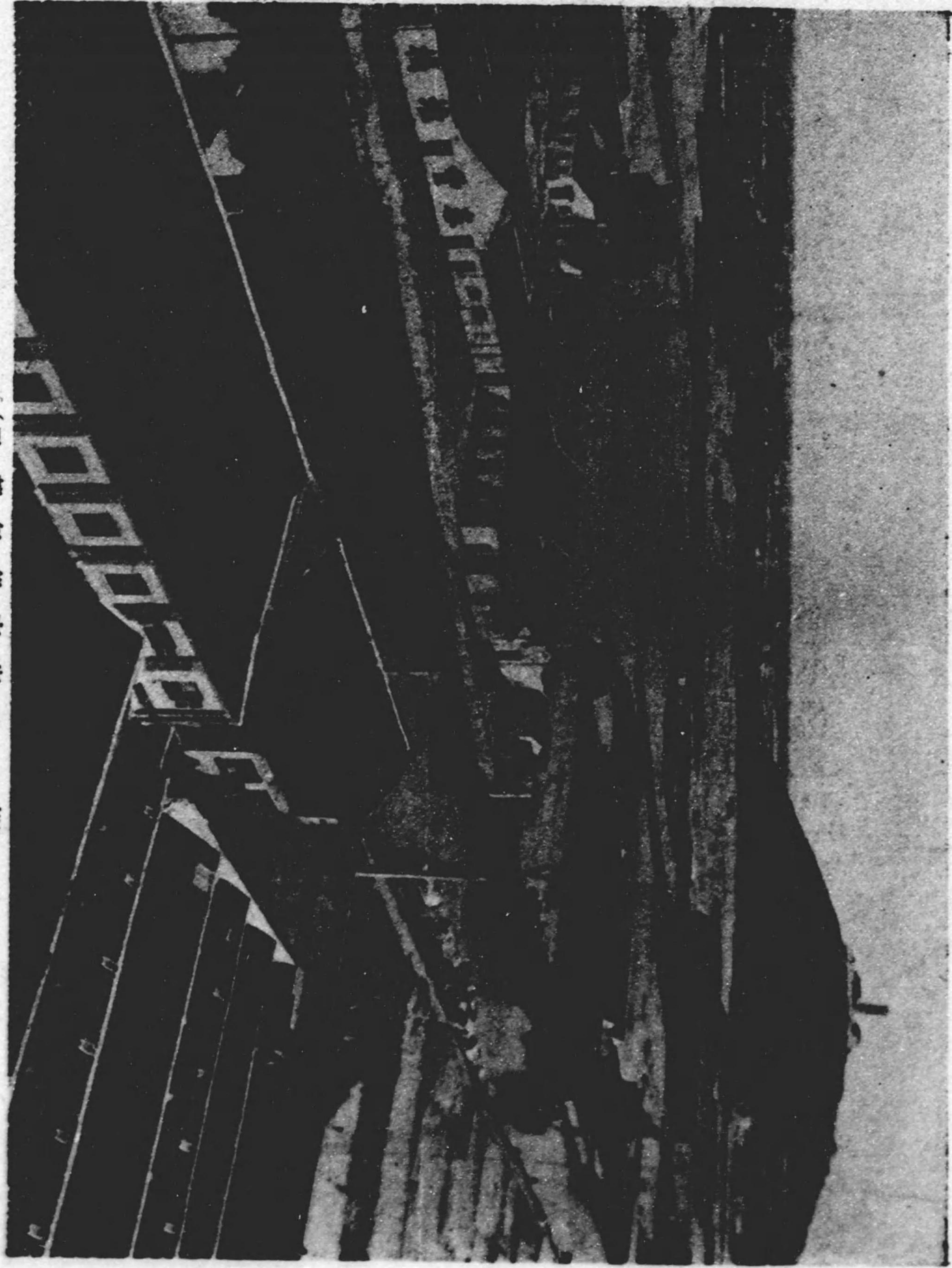


332.22
Ty 9967/2

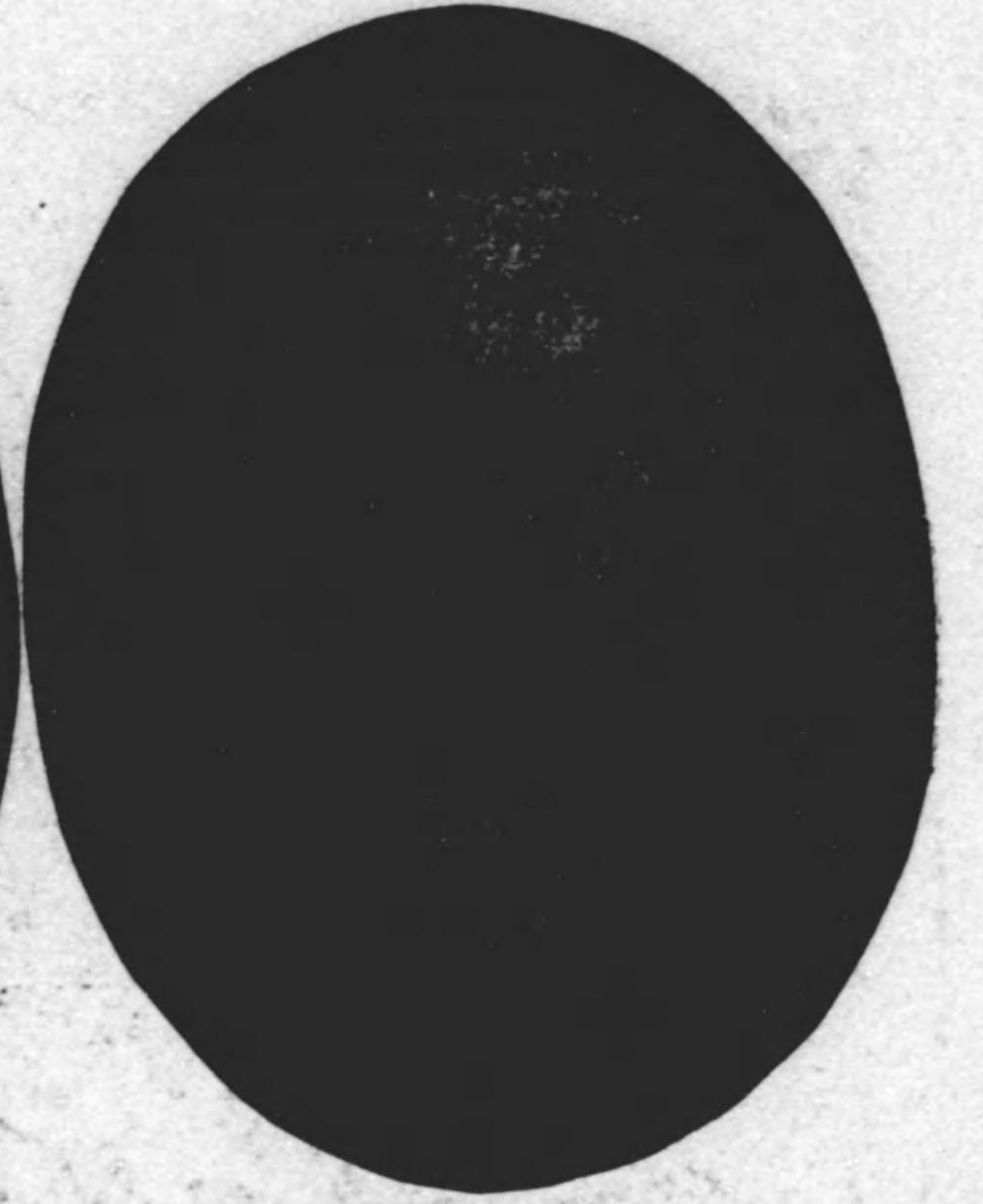


31171

（一）都無錫市街ノ一部



汪兆銘閣下

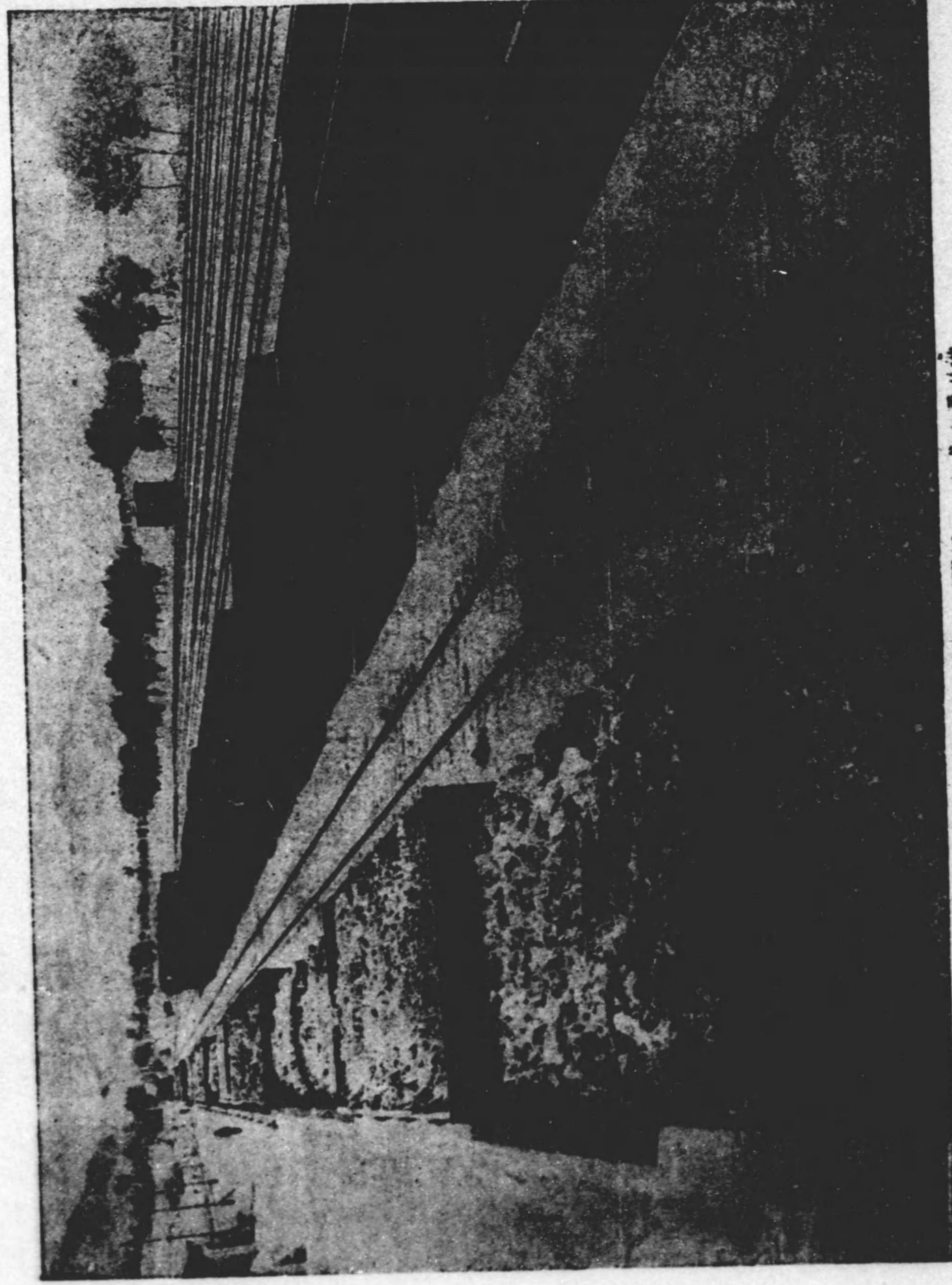
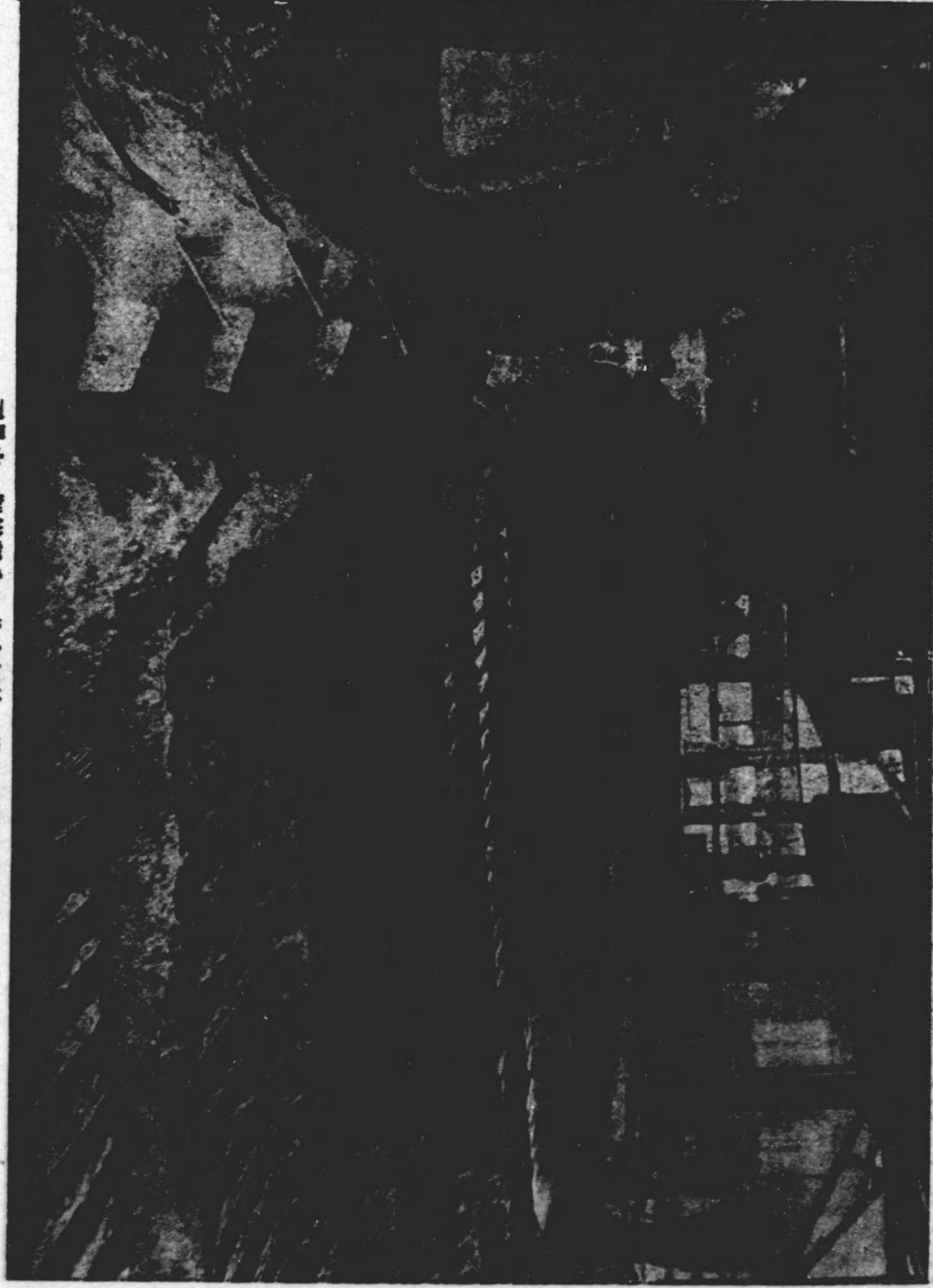


駐華全權大使 谷正之

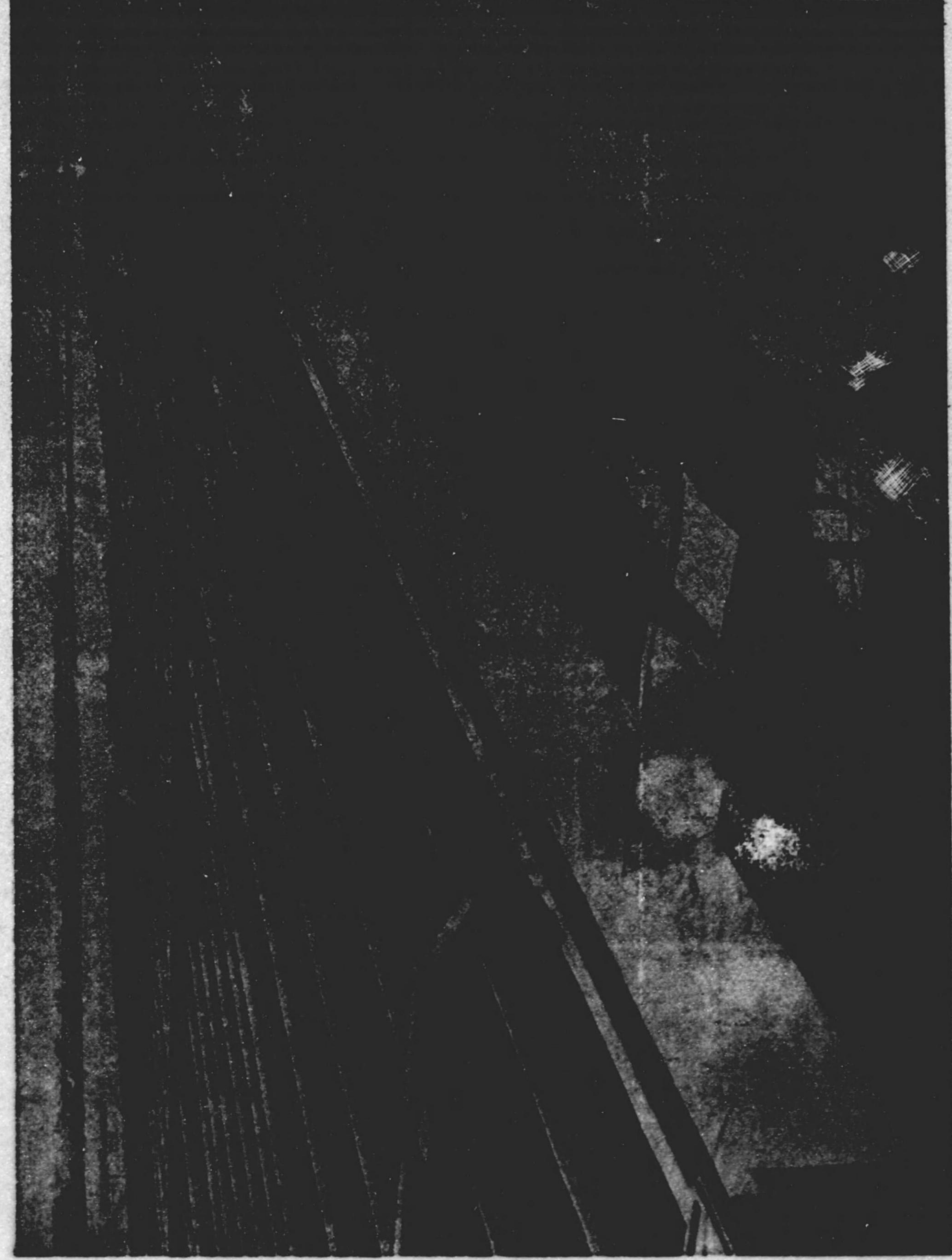


共同租界引渡式租界回收慶祝民衆大會

石景山 製鐵所内—北京郊外 華北交通提供



大同港の鐵道—京出線・大同附近— 華北交通提供



紡織工場（日本人經營）青島 華北交通提供

序

一、一月九日國民政府參戰を楔機として展開されて來た我國の所謂對華新政策實施は中國經濟に歴史的な大轉換を齎しつつある。

即ち國民政府政治力の強化伸長を期して斷行せられた經濟運營の中國側中心主義への移行は、先づ四月一日の全國商業統制總會創立となり國府の強力なる直轄機關として中支一圓に於ける全土產物資の蒐買並に必需品配給、輸移出入の一元的統制に當ることになり既に同會は殆んど全下部機構の整備を了つて本格的活動へ第一步を踏み出したのである。その外軍票新規發行停止による儲備券一色化の實現合作社の中國側への移管、特務機關の廢止、中國側敵産の返還完了、米英敵産の移管、國策會社の調整等特筆さるべき數多の政策が實施せられ、政治的には日華基本條約改訂を初めとして上海その他各地の租界返還等中國史上劃期的案件が實施されたのである。更にまた最近に於ける經濟事象としては内外の耳目を聳動せしめた上海の國積事件、これが對策として採られた綿糸布の強制買上問題あり、中國經濟は近々半ケ年間に目まぐるしい大轉換を遂げつつある。

一、かゝる一連の大轉換は當然にも在支邦人商社並に事業界に重大なる影響を與へつつある。我國

の所謂在支權益の雄とされてゐた紡績事業（在華紡）も綿業界再編成により手數料主義に轉換した結果、重工業への進出傾向が顯著となり、企業合同の傾向をも生じつゝあり、邦人金融業も儲備券一色によつて重大なる轉換を遂げつつある實狀にある。かゝる情勢下に於て今後中日合作の經濟活動は如何なる方向を採らねばならないか。これは中國經濟の現實に對する正確なる認識から出發せねばならない。本書はかゝる中國に對する直接の關係を有する人士と、更に中國と我國との關係の密接不離なる事實に鑑み中國經濟の現實を把握せんと志す人々の要望に應ずべく刊行されたもので勿忙の間に編著されたにも拘らず幾分なりとも讀者の參考に資するところあれば幸甚である。

一、本書は中國通信社發行「特報版」を主として用ひ、その外同「解説版」並に日刊經濟紙「支那情報」掲載記事を適當に採録、それに編著者の書下し原稿、各種資料等を加へて編輯した。編著には東京支局長大山榮照が中心となり支局編輯部員を總動員して當つた外華中鐵道東京支社大西業務課長並に華北交通東京支社弘報課今村氏の玉稿を得た。兩氏に謝意を表する次第である。

昭和十八年十一月二十五日

編 著 者 識

目 次

第一篇 總 論

第一部 政 治 情 勢

第一章	國府參戰と對華新政策實施	三
第二章	國府治下全租界の還付成る	三
第三章	統一上海の陣容と施策	六
第四章	全國商業統制總會誕生す	四
第五章	中支合作社の監督指導を國府に移管	五
第六章	新展開期に直面した中支合作社運動	六
第七章	軍管理工場の返還終る	六

要 録..... 六

◎國府、考核制度を実施 ◎蒙古政府糧穀の需給對策 ◎國府課稅第一回通報 ◎南支軍第一次敵
 産處理 ◎廣東大使館事務所開設 ◎北支軍本年度上半期の綜合戰果 ◎北蔣支共擊滅八月中戰果
 ◎六領事館を昇格 ◎米穀の搬出には極刑 ◎國府米糧封鎖辦法公布 ◎國府地方雜稅整理を勵行
 ◎國府部長級異動す ◎重慶政權の存在理由いづこにありや……(申報論評) ◎重慶十一中全會終
 る ◎十一中全會決議

第二部 經濟情勢

第一章 國體事件の發生……………一〇二

第二章 綿糸布の強制買上實施さる……………一〇六

第三章 上海共同租界還附と經濟動向……………一一九

第四章 軍票の新規發行を停止……………一二七

第五章 儲備銀行手形交換尻清算を接收……………一四〇

第六章 中南支通貨統一と北支……………一四六

第七章 中華日本貿易聯合會成立す……………一五二

第八章 物資統制に呼應する中支金融界の動向……………一五九

第九章 中北支交易爲替施策の新展開と基本課題……………一七〇

第十章 華北交易の現状……………一七五

第十一章 中支綿業統制機構の再編成……………一八六

第十二章 全國商業統制總會その後の情勢……………一九一

第十三章 蒙疆銀行の發展と一億圓信用供與……………一九九

第十四章 蒙疆躍進の六ヶ年……………二〇三

第十五章 戰時經濟運用方針明確化す……………二〇八

第十六章 殺人的物價高と民生……………二一五

第十七章 華北綿業新體制の構想と推進……………二二五

第十八章 中支に於ける統制會の性格並に現況……………二二六

第十九章 匯申相場下落の原因を衝く……………二四七

第二十章 華南に於ける通貨工作の發展……………二五三

第二十一章 華北交易統制總會設立さる……………二六〇

要 錄……………二七〇

◎生保の對華業務を擴張 ◎農産物蒐買機構整備の現況 ◎今期農産物蒐買資金九十億元を突破
 ◎商統會五洋品買上斷行 ◎綿糸布第一回配給地區、數量決まる ◎買上綿糸布の奧地配給邦商十

目次

四社指定 ◎華中棉產十八年度增產計畫成る ◎儲備券爲替の聯銀集配制 ◎葉煙草の日華合辦會
社設立 ◎貿聯の新機構内定 ◎中華貿聯新機構に就て三井會長語る ◎重要物資統制聯、創立總
會は十月中旬 ◎百九行の貸出十五億元を突破 ◎中支米の買付機構成る ◎米糧統制委員會の性
格内定 ◎蒙疆炭を中支へ ◎軍管工場受託者に感狀授與

第二篇 地域別動向

第一部 華北地區

第一章 北中支通貨比率の決定と華北金融界今後の諸問題…………… 三〇一

第二章 華北食糧採運社を創設…………… 三〇七

第三章 華北纖維統制總會の發足…………… 三一

第四章 華北に於ける雜穀蒐買の新方針…………… 三二

第五章 山東省合作事業の飛躍的發展…………… 三七

要 錄…………… 三一

◎華北纖維公司創立 ◎青島證券市場創立 ◎山東の對中南支貿易 ◎上半期中天津手形交換金額

第二部 華中地區

第一章 昨年來の上海工業界…………… 三三

第二章 上海の物價高を數字に見る…………… 三九

第三章 華中麻業の現況と將來…………… 三一

第四章 華中に於ける棉花增產計畫の實行狀況…………… 三九

第五章 南京地區に於ける商統會下部機構の整備現況…………… 三六

第六章 華中農村の現況…………… 七一

第七章 大東亞戰下の中支搾油業…………… 三三

第三部 華南地區

第一章 南支廣州灣の經濟事情…………… 三九

第二章 進捗する工都香港の建設…………… 三五

第三章 最近六年間の廣東通貨事情…………… 三九

第四章 廣東輕工業の擡頭と南方經濟の連繫…………… 三九

目次…………… 五

第三篇 特殊問題の検討

第一章	上海遊資の核心を衝く.....	三九
第二章	上海華株界の現状.....	四〇五
第三章	華北の勞務者問題.....	四一四
第四章	參戰後に於ける情郷工作の飛躍的發展.....	四二二

第四篇 事業界の動向

第一章	飛躍的發展期に立つ中支那振興.....	四二七
第二章	北支那開發の躍進とその推進方向.....	四三九
第三章	華中鐵道輸送現況.....	四四三
第四章	華北に於ける鐵道の輸送.....	四四六
第五章	重大轉換期に立つ中支航運業界.....	四五三

附 録

重要政經日誌.....	四六一
自昭和十八年一月九日 至昭和十八年九月三十日	

第一篇 總論

第一部 政治情勢

第一章 國府參戰と對華新政策實施

大東亞戰爭の勃發に當り汪精衛氏を主班とする中華民國國民政府は友邦日本との「同甘共苦」を、聲明爾來一年有餘専ら國府政治力の強化、中國民生の安定に努め只管參戰の機をうかゞつて來たが、昨年末汪主席の訪日歸國後決戰體制への諸般の準備が急激に進捗し、本年一月九日午前九時中央政治委員會に於て遂に米英に對し宣戰布告を決定、友邦日獨伊三國大使に之を通告した。かくて國民政府は此の一月九日を期し米英に對し戰爭狀態に入り、全力を盡して友邦日本と協力し米英の暴力を東亞の天地から一掃するべく決然起ち上つたのである。

之と同時に日華兩國の關係は「戰爭完遂協力に關する日華共同宣言」及び租界の返還及び治外法權の撤廢等に關する日華協定」が同日南京に於て汪主席と重光大使との間に署名調印が交はされて締結を見、茲に中華民國は大東亞戰爭完遂協力に從來の同甘共苦を更に一步進めて「同生共死」の契りとなり。日本は建設途上に在る新中國の復興を希念し國

民政府の政治力強化と經濟建設に全幅の支援を積極的に具體化する所謂對華新政策の第一段階へと入つたのである。

此の日華兩國の新たな協力體制の有する意義は兩國間に締結された條約文の内容が正確に、且つ如實に示す處であり、其の國際間に齎らした反響に於ても樞軸國側の全面的歓迎と反樞軸國側に與へた政治的打撃は日本に依つて斷行された租界返還及び治外法權撤廢等中國領土主權の完成といふ歴史的大事實と共に多大の關心を呼んだ事は當然である。即ち中國參戰の飛報に對し米英兩國政府は、強いて耳を蔽ひ輕視默殺の態度に出たが、而も宣戰の重慶治下民衆に對する政治的效果を殊の外恐れたものゝ如く、從來遷延を重ねてゐた在支治外法權撤廢條約を重慶政權との間に急遽妥結し、一月十一日重慶側代表者との間に調印を了した。しかし其の内容が一月九日調印の日華協定と全然同一であるばかりでなく、米英關係の租界は何れも我が實力下に在り、米英居留民の大部分も我が占據地内に居るのであるから、文字通り空手形以上の何ものでもなく、日華協定が天津、漢口以下諸租界の行政權を國民政府に移讓し、北京公使館區域の回收を承認したのと同日の談でない事は明白である。

かくして從來日本を帝國主義的侵略者と呼ぶことに依て治下民衆を抗戰に煽り立て、來た重慶政權は、其の對日抗戰理論の根據を完全に喪失して了つたばかりでなく、自らは奧地支那の一地方政權として大東亞十億の民衆から「東亞を米英に賣る叛逆者」として敵視される悲運に陥つて了つたのである。其の證左として爾來、吳化文上將が部下四萬を率ひて國府陣營に投じ來つたのを初めとして其後重慶側陣營から龐柄勛、孫殿英等有力將領及び其の部下等歸順將兵が續出してゐることが最も宜く示してゐると云へよう。

これに反して國民政府治下の民衆は、參戰と共に一舉に氣分を明朗化し、目ざましいばかりに對日協力、米英擊滅の

氣魄を高揚したのであつた。

對米英宣戰布告

一月九日午前九時、主席公館に於て歴史的黨政會議を開催して參戰の重大決定を爲した國民政府は、ついで午前十時立法院に於て國內の手續を了し對米英宣戰を布告した。

宣戰布告文

一昨年十二月八日大東亞戰爭勃發するや、國民政府は日華基本條約の精神に基き友邦日本と同甘共苦を決意せる旨聲明、爾來新國民運動に着手、治安の保障、民生の改善を圖り以て國力を増大し大東亞戰爭の完遂に協力せることにせり。然るに英米等の國は依然その百年以來の東亞分裂政策を踏襲し、益々これを強化して竟に重慶側の分子を誘拐し、所謂英米戰線に参加せしめ、ビルマ、印度に出兵して東亞人を以て東亞人を慘殺せしむるに至れり。最近その暴力は既に友邦日本の陸海軍に擊破せられ、東亞侵略の據點を既に喪失せるも、彼等は益々その陰謀を逞しうし、且つ國民政府治下の大發展を嫉視し重慶側分子を使喚してたへず侵入擾亂せしめ、以て各種建設の進捗を阻害し、更に重慶側を根據地として直接自國の飛行機を用ひわが武漢、廣東に對し屢々爆撃を行ひ民衆を損傷しつゝあり、重慶側分子が甘んじて英米の願使を受け自ら東亞の叛逆者となれるはもとより恥ずべき處なるも、英米が東亞に對して深く野心を包藏し、凡ゆる挑發離間の手段を盡し、以てその最後の併呑の欲望を遂げんと計りつゝあるは、東亞民族の同仇敵愾措く能はざるところなり。茲に中華民國國民政府は今日より英米に對し戰爭狀態に入れることを宣言す。

正に全力を盡して友邦日本と協力し英米の暴力を一掃し以て中國を復興、東亞の解放を計るべし。
 滿洲國、奉天國は夙に友好を厚くし、東亞の共榮に對しては特にその志を同じうし、益々兩國との提携を圖り、以て道義に基く東亞新秩序の建設に邁進すべし。

ドイツ、イタリアの諸友邦は數年以來歐洲に於て英米の勢力と相闘ひ屢々勝利の光榮を獲たり。我が國は今茲に大東亞戰爭に参加したるを以て正に相呼應して世界全體の公正なる新秩序に對し貢獻するところあらんとす。我が國民は今や國父の大東亞主義を實現する唯一の機會到來せることを覺り、中華民國の復興と大東亞の建設並びに世界全體の正義、和平の獲得とはすべてこの一舉によることを認識し、一徳一心、終始戮力、以つてこの偉大なる時代の偉大なる使命を貫徹せしむることを期すべし。

汪主席參戰の意義闡明

參戰宣言の一月九日午後三時、南京國民大會堂で開催された國民精神總動員首都民衆大會に臨み、對米英宣戰の意義を闡明するとともに、國民の覺悟を促したが、右演説は内外に放送され多大の感銘を與へた。その要旨は次の通りである。

國民政府は大東亞戰爭に参加することを宣言し、友邦日本と協力、共同の敵たる米英侵略主義者を打倒することとなつた。百年以來中國は幾多の戰爭又は内亂を経て來たが不幸にしていづれも意義のない戰爭であつた。然しながら今回の戰爭こそ眞に獨立自守のために戦ふ戰爭である。中國は米英の侵略を受けること既に百年、植民地的地位に轉落したが、今次戰爭によつてはじめて中國の復興を果すことが出来るのである。又東亞民族は米英數年の野心に觸れられ、その國家が侵略されたのみならず、更にその離

間政策に醜聞されたのであつて、もし友邦日本が獨力を以て東亞を死守するに非ずんば、夙に東亞人の東亞たることを得なかつたであらう。この度友邦日本に協力する戰爭は、我々をして保衛東亞、中華復興の道に至らしめるものである。保衛東亞のスローガンは既に三年近く叫ばれてきたが、今や全國の心力物力を總動員して國府の三民主義に所謂沈痛な叫び、大アジア主義に現はれてゐる懇切な希望を實現せしめることになつた。大東亞戰爭開始以來連戰連勝、今や勝利獲得戰爭完遂の道を邁進しつゝある友邦日本が屢々聲明した如く、大東亞戰爭の目的は大東亞共榮國の實現にあり、この聲明を實踐するために中國はいかなる援助をも惜むものではない。中國が參戰した今日この日、中日基本關係條約に基き、日本は租界の還付、治外法權の撤廢を斷行した。我々は中國が百年以來不平等條約の束縛を受け、漸次植民地的に轉落したことを知つてゐる。不平等條約は、南京條約、北京條約、天津條約を根幹とし、租界の設定、治外法權の規定をその最大内容としてゐる。中國は數十年來米英のかゝる束縛から離脱せんため全力を以て奮闘して來たが、遂に國父の遺囑を實現し得なかつた。不平等條約撤廢のため死んだ同志の後を承けて今日まで奮闘を續け、そして今はじめに不平等條約の排除を實行し得て國父在天の靈を慰め、四億五千萬同胞の多年に亙る希望を實現するを得た。かくて中國は、今後獨立自守の立場において、東亞諸盟邦及び世界諸友邦と同心協力、東亞の共榮、世界の平和に貢獻することを期待し得るに至つた。我々は過去を回顧し將來を展望する時、多大の昂奮を禁じ得ない。中國は自發的に參戰したが、これは大東亞戰爭開始以來既に決せるところで東亞の一部たる中國の當然爲すべき義務であり權利である。然るに東亞の叛逆者重慶分子及び米英侵略主義者はかゝる事態の實現をひたすら恐れ、種々作言を放つてこれが妨害を企てた。然し今日中國が參戰したことは純然たる自發的行爲であり、東亞同志の立場に於いてこの決心を行つたものである。日本は大東亞戰爭開始に際し獨立を以て活躍し、大東亞戰爭の意義を明かにした。實に同心同徳共存共榮をはかる外些かの他念もないのである。今次中國の參戰決意を知るや米英將等は中國は參戰後に於て必ずや政治、軍事、經濟上に於て束縛を受けるものとなすであらうが、これは純然たる錯誤であ

る。既に日本は中國と提携し、東亞保衛の戦線を進め、且つ中國多年の願望たる不平等條約の撤廢を聲明し、中國の同胞をして中華復興、東亞保衛の同一なる所以を闡明した。かゝる精神的結合は米英及び重慶の種々なる謠言を粉碎したばかりでなく、東亞同志の前途に無限の光明を與へた。全國同胞よ、我々は今日より東亞保衛の戦線に立つたのであつて、東亞保衛闘士たらんことに努力する。我々の斷ち切らんとするものは百年以來米英が中國に加へた桎梏であり、我々の到達すべきは東亞民族の共存共榮である。國父在天の靈に導かれつゝ我々は奮勵努力し、必信必忠の精神を以て勇猛邁進せねばならない。現在友邦日本の將士及び國民が最前線に立つてゐることはなんと勇戦にして壯烈なことであらう。我々はいかにすれば日本國民と足並みを揃えて進んで行かれるか、彼等の仲間が如何にすれば彼等を辱かしめず又自分をも辱かしめないか、我々は思ひをこゝに致すとき一倍の努力を盡し、同甘共苦、同生共死の精神を以て、一致協力前途に邁進しなければならぬ。

褚外交部長對米英條約即時廢棄を聲明

行政院外交部褚民誼部長は一月十一日夜南京放送局から全東亞に叫びかけ、國府參戰後初の重大宣言を行ひ、中國は今回の對米英宣戰布告により中國と米英兩國との間に締結せる條約、協定、契約並に一切の國際條約にして中國及び米英兩國に關係あるものは即時これを廢棄する旨聲明、戰爭に邁進すべき中國の斷乎たる態度を中外に闡明するとともに「ヘーグ陸戰法規並に戰時國際法規はあくまでこれを尊重遵守すべき旨を言明した。

汪軍事委員長將兵の奮起要望

國民政府主席兼軍事委員會委員長として汪精衛氏は、更に一月十九日「將兵に告ぐるの書」と題する聲明を發表し、參戰下全將兵の覺悟と奮起とを促した。その要旨は次の通りである。

國民政府は今回中日條約の精神に基き大東亞戰爭に参加することを正式に發表した。これによつて中國は大東亞戰爭の聯合戦線に入つたが、その意義の重大なることは中國史上嘗て見ないところである。而して大東亞戰爭の最前線に起つ我々軍人の任務は以前に較べて數千倍の重きを加へるに至つた。我々は東亞戰爭の意義が東邦道義の精神を代表し、東亞民族共存共榮の信念に基き西方の功利思想から生れた帝國主義を排除するにあることを知るべきである。國父は中國が自由平等を獲得するためには東亞民族の完全なる解放を必要とすると説いたが、今回國府が大東亞戰爭に参加したことは、正に國府の大アジア主義の希望したところであり、また歴史がわれわれに與へた使命である。重慶政權は西方に退避し、わが國府統治區域の和平發展を嫉視し、米英に惑はされ、種々これに妨害を加へつゝあるが、彼等が今日まで氣息奄々としながら維持して来たことは、その背後に米英勢力が存在してゐるからである。既に今日我々が和平統一を速かに實現するためには、大東亞戰爭に参加し東亞の禍たる米英勢力を徹底的に撃破すると共に重慶政權を潰滅せしめる以外に途がないのである。友邦日本は大東亞戰爭以來各地において赫々たる戦果をあげ米英の反攻企圖を水泡に歸せしめてゐるが、この時に當りわが國は斷然斷起參戰し、これが爲め聯合陣線は益々強化されるに至つた。わが中華民國が過去に於いて參加した對外戰爭に於いて今回程意義ある戰爭は曾てないのである。正に先哲が仁義の師必ず戰勝すといへるが如く、われわれが米英勢力を撃破するのは間のないことである。全國將兵よ、國家民族が重大なる關頭に立つた今日こそわれわれ軍人は正に奮起努力生命を捨て國家に奉ずる時であり、われわれは今後日本軍とともに同甘共苦の精神より進んで同生共死の戦闘に従事すべきである。わが陸海空軍各級將領はいづれも重大なる職責を負ひ、勇往邁進、軍隊の訓練にますゝ努力し、わが國軍をして悉く精銳なる兵力となし、當面の神聖偉大なる使命を擔ひ國家のために百戰苦闘、敵國米英を一掃すべきである。東

亞共榮の實現、世界平和の完整とその盛衰興亡は將にこの一戦にかゝつてゐる。各員この旨をよく體し國家に貢獻せんことを切望してやまない。

參戰の國際的反響

他方此の新中國の雄々しい發足を目睹した樞軸諸國は、獨伊兩國を初め、何れも力強く歡迎聲援したのである。先づ盟邦ドイツに於ては、九日早くも外務省當局が慶祝的見解を表明、國內有力紙は九日夕刊及び十日朝刊に亘つて帝國政府聲明、日華共同宣言及び東條首相談話要旨等を掲載し、併せて日華一體となつて米英擊滅、東亞新秩序建設に邁進せんとする兩國の決意を強力に支持してゐる。

又イタリアでは帝國の新中國援助方針に全幅の賛意を示す立前から、一月十四日、その在華權益たる天津租界の返還及び治外法權の撤廢を國民政府に正式通告したが、これこそ盟邦イタリアが東亞新秩序建設に對し積極的協力をなしたものととして、永く東亞史上に銘記されるべきものであらう。

次に滿洲國では、中國參戰直後即ち九日午後二時、政府聲明を發表、今次國民政府の參戰により日滿華の提携益々強固を加へ、三國が眞に一心同體東亞鐵定の大業を完遂すべき不動の基礎を築くに至つたことは遂に欣快に堪へず、我が官民一層奮起、必勝必成信念を以て東亞民族共同の大目的達成に向つて邁進するの決意を新たにすると述べ、又張國務總理より汪主席に宛て祝電を發した。

更にタイ國では、ピジット外相より褚外交部長に宛て祝電を發し、國府の參戰を欣快とし、また日本側今回の措置は

日本の正義と寛容並に中國援助の熱意の證左であると稱讚した。そしてビルマに於ては、九日午後、行政府長官バ・モウ氏が次の如き聲明書を發表した。

汪精衛氏の指導する新中國が英米に對して宣戰を布告したとの報導は、廣く一般ビルマ人の衷心からの歡喜を感じしめた。今次宣戰布告の物質的重要性が極めて大であることはもとより疑を容れないが、余はその精神的重要性に一層深い感觸を受けるものである。この布告は我々の敵に對する東亞の共同宣戰における最後に残された間隙を遂につなぎ合せ、東亞の諸民族の偉大なる團結に畫龍點睛をなしたものである。余は國民政府の宣戰布告が大東亞戰爭の終局の勝利に一つの偉大なる貢獻をなすのみならず、東亞新秩序建設の達成並に東亞共榮の確立に大きな貢獻をなすものと確信する。東亞は遂に物質的にも精神的にも一つとなつた。曠の東亞人にして新中國に對する感激と歡喜とを覺えずしてこの事實を目睹し得るものはないと思ふ。

以上の如き中華民國對米英宣戰に關する反響を通觀して、我々が心中深く痛感することは、東亞新秩序建設の爲に米英を東亞の天地より攘攘すべく、帝國の遂行し來つた道義戰爭の眞意が遠くは獨伊の諸盟邦、近くは大東亞諸民族のすべてに深く浸透したことであり、更にまた皇軍の威武を中核とする大東亞諸民族十億の大同團結がこゝに全く成つた事實である。

こゝに中華民國對米英宣戰と對華新政策に關する當時の盟邦各國代表紙の論調を傳へ我が對華新政策の輝かしき發足の第一歩を想起することゝしよう。

中華民國申報 一月十日附

米英は、百年來日支兩國の離間を策して自ら漁夫の利を圖り、特に國民政府成立後は兩國の協力を嫉妬し重慶側を使喚して國內を擾亂し、一般人民を翹害してゐた事は中國人として容認し得ない。故に國民政府は決然起つて米英に宣戰布告したのであつて、吾人はこれにより積年の壓迫搾取の鐵櫛より脱し、友邦と肩を並べて作戰し、上は國父孫文在天の靈を慰め、下は人民の要望に應へることができた。今後は全國の總力を擧げて大東亞戰爭に参加し劃期的大使命を完成しなければならぬ。

民國日報 一月十日附

國民政府は同甘共苦の友情から進んで同生共死の立場に入り、決然參戰したが、これによつて、日華兩國及び東亞百年の仇愾が雪辱されるのみでなく、中國は世界の政治舞臺に一步前進し、且つ阿片戰爭以來中國に加へられた不平等條約から解放されるのである。冀くば速かに國力を充實し、中國の復興と東亞の保衛とを完成したいものである。

同 一月十二日附

國際道義上國民政府の宣戰は必然の趨勢であり、日本の租界返還及び治外法權撤廢は、近衛聲明にもある通り、友邦の一貫した聲明の實踐である。

申報 一月十二日附

參戰により吾人の目標は確立した。宜しく上下心を一にし、人力物力を動員すべし、今こそ正に多年「眠れる獅子」と稱せられた

中華民國が獅子吼すべき時である。

ド イ ツ

フエルキツシャー・ペオヘター紙（一月十日）

ルーズヴェルト米大統領は過般議會演説に於て、重慶政権に關して長々と論じ、四億五千萬の中國民衆が一體となつて米英側に立つてゐるかの如く述べたが、事實はこれに反し既に國民の半數は蔣政権を離れてをり、最も重要な經濟地域及び全海岸は日本軍により占領され國民政府支配下にある。國民政府は中華民國を擁護せんとする米英の壓迫、非禮に對し敢然宣戰し、日獨伊と共に米英撃滅の決意を表明した。この秋に當り日本は無條件に治外法權を放棄したが、之は日本の中國國民に對する友情を示すものであるのみならず、其の實質的價値は米英の有名無實の約束と異り一層高く評價されねばならない。更に又、國民政府の參戰は同政府が、必勝不敗の態勢にある日本の國力を信頼し、三國條約諸國の勝利を確信してゐる事を示すものと謂ふべきである。

イ タ リ

シヨルナール・デイタリア紙、ガイダ主筆署名論説 一月九日附

國民政府今回の對米英宣戰は、去る一月七日のルーズヴェルト一般敎書に對する中國民衆の回答と云へよう。これによつて國民政府は日本と恒久的且效果的に協力し、その豊富龐大な資源を一層よく組織化するのに對し、重慶政権の戰鬥力は低下し、士氣は

沮喪の一路を辿るであらう。

メツサジエロ紙 一月十日附

米英は、戦争の長期化につれて東亞諸民族の不満は激化するであらうと空しくみしてゐたが、國民政府は斷乎参戦し、中國民衆四億の大部分が、日本と共に米英に對して武器をとつて起つた。國民政府は一致團結してをり、汪精衛の地位は米英側の惡宣傳にも拘らず極めて鞏固である。これに反し重慶の内部は分裂してをり、殊に今次の國府宣戰により重慶治下民衆は大恐慌を來した。

タイ 國

クロニクル紙 一月十日附

日本の租界還付、治外法權撤廢は名實共に支那の獨立及び主權を尊重した證左であつて、アジアの指導者としての氣宇及び眞實性を示したものであるが、同時に今次誓約履行により、日本の對支政策が米英の欺騙的な政策と根本的に異なる事を世界に示したもので、この公明正大な態度は、必ずや支那國民の心の底に反響を呼び起し、國民政府の建設途上にあるに反し、重慶政權が崩壊しつゝあるを正視させる事となるであらう。

重慶政權米英との間に治外法權撤廢條約調印

米英との治外法權撤廢交渉を遷延してゐる中に、帝國に先手を打たれた重慶政權は、一月九日、直ちに緊急首腦部會議を開催、同じく我が外交攻勢に周章した英米兩國大使及び軍事代表をも加へ對策を講じたとの情報があつたが、遂に一月十一日、米英との間に急據新條約妥結を發表、同十二日、蔣介石自ら全國放送を行ひ、右條約成立の歴史的意義を鼓吹して、次いで十三日、重慶政府當局の名で、「國民に告ぐるの書」を、又蔣介石の名を以て「全國軍民同胞に告ぐるの書」を公表、夫々内外に向けて放送を行ひ、米英禮讓と對日抗戰意識徹底化との宣傳に努めた。

これに伴ひ重慶各紙は喜悅感謝の情を述べてゐるが、その間米支條約で支那移民排斥法の不問に附されてゐる點及び英支條約に於て香港並に九龍租借地問題の未解決に殘された點に就いて、大公報その他が不満の意を洩らしてゐる事は興味深いものがある。これについては宋子文外交部長も、一月十二日の内外記者團會見で、今次兩條約は大體満足であるが、なほ討論を要する少數の問題がある、と言明し且つ、香港九龍問題に關して次の如く述べた。

中國は本問題を提出したが、英國政府に於て之を討論する準備がなかつたため、中國側は右問題の再提出の權利を保留した。

重慶政權宣傳部は、一月十三日、來る二月五、六、七日を新條約擴大宣傳期間とし、全國各機關諸學校は三日間を慶祝休日とする旨發表した。

國府行政機構の改革

一月九日を以て戰時體制に入つた中國では國府の戰時重大國策審議機關たる最高國防會議の第一回會議が參戰早々の

一月十三日午前九時から主席公館に開催され、汪主席以下同會議委員全員出席、民國三十二年上半期豫算、概算案と共に戦時體制確立のための行政機構改革案を附議し、満場一致を以て可決した。改革の内容は

- 一、従来行政院に屬してゐた全國經濟委員會及び新國民運動促進委員會を國民政府直屬に移す。
 - 二、考試院銓敘部を行政院に移す。
 - 三、行政院參事廳々長、法制局々長を廢し、行政院には秘書長一名を置き、副秘書長二名を以てこれを輔佐せしむ。
 - 四、各部の政務次長、常務次長制を廢し、各部に次長一名を置いて部長を輔佐せしむ。
 - 五、各部委員會を新設し、各部の諮詢及び建議機關たらしめ三名乃至五名の委員を置く。
 - 六、社會運動指導委員會と振務委員會を統合して社會福利部を新設する。
 - 七、糧食管理委員會を昇格せしめ糧食部を新設する。
 - 八、邊疆委員會を内政部に吸收し、内政部邊疆局とする。
 - 九、僑務委員會を外交に吸收し外交部僑務局とする。
 - 十、水利委員會を交通部に合併して建設部を新設する。
- 即ち従來の八部制を十一部に増強し、新設三部の部長に丁默邨(社會福利)、顧寶銜(糧食)、陳君慧(建設)の三氏を起用した。

全國經濟委員會を強化擴大

行政機構改革に基き全國經濟委員會は行政院管下から分離して、國民政府直轄機關として強化擴大されることとなつたが、一月二十日の第二回最高國防委員會はこれに必要な全國經濟委員會改正條例を決定即日實施した。此の改正條例により華北政務委員會轄下の經濟關係各機關が直接經濟委員會に參與するに至つたが、更に在野有能の經濟界代表者を網羅することによつて國府と上海及び各地民族資本との連携は著しく強化されたのである。

右改正の組織條例は左の如し。

- 第一條 國民政府は經濟政策を審査し經濟行政の創設を圖るため全國經濟委員會を設置す
- 第二條 全國經濟委員會には委員長一名、副委員長二名を置き委員長は行政院長これを兼任し、副委員長二名は華北政務委員會委員長及び行政院副院長これを兼任す
- 第三條 全國經濟委員會には委員若干名を置き國民政府これを特任し、行政院、外交、財務、實業、建設、糧食各部々長及び華北財務、實業、建設各總署督辦は通常委員とす
- 第四條 全國經濟委員會には常務委員七名乃至九名を置き、委員長これを指名するものとす
- 第五條 全國經濟委員會は三ヶ月毎に一回總會を開くものとす、必要の場合には臨時總會を開催することを得、全國經濟委員會常務委員會は委員長隨時これを招集するものとす
- 第六條 全國經濟委員會に秘書處を設け會議及び日常事務を處理す、秘書處には特任官秘書長一名、秘書科長若干名、科委員若干

名を置き、そのうち秘書四名を置き、秘書四名を簡任、他を薦任とし、科委員は薦任或は判任とす、但し必要に應じ職員を任用することを得、秘書處組織規定は別にこれを定む

第七條 全國經濟委員會は必要に應じ顧問を招聘することを得

第八條 全國經濟委員會は必要に應じ調査或は研究機關を設くることを得、その組織規定は別にこれを定む

第九條 本條例は公布の日よりこれを施行す

財界七巨頭の就任

特任委員として同日周作民、唐壽民、吳震修、項康元、李升伯、江上達の六氏が任命され、更に孫仲立氏の任命が追加發表された。右七氏は何れも中國經濟界の巨頭で、此の就任により國府の戰時經濟策に積極的協力を爲すこととなつた。七氏の經歷は次の通りである。

周作民 一八八二年江蘇省出身、京大經濟學部に留學、辛亥革命の際歸國して南京政府財政部に入つたが間もなく官を辭し金城銀行總經理となり北支財界の大御所として京師總商會長を兼ね張作霖の北京明渡の際には治安維持委員として秩序維持に奔走した。一九三一年の國民會議には北京代表として出席し、同年全國經濟委員會委員、財政調查會委員、翌年華北政務委員に舉げられた。支那事變後は香港に滯留してゐたが、大東亞戰爭勃發するや上海に來り上海財界に隱然たる勢力を有して来た。

唐壽民 一八九一年江蘇省出身、米國留學歸國後上海商業儲蓄銀行を創立し支配人となつたが、その後これを辭し更に國華銀行を創立し、同行經理となる、中央銀行常務理事交通銀行總經理として上海銀行界に重きをなして来た。

吳震修 慶應大學卒業、事變前南京中國銀行經理、實業部農本局理事等を歴任し南京金融界の領袖として政界にも相當勢力を有して来た。

項康元 一八九五年華北省出身、一九二二年上海に項元製鐵所を設立して次第に事業を擴張し、上海紡績界の重鎮となつた。

李升伯 上海實業界有力者

江上達 上海實業界有力者

孫仲立 一八九七年安徽省壽縣出身、上海聖約翰大學卒業、米國に留學、埠豐麵粉、股份有限公司董事長經理及び中孚銀行常務董事兼總經理所總經理として活躍して来た。

對華新政策の展開

本年一月九日國民政府の參戰體制の突入は我が對華政策をして劃期的なる大轉換を促進せしむるに至つた。すなはち專管租界の還付、治外法權の撤廢、共同租界及公使館區域の行政權回收承認、敵産返還、中國農村合作社の移管、日本軍の物資移動取締撤廢に伴ふ移動許可事務所の廢止、關係規定の廢止並びに軍票の新規發行停止などが對華新政策の登場となつたわけである。

對華新政策の具體的な點に就て以下簡略に述べてみることにする。

先づ國民政府の參戰と同時に租界還付及び治外法權撤廢に關する「日華兩國協定」が調印され、三月三十日南京還都三周年を期して日本專管租界の返還が行はれた。また共同租界の回收を促進し、六十萬在華邦人の享有する治外法權撤廢の速かな實現が約束されてゐる。

次に在支米英敵産の移管は二月八日にその第一回分一千三件が發表された。これに伴ひ舊敵産中國籍返還も漸次實現され、中支に於ては軍管理百四十工場中百四工場、北支では百十五工場中、百十三工場が既に原所有者に返還されてゐる。

これら米英の中國侵略の據點たりし企業、施設が國府の有に歸し、適宜民間に拂下げられることは、新中國の自主獨立を全からしめ、國府の財政的基礎を強化し、また遊休投機化せる民族資本を動員する上に於て重大なる役割を果すものと思はれる。

従つて參戰以來の新政策は民族資本の日和見性を清算し、在上海數十億の遊資を活用する途を開くであらう。

從來敵性上海租界の封鎖、接敵地區に於ける經濟隔絶のために、軍當局が和平地區内に實施した物資移動取締は三月十六日をもつて廢止され、國民政府の管轄に移されると共に、接敵地區を除いて著しく緩和された。

なほ全國商業統制總會の創設によつて揚子江下流域蘇浙皖三省に於ける物資移動制限は中國側の自治的統制下におかれることとなつた。商統會の自治的活動によつて物資收買配給が邦人業者の専有から解放され、從來兎角停頓状態にあつた上海對奧地との物資交流促進が今次の新機構發足によつて愈よ本格的推進を示すものとみられるに至つた。

次に從來まで中支に於ける農村合作社の企畫指導監督は支那事變以來、日本側現地當局に於て實施して來たが、今次

の中國參戰を契機とする對華新政策の一環として中國側に合作社指導權を移管することに決定、七月二十九日日本大使館堀内公使より國府行政院副委員長周佛海氏の手に移管の公文書を手交した。

なほ今回の移管は蘇浙皖三省關係のもので限定され漢口地區（湖北省）の合作社は含まれてゐない、因みに昨年から現在まで中國合作の現勢は合作社數六十七、分社數六百二、社員數八十九萬八千七百七十三名、事業資金は借入金（五百萬元）を加へ一千四百四十萬元で事業は、

一、日用品必需物資の配給、二、農産物の販賣、三、農村金融、四、農業技術の改善、五、生産の指導などを実踐して來たが、從來は日用品配給が全業務であつたが、今後生産増強の國策を推進するため生産指導に重點がおかれるものと思はれる。

なほこれに加へ我が帝國政府は四月一日以降より軍票新規發行停止を發表、同措置による通貨體制の一元化を行つたが、これは和平地區内敵性勢力の剝減を主導因として實現され、民族資本の動員、流通機構の賦活、正統化の基本的條件をなすものである。

次に今次の政策轉換に伴ひ當然起き得る問題は今後に於ける國策會社の調整化にある。

即ち、當面の問題として取りあげられる點は中國側關係色彩濃厚な國策會社の國府移管であり、これが對策には慎重を期して當るべきものとされてゐる。

殊に華中蠶絲の全國商業統制總會設立に伴ふ今後の關係は愈よ明確なる形をとるものと思はれる。

大東亞戰勃發後に於ける同會社の事業方針は漸次高度の重點主義へ移行せざるを得なくなり、更に中國參戰以後に於

ては、(一)中國側のイニシアティブ尊重、(二)國府に對する經濟的寄與の二點にその重點が向けられるに至つた。特に國府の財政部面に對する寄與策として

(一)國府持株に對する利益配當金の支拂 (二)國策會社への税金賦課 (三)生産力増強による間接的協力の三點に主力が向けられるに至つたのである。兎もあれ國策會社の調整問題は對支政策轉換に伴ふ中支新經濟の根本確立上早急に適宜なる方策が採られなければならない。

以上の如く今次の劃期的大轉換は單に國策會社のみならず在支邦商の地位にも當然これが影響を及ぼさざるを得なくなつたのである。即ち、從來に於ける在支邦商の專有的態度は飽くまで日華平等と云ふ立場の下に經濟活動を行ふべきであるとなし、邦商はこの際大乗の見地から之を甘受する様要望されるに至つたのである。たゞ單に「權益拋棄」とかと云ふ語に捉はれず、一步前進してより高度の日華合作政策樹立に邁進すべきである。

要するに中國參戰以來實現された政治經濟諸施策は、中國主權の完整と經濟自主體制の樹立によつて、その基本的前提を確立したものと云へやう。

その今後の展開は經濟戰力の増強による決戦段階の要請への直接の寄與に即して又その程度に應じて實現されるものと思はれる。

第二章 國府治下全租界の還付成る

中國の參戰を契機に我が對華外交政策は茲に大轉換をみるに至り、その一環として治外法權撤廢及租界還付に關する日華協定の調印が一月九日南京に於て重光大使と汪主席との間に行はれ、その後具體的な折衝が進められて來たが、七月三十日遂に我が谷大使と國府側榭外交部長との間に上海共同租界回收に關する取極め及び諒解事項の調印が行はれ、茲に過去數十年に亘る侵略の據點上海共同租界は新中國側に解放され、亞細亞再建の輝しき一頁を飾つたのである。

かくて八月一日を期し共同租界、佛租界を含めた新生統一上海が颯爽と出現することになつた。我が帝國政府はさきに天津外八ヶ所の專管租界を還付、更に厦門、鼓浪嶼共同租界並に北京公使館區域の回收にも主導性をとつて承認、關係各國もまたこれに應じ佛國の如きも天津、漢口、廣東の三專管租界を還付して我が方に同調したのである。

特に上海共同租界還付は帝國の一貫せる對華政策と道義性を事實を以て遺憾なく宣揚し、併せて中國の自主獨立を希求してこれに限りなき協力を寄せる帝國の積極的意志を中外に闡明したのである。

これによつて國父孫文が不平等條約撤廢を叫んで以來中國が不斷に主張し來つた主權の獨立國家は一應達成をみたのであつて、新しき歴史の創造とも云ふべき今回の措置は遂に新中國建設上劃期的な有意義を有するものである。

斯かる嚴然たる事實は大東亞解放を戦れ、各國、各民族に測り知れざる精神的活力を與へると共に大東亞戰完途に邁進する東亞民族の團結をより緊密化する上に大きな意義を齎したと云ふべきであらう。

然してこの事實は重慶及び米英に與へた打撃は蓋し想像以上に深刻なものがある。一月九日の我が聲明に驚愕した重慶は米英と語らつて我れに連誼、何等事實なき租界還付、治外法權の撤廢の空證文によつて表面を糊塗すると同時に離反する民心の防止に躍起となつたが、南京と重慶における租界還付が如何に實質的相違を持つものであるか、今回の措置は明瞭にこれを示したので、彼等の陋劣なる企圖は完膚なきまでに粉碎され、一方民心は反動的に正しき中國の在り方を思慕するに至つたものとみられる。

従つて租界還付による國府政治力の加速的増強に反比例して、重慶の苦惱と動搖は愈よ深刻の度を深めるに至つたのである。

次に租界還付の經過について簡単に述べる。

我が帝國政府は昭和十五年十一月三十日締結した日華基本條約第七條の「治外法權を撤廢しその租界を還付する」と云ふ條項に基き本年一月九日南京において重光大使と汪主席との間に租界還付及び治外法權撤廢實施に関する日華兩國の調印が行はれた。その内容は

一、日本の專管租界還付、二、共同租界及び公使館區域還付、三、治外法權撤廢、の三項に大別される。
日本專管租界については天津、漢口、厦門、蘇州、杭州、宜昌、沙市等の日本租界還付委員會を同時に兩國間に設け上海、厦門、鼓浪嶼共同租界へは中國側が回收工作を行ふことに對し日本側がこれを承認積極的に援助することになつた。

たのである。

帝國のこの措置に對し在支伊、佛、西、丁、瑞等の各國もこれに呼應、相次いで同様の意思を表明した。即ち伊國は一月十一日中國に於ける一切の租界並に伊國人の領土的の諸權利を拋棄する旨國府に通告し、引續き佛政府は二月二十三日中國との友好關係を強化するため中國に於ける法的根據を撤廢し、且つ北京公使館區域、上海及び鼓浪嶼共同租界並に上海、天津、漢口、廣東の佛租界における行政權を廢棄することを決定、次で三月廿七日南京において厦門、鼓浪嶼共同租界還付は重光大使と褚外交部長との間に實施に關する取極め並に諒解事項が署名調印され、三月三十日國府還都三周年記念日に當り日本專管租界所在地たる杭州、蘇州、天津、漢口、沙市、厦門の各地では一齊に中國側接收委員會の下に日本側總領事と中國側省長、特別市長の間に還付式が舉行された。その後重光大使の外相就任に伴ひ五月十日四日谷新駐華大使の着任をみるや、同大使は凡ゆる機會にこれが促進を強調し、五月十六日鹽澤北京、田尻上海、岩崎張家口の各公使とこれら各地の擔當官を南京に集め租界還付治外法權撤廢に關する打合せ協議會を開催、具體的方法の協議を遂げた。而して諸準備こゝに成るや谷大使は現地當局の意見を取り纏めて東上、政府各關係方面の最後の協議をなして六月二十三日に歸任、こゝに租界還付の大きな贈ものと云ふべき上海共同租界回收の運びに至つたのである。

第三章 統一上海の陣容と施策 (八月十七日特報)

一、まえがき

中國百年の亞植民地的桎梏離脱を決定的たらしめた上海共同、佛兩租界の回收は東亞解放の聖戰を戦ひ抜く我が日本の協力によつて實現された。中國の亞植民地的地位を形造つた條件には治外法權ほか數多の不平等條約があるが、かかる列國、特に米英佛の東亞における罪惡史を生育せしめたのは租界であることは周知の通りで、殊に上海のこれに占むる地位は最も根強く大なるものであつた。此種上海の統一完成はかゝる意味からして中國の獨立自主權確立を九分通り爲し遂げしめたことになる譯であるが、租界回收先途後における國府の對上海施策はこの地が東亞侵略國家に取つて最も重大であつた如くに新中國建設上においても最も力を盡すべきであり、或程度これを左右するものと言つても過言ではあるまい。しかして國府でも統一上海の運営には特に慎重を期してゐる模様で租界回收を前にする國府中樞機關の一時上海移駐をもつてしてもこのことは了解し得るであらう。

二、國府中樞機關一時上海移駐

即ち汪主席は七月廿九日空路來滬し、これと前後して大部分の院、部長級も上海に集り約一個月間上海に滞在して新統一上海の政治、經濟、文化の各方面に亘る完全把握をめざして最大限の努力を拂ふことになつたのである。しかして租界解消を機とする對上海工作の目標は、(一)殘存米英思想、即ち周圍の環境により市民に根強くはびこる傍觀的精神を拂拭し國家意識を昂揚せしむる、(二)民心の確保、(三)上海經濟の戰時體制化、(四)參戰意識の徹底化、に主眼を置いたのである。

三、統一上海の機構と陣容

一方これと併行して市政の面でも從來見られぬ眞劍味が溢れ、陳市長自ら二區公署長二警察局長を兼ね、陣頭指揮の下に全く統一ある編成替へを次の如く斷行し、國府の高所からする上海更生強力施策遂行を圖ることになつたのである。

行政面の再編成

即ち上海編成替の要點は行政面、司法、治安警察の三面に分たれてゐる。内容及人事次の通り、

行政面

- 第一區 (舊共租) 區長陳公博
- 第二區 (市中心區)
- 第三區 (滬北)
- 第四區 (滬西)
- 第五區 (浦東北區)
- 第六區 (同南區)
- 第七區 (南市)
- 第八區 (舊佛租界) 區長陳公博

以上の如く全市を八區に分ち上海の中樞をなす第一、八兩區々長は陳市長自らこれを兼任し能率向上を第一眼目として力強く發足したが、殊に第一、八兩區は國府の企圖する新上海建設を左右する重要地域であるのに鑑み、區公署重要職員には學歷、經驗、人格共に一流人物をもつてし、所謂鐵桶の構へを敷いたのである。更に陳市長は三十日の記者團會見席上右兩區は速かに合體せしめ官民一體の實をあげるため市民代表をもつて參事會等の民意上達機關を組織する旨言明してをり、上海建設に對し國府が如何に牢固たる決意をもつて臨んでゐるかを明かにした。上海の心臟部をなす右兩區公署幹部陣容および構成は次の如し。(括弧記入以外は市政府中堅職員)

第一區公署

秘書處

- 主任秘書 吳頌泉 (前駐歐大使)
- 顧問 小澤成一 (前工部局總務局長)
- 簡任秘書 顧繼武
- 總務處
- 處長 孫理甫 (前外交部駐滬辦事處長)
- 副處長 王以義
- 財務處
- 處長 日比野襄 (前工部局財務局長)
- 副處長 戴德 (市政府財務局副局長)
- 教育處
- 處長 林炯庵 (市政府教育局長)
- 副處長 上野太忠 (元工部局員)
- 同 譚天凱
- 衛生處
- 處長 袁矩範 (市政府教育局長)
- 副處長 田代良顯 (前工部局衛生局長)

第三章 統一上海の陣容と施策

工務處長

處長 江守保平 (前工部局工務局長)

副處長 許貫之 (市政府工務局員)

經濟處

處長 陳白平 (前華興商銀董事)

顧問 稻垣登 (前工部局物資統制局長)

副處長 大久保隆三 (同配給課長)

社會福利處

處長 凌憲文 (新運駐滬指導處長)

副處長 福田藤楠 (前工部局社會福利部長)

消防處

處長 井手清見 (前工部局消防署長)

副處長 夏國棟

右編成には急激なる變化を避けた故でもあるが、從來の工部局陣容から不必要となつた法律處を除き人事及び構成には相當慎重を期した跡が窺はれる。即ち全九處のうち秘書、總務、教育、衛生、經濟、社會福利の六處長には前述せる如き中國人大物を配し、財務、工務、消防の如き技術的運營を要する處には經驗ある日本人をもつてしたほか、秘書お

よび經濟の當面上海建設上最重要なる二處には既に工部局時代この部門を擔當して足跡大なる日本人を顧問に迎へたことである。

第八區公署

秘書處 處長 趙尊嶽 秘書 耿嘉基、張劍初

總務處 處長 耿嘉基 副處長 戴麟昭

財務處 處長 袁厚之 副處長 胡國喬

會計處 處長 戴德 副處長 李文漢

教育處 處長 農汝惠 副處長 陳調炯

工務處 處長 張恩麟 副處長 許貫之

公用處 處長 方賢椒 副處長 周毓英

社會福利處 處長 孫鳴岐

消防處 處長 夏國棟

衛生處 處長 袁矩範

以上第八區公署の構成は十處に編成し大體公董當局當時と大差無いが、人事選任に當つては將來第一區公署との合併時に備へ第一區公署主要職員をして兼ねさせるか、若しは將來市政の中堅たるべき人材をもつてしてゐる。

しかして中國史上畫期的な重大事たる租界解消を機として統一成つた上海を根本的再整編すると同時に國府、市政府

兩面より前者は高度の觀點から後者は直接市政の面より最大の努力を拂ふべく全き體制を整へ上海地區をして國府統治地域の中核たらしむべく進發したのである。

四、警察面の再編成

次に行政面と表裏一體の關係にある警察も第一區に第一警察も第一區に第一警察局、第八區に第三警察局、爾餘の區を一括して第二警察局を置き、治安維持に萬全を期し第一、三兩警察局長は前述せる如く陳市長自ら兼任し、各副局長には警察畑の最大級人物をもつて充ててゐる。また右兩警察局は工部、公董兩局警察を改稱幾分修正したものであるが警察制度は他地域に比し相當權威あるものであるのに鑑み、中國々策と相容れざる部分に修正を加へて行くほか大體舊制度を踏襲することになつてゐる。而して現在發表せられたる第一、第三警察局の陣容は次表の如くである。

局長	陳公博	(兼)
副局長	波正監	(元工部局總監)
同	蘇成德	(元首都警視總監)
秘書主任	甘鏡先	
副主任	熊谷直之	(前工部局員)
督察處長	波正監	(兼)

第一警察局 (舊共同租界)

副局長	薛志良	
同	田畑實	(前工部局警察部勤務)
督察長	吳根源	
同	桃一家瑞	
同	經士英	
同	二宮健吉	(兼)
同	中野晃和	(兼)
總務處長	松本伍郎	
副處長	中村常雄	
同	趙玄堂	
人事科長	二宮健吉	
同副科長	施恩兼	
會計科長	中國庄吉	
同副科長	何其森	
庶務科長	中野晃和	
同副科長	伊藤忠達	

文書科長	施恩	兼
同副科長	林正	(兼)
統計科長	施恩	(兼)
同副科長	林正	(兼)
特警處長	五島茂	(前工部局警察幹部)
副處長	金安丈	(同右)
同	呂安	
特高科長	梅本守	
同副科長	葛實	
外事科長	山口平次	
同副科長	劉文	
經濟科長	北野新	
同副科長	滿島	
檢閱科長	菊地	
同副科長	陸傳	
特務科長	姚筠	

同副科長	杉本喜三郎	
行政處長	姚會模	(前工部局警察幹部)
副處長	及川誠	
正俗科長	上村信治	
同副科長	王開仁	
保健科長	陳善同	
同副科長	佐木三藏	
戶籍科長	陳善同	(兼)
同副科長	佐木三藏	(兼)
交通防空科長	及川誠	(兼)
同副科長	姚家琨	
司法處長	李時雨	
副處長	小村峯三郎	(前工部局警察幹部)
偵緝科長	劉紹奎	
同副科長	長棟啓太郎	
保管科長	邵景太	

同 副科長	山 原 熊 夫
審 訊 科 長	管 賢 二 郎
同 副科長	馮 百 順
鑑 識 科 長	湯 湯 堅
同 副科長	猪 俣 四 郎
拘 留 所 長	范 德 孚
警 察 總 隊 長	塚 崎 正 敏
警 察 教 練 所 長	松 本 伍 郎
保 甲 處 長	蘇 成 德
副 處 長	重 田 光 治
△ 分 局 長	老 開 分 局 長
同 見 習	山 下 高 春
同 見 習	新 開 分 局 長
同 見 習	清 水 陽 之 助
同 見 習	薛 志 郎
西 虹 口 分 局 長	有 田 俊 治
同 見 習	薪 綿 會

(前工部局警察部幹部)
(同 右)
(兼)
(前工部局保甲指導部長)
(代理)

靜 安 寺 分 局 長	杉 崎 利 光
同 見 習	姚 家 珪
成 都 路 分 局 長	中 原 卷 雄
同 見 習	劉 更 英
戈 登 路 分 局 長	齊 川 繁 雄
同 見 習	孫 賓 春
普 陀 路 分 局 長	津 田 午 郎
同 見 習	徐 叔 承
中 央 分 局 長	大 川 林 平
同 副 分 局 長 見 習	劉 長 鳴
虹 口 分 局 長	渡 邊 加 奈 衛
同 副 分 局 長 見 習	鮑 永 順
匯 山 分 局 長	安 田 壽 三
同 副 分 局 長 見 習	徐 舜 卿
狄 思 威 路 分 局 長	多 武 義 重
同 副 分 局 長 見 習	徐 政 勸

榆林路分局長	木村 惣太郎
同副分局長見習	馮 瑞生
楊樹浦分局長	村 惣之介
同副分局長見習	官 文秀
嘉興路分局長	定 永陳夫
同副分局長見習	紀 榮費
局長	陳 公博
副局長	蘇 成德
同 輔 佐	中 村 常雄
同	滿 島 進
主任秘書	丁 政 言
秘書	汪 桂 珊
總務處長	賀 之 才
行政處長	石 林 森
司法處長	李 時 雨
特高處長	呂 棋

(兼)

菅 中 野 晃 和
賢 野 晃 和
二 晃 和
郎 和

第三警察局 (舊佛租界)

督察處長	蘇 成 德
勤務督察長	薩 利 德
中央分局長	賀 德 惠
中央分局副局長	大 畑 重 郎
中央分局派遣	藤 田 政 男
同	本 田 之
麥蘭分局長	賀 鐵 肩
麥蘭分局副局長	齋 藤 要 藏
同分局派遣	寺 坂 鶴 衛
同	塙 健 三 郎
霞飛路分局長	楊 懋 榮
霞飛路分局副局長	石 川 秋 作
同分局派遣	麻 生 芳 人
同	楠 本 知 加 歐
福熙分局長	林 鼎 勳
福熙分局副局長	市 川 清 壽

同分局派遣	池上克
同	篠川重治
小東門分局長	劉熙之
小東門分局副局長	實方四郎
同分局派遣	今野正毅
同	森山幹夫
本部刑特課附	伊東文雄

行政面においても明らかであるが、警察においても一、三兩局主要人事は兼務せしめ、從來最大の痛とされた行政権併立の除去と統一ある一元的強力施策遂行に意が拂はれてゐる。

(八) 司法権の確立

次に中國の畸形的過去を基礎つけた對上海司法行政權は租界回收と同時に國府に回收され、從來の特一、特二法院及び刑務所も國府司法行政部が引繼ぐと同時に國府は共、佛兩租界繼承後の司法行政の圓滑運営を計るため從來の機構に根本的變革を加へることになり、共、佛兩租界の高等法院並びに特區法院を整理統合して上海高等法院を設置するほか次表の如く高等檢察署を新設、更にその下に上海地方法院および地方檢察署を設置し、司法行政機構を一段と強化せしめた。

五、新上海建設へ強力施策展開

かくて統一上海の經營根本方針並びに體制は全くなり、一意目標達成に前進する運びとなつたが、市政府は新市政運営に當り特に日華協力具現に意を用ひる必要に應じ日本人經濟顧問、技術顧問を招聘して日華合作建設による戦力増強および東亞建設寄與を計ると同時に、在留日本人の居住、營業等に関係深い市政府の權要部局には日本人高級職員を配し日本人の福祉をも十二分に計る筈である。これに加ふるに前述せる如く國府は當分中樞機關を上海に移駐し、對上海施策遂行に主力を集中するほか汪主席自らラジオ、民衆大會、新聞等を通じ民衆に呼びかけ、また在滬有力者を集めて對上海問題に關し隔意なき意見懇談を遂げてゐる。

かくて國府の相當恩切つた施策政行が豫想されてゐたが、最重點を當面の重要懸案たる經濟建設に置くこととし、九日上海において開かれた臨時最高國防會議で綿絲布の強制買上げを決定、即日公布するに至つた。上海の統一を契機として斷行されたこの綿絲布強制買上げは正しく畫期的施策であつて、これが合理的運営完遂は囤積、經濟擾亂等の不法行為の剔抉は勿論、現在の如き混亂狀態を抜本的に修正し得るものとして期待は大きい。またこのことは國府の上海建設に對する決意の程を物語るに足るものであつて、かゝる決意と基礎の下に推進されるならば、近き將來に上海は新中國建設の心臟都市として面目を一新することであらう。ただこの場合病源剔抉と併行して民心作興および官紀肅正も大いに行はれねば一時的効果に終ること自明であつてこの點各方面の關心事とされてゐる。

第四章 全國商業統制總會誕生す

劃期的商業統制を實施 (三月二十二日特報)

一、物資統制改廢内容の検討

國民政府は、去る三月十一日の第八次國防會議で、戰時物資統制に必要な機構確立並に統制實施辦法に關して討論した結果、全國商業統制總會暫行條例案、並に實施辦法に關する戰時物資移動取締暫行條例案を決議、何れも即日公布した。

これにより本年一月九日參戰以來、銳意軍事、政治、經濟の各分野に亘る戰時體制の整備を進めてきた國府は、今後和平地域全般に對する物資統制上、自主性に基く新政策を實施し、民生安定、生産増強を目的とする中國經濟力の復興を計り、以つて戰爭完遂を計ることになつた。

本政策の實施に就ては、現地日本軍當局並に大使館當局共に全面的に協力、策應し、昭和十六年九月十七日實施の揚子江下流軍占據地域物資移動取締暫行規定、同規定第四條による物資取締に關する規定、清鄉地區物資移動及搬出入取

締規定、上海地區内重要物資移動制限に關する規定、其他従前の物資移動に關する類似規定を撤廢、中國側統制機關の本格的活動をみるまで暫定措置とし國府と協議の上揚子江下流物資移動取締規定(華側は戰時物資移動取締暫行條例)を公布、實施を決定、日華何れも三月十六日より施行したが、日本側取締規定は中國側機關の整備、運營の圓滑をみれば撤廢される筈である。

しかして右新取締規定の狙ひは冗説するまでもなく、大東亞戰爭勃發以來、急激に經濟機能の低下を示しつつあつた中支經濟を勃興させ且つ我が新對支政策の指標するところを具現するためであるが、この制限は全國商業統制總會を最高統制機關とする中支物資集配機構が完全に活動するまでの暫定的なもので新規定と舊規定の主要相違點は次の四項である。

- 一、移動許可事務が日本陸海軍關係より全國商統總會に移管されたこと
- 二、移動許可必要品目が従來の三十七種から十七種に減ぜられたこと
- 三、指定物資の移動制限が上海地區搬出入に限定され、その他全和平區物資移動が自由になつたこと
- 四、許可及び取締り權が中國側に主體を移した一面接敵地帯及び沿岸に於ける取締りは日本側陸海軍警備隊が主としてこれに當ること

右のうち制限撤廢となつた品目は次の通り、

△

洋灰、鹽、食油、毛糸、毛織物及び同製品、人絹糸及び同製品

鑛石及び石炭、麻類及び同製品、羊毛、牛、豚、羊、桐油、豚毛、豚腸、生糸及び同屑、繭及び同屑茶、卵及び同製品

これには綿糸布、罎寸、ローソク、石鹼等生活必需品は含まれてゐないが、これら農民生活必需品を農産物蒐買上、最高度に活用するため確固たる統制機關を整備し合理的配給を行はんがためとみられ、當局に於ては、十一日棉花蒐買の促進策とし、煙草、罎寸、ローソク、砂糖、綿糸布等の見返り物資を華中棉花統制會をして、配給せしむることになつた旨發表し、將來蒐配機構の整備をみればその適用範圍を更に擴大する方針で、上海工業生産品と農産物資との正常なる交流關係を打樹てる方策として効果が期待されてゐる。

二、商業統制總會の機構と機能

舊物資移動制限諸改廢後の新規定に基く統制處理は、從來の日本陸海軍、大使館の手から新たに設立された中國法人全國商業統制總會に移管されたが、十一日公布施行をみた暫行條例によれば「全國商業統制總會は政府を協助し國策を施行するを主とし、實業部及び主管部の命令を受け物資統制の實務を處理する」(第一條)もので「實業部及びその他主管部の規定せる各省市の商業團體を會員とし」(第三條)「商業部及びその他主管部の命令を受け所屬會員を指導し左記の事項を處理する。

- 一、統制物資の蒐買配給に関する事項
 - 二、國內の各地域物資交換の運管に関する事項
 - 三、輸出物資の供給に関する事項
 - 四、輸入物資の配給に関する事項
 - 五、軍需物資の買付に関する事項
 - 六、實業部及びその他主管部指定或は委託の事項
- 前項統制物資の品目については實業部及び其の他主管部の命令により之を定む(第四條)ることになつてをり、總會理事に就ては條例第六條の規定、全國商業團體の大商社及び信譽著名の商人を以つて發起せしむとあるに基き得業部長より聞蘭亭、唐壽民、周作民、吳震修、林康侯、袁履登、江上達、郭順、許冠羣、葉扶霄、李澤、丁厚卿、裴雲卿、盧志學、孫仲立、黃江泉、蔡肇白、陳水鯉、李祖範、童侶青の二十名を發起人に指命、直ちに十一日第一回發起人會を開催、創立準備委員に唐壽民氏以下十九名、各部科委員全主席に聞蘭亭氏、起草委員に唐氏以下四名を任命、次で十三日の第二回發起人會では、官選役員として唐理事長、聞監事長を始め次の諸氏が内定、十五日の總會で正式決定した。官選役員、總會内部機構次の通り。

理事會

理 事 長	唐 壽 民	(交通銀行代表者)
理 事	吳 震 修	(中國銀行代表者)
	日本慶大出	

監事會

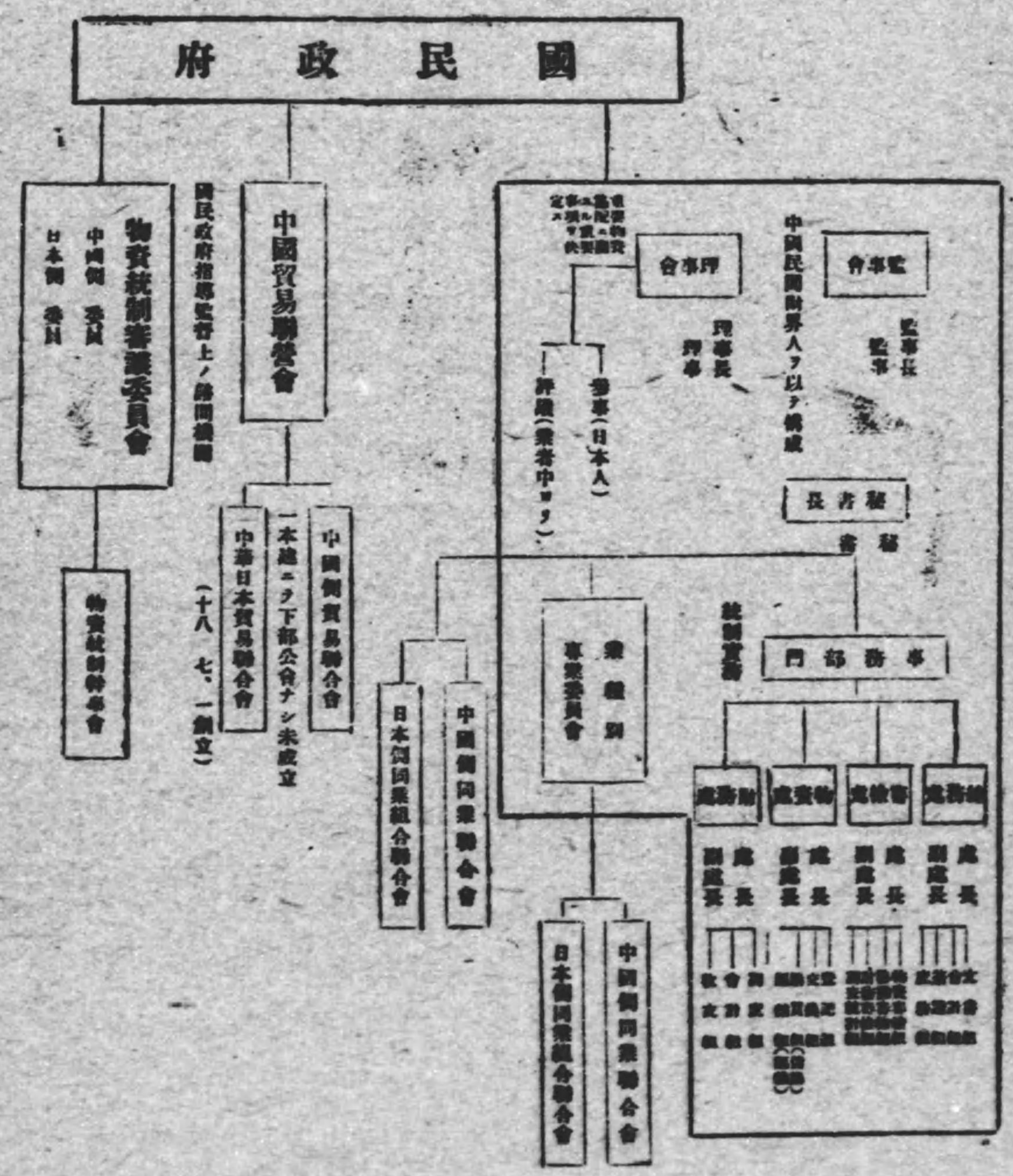
葉扶霄	李澤	陳水經	江上建	童侶青	許冠群	李租範	孫仲立	蔡厚白	丁厚卿	袁履登	林康候	周作民	周雲卿	周蘭亭	周蘭亭	周蘭亭
(大陸銀行代表者)	(新々公司代表) 百貨	(華僑聯合會々長)	(辯護士) 綿業	(久新紗廠代表者) 綿業	(新亞葯廠代表者) 化學工業	(太平保險公司代表者) 皂燭	(阜豐麵粉公司中孚銀行代表者) 粉麥	(美亞綢廠代表者) 糸調	(福新煙公司光華銀行代表者) 菸	(市商會會頭)	(市商會委員銀行公會祕書長)	(紗業銀行代表紗市交易所理事長)	(金城銀行代表者) 京都帝大卒	(同潤錢莊代表者)		

黃江泉 (建源公司代表者) 糖
 郭順 (永安公司代表者) 百貨
 盧志學 (五州藥房代表者) 化學工業

其他全國商業統制總會の機能中、注目される點は同會が直接物資の賣買を經營せざるを原則とする一方、物價の調節のため實業部及び其他主管部に申請し或はその命令により特定物資に對し統制買上げ、統制販賣を行ひ得ること、物資搬出入はその下部機構たる華僑商業公會、日本商業組合が當るが、これで從來別個に在存してゐた物資搬出入許可機關と物資搬出入實施機構が一體化されたことであり、これにより物價統制に相當變化が行はれるものとみられるのである。しかして同總會は華僑商業經濟界の自主的統制機關と雖ども、發起人並に理事長、幹事長並に理監事何れも政府の指名により、加へて業務の監督、帳簿、財産及びその他物件に對し検査をなすため監理官を派遣すること等からみて新構想に基く官民合作の經濟機構と云へる。而して實業部の統制總會に對する指導監督上の諮問機關として物資統制計畫の企畫立案に當るべく、その設置を決定せる物資統制審議會は去る十九日南京に設置され、隨時南京、上海等必要な地で會議を開くことになつてゐるが、委員は左の如く決定を見、周財政部長が委員長として就任、審議會を運用することとなつた。

中國側 周財政、梅實業、顧糧食各部長、陳建設部長、何軍事委員會經理總監、唐統制總會理事長、袁實業部次長、邵財政部稅務處長

日本側 堀内南京、田尻上海各公使、石井大使館經濟部長、奥田上海大使館、上海事務所經濟部長、總軍主



任官、方面艦隊主任官

この審議會の下部機關たる物資統制幹事會は日華雙方において幹事若干名を任命しうち數名を常任幹事とする。

三、總會を繞る今後の問題

商業統制總會今後の問題として最も注目される點は同會の傘下にあつて物資配統制の實務に當る各種下部機構の整備、各地分會の設置等であり、これらの現在現はれ得る方向を見ることによつて、(一)既存集配統制機構の改編、(二)華側同業公會の活用、(三)市商會並に各地商會と統制總會との關聯、(四)輸出入部門に對する調整、(五)大陸全體を包括する統制集配遂行問題、等一應明確に把握し得るものとみられるが、目下同會定款や細部機構その他については理監事間に草案を検討中で、近く國府の審議決定を俟つて具體化するものとみられる。尙ほ、去る十九日南京において梅部長は分會設置問題につき、一般に總會は全國各省市に一律に分會を設置するかの如き觀測を下してゐるが、中央より遠隔の地たる例へば華北平津等或は漢口、廣東等の大都市には分會設置を考慮するが蘇、浙、皖等には分會設置の必要なく従つて中支三省には分會の設置を行はない旨言明するところあつた。

(イ) 既存集配統制機構の整備新機構に包含される可き既存諸統制團體並に商社に對しては今後可及的早急に合理的整備統合が行はれること必然であるが、しかしこれら諸機構の根本的改編は相當の時日及び技術的困難を伴ふので、
一、現行統制機構は可能なる範圍で最大限度に活用すること

二、従業者の共同利益擁護機関たりし、華側公會の整備強化を断行し、自主統制の能力を附與することを二大原則として進められること明らかで、既存機構中棉花統制會等は物資別聯合會として活用せらる可く豫想されるのである。

(ロ) 華商同業公會を活用物資別聯合會の下部機構たる商業公會には、既存同業公會を改組強化の上活用することは創立總會席上に於ける庶理事長の「……指導監督の任に當る本會の性質は同業公會の集團機構である」との挨拶によつても充分窺はれるが、その前提として同業公會準據法規の改正による機構自強策が必要で、類似公會の整備統合と役員の改選等を行ひ國家意識の旺盛なる有力者を極力包括すべきである。

(ハ) 商會と統制總會との關係

總會の中心勢力として市商會有力者多數の参加をみ且つ地方分會も各地商會の有力分子が中心となるは必然であるが右兩者の間には自ら性格、活動分野に於て相違し、全國商業統制總會は中支に於ける集配機構の一元的最高統制機構であり、今後商業公會、商業組合等を傘下に擁して自主統制を實施するものであるが、これは國家の指示するところに基づき、しかも限定された範圍の統制に當るものであるから、市商會は上海財界を代表して今後施策當局に對する建言、施策の徹底化を促すといふやうな方向に運営の重點を置き官民雙方の意思疎通機關となる可きであり、且つそれも一定の限られた範圍ではなく飽くまでも綜合的見地に立脚して行く可きである。

(ニ) 日本側機構の整備

下部機構整備の方向は既述せるところにより概括的に明かにしたが、特に日本側機構に就ては、統制の主體が従來の

軍規定等に基く統制から中國の自主統制へ移行した以上、極力華側の意圖と機構に準據して整備されること明かで、同に統制總會定款の決定、公會法規の改正に従ひ、日本側商業組合にも中國法規に基く統制施行權が附與され、結局同業公會を改組し設置される商業公會と同一性格のものとなる。

(ホ) 輸出入部門に對する整備

集配機構の對共榮團交易連携が如何に整備されるかは未だ明かでないが、その關聯性を有することは定款第四條の三、四によつて明かである。現地輸出入機構の豫想については發表を俾るが、集配機構との連携は物動計畫等に基く物資交流計畫の遂行に萬支障なからしむることが必要である。同時に輸出入の配給、供給上、日本側が統制總會にどの程度の力を持ち得るかが大きな問題であらう。

(ヘ) 大陸全域を包括する統制集配の推行

統制總會は中國全域を包括して統制集配を遂行するわけで、この場合中國を主體とし運営する可きは當然であり、地域間の所謂セクショナルリズムの打破に貢獻すること蓋し至大であらう。梅部長言明の如く其等の地域には分會が設けられ、總會と同様の下部機構を持ち總會と有機的連携下に任務を遂行するものと考へられるが、通貨を異にする地域との決済といふ困難な問題がある。圓元バー、軍票對儲備券十八圓レート維持政策を前提とするこの問題の解決は關係筋において鋭意考慮中であるが、中北支の場合、前記堅持レートを原則とするも特別圓的性格を聯銀券對儲備券に延用する等種々の方法が考へられるのである。

四、商統會各種機構に係る分類説明

1. 一般的事項

(一) 收買機構の新舊轉換

1. 従來の收買機構に就て

物資の性質並にその設立時期等の關係により形態を異にしてゐる。

(イ) 國策會社に獨占的に收買を任せたるもの(最も單純なるもの)

例——葉煙草(中支那葉煙草會社) 皮革(日華皮革會社) 麻(日華麻業會社)

(ロ) 組合形式のもの

例——米穀(米穀買付組合) 小麥(中支製粉聯合會) 油脂原料雜穀(軍配穀肥部) 勿論夫々の性格並に事業統制の範圍に差異あり。

各組合と配給部門との關係

○配給部門を直接その傘下に收むるもの

例——軍配組合(食油販賣其他) 製粉聯合會(小麥粉配給)

○配給部門と一聯の組合をなすもの

例——米穀買付組合—米穀配給組合、但共通なる點は日本側が指導權を持ち日本側業者が組合の主體なり。

(ハ) 統制會社のもの

棉花が之を採り、製粉聯合會が右に倣ひ昨秋より計畫本年初成立した。

棉花統制會

日本側 (江北擔當)

中支棉花協會、會員紡績一一、棉商五

下部機構——江北棉花統制會(資本金一億元)

中國側 (江南擔當)

石棉委員會、會員紡績二二、棉商九

地區別とし六棉業会社が直接收買に當る

統制會自身が下部機構を通じ收買に當ることは内地統制會が事業を經營せざる點と異なる。

(二) 物資の性質別差異と新機構

唐壽民はその抱負に於て凡ての收買施策も中支那の現状に於ては「現地生産擴充」を第一義とし、諸貨物資の運用も先づ左記三種に分けて考究せられる。

中國貨——中國に生産し、中國にて消費するもの

日本貨——日本の生産並に消費

共榮圈貨——共榮圈の共同物資（即ち生産地に關係なく圈内に配分せらるべきもの）

右三種類別によりみるに例へば對日輸出物資（油脂原料、棉花）と現地食糧（食米）がある。

ロ、個別的事項

(一) 燃料關係

一、石 炭

中國側——煤業同業聯合會（民三二、六、二成立）

日本側——上海石炭聯合會（舊來の機構）

二、石 油

(イ) 商統會下部中國側機構なし。

(ロ) 中支石油聯合會改組

(二) 金 屬

中國側——金屬業同業聯合會（民三二、六、二三成立）

日本側——華中非鐵金屬統制會（十八、七、二六成立）

生 産 非鐵金屬工業組合

配 給 非鐵金屬販賣組合

輸移出入 同輸移出入組合 故銅組合（未加入）

華中鐵鋼統制會（十八、七、二六成立）

第一次製產品生産業者

第二次 同

原材料供給業者

配給業者

輸移出入業者

なほ、現在の處華人側には鐵鋼生産工場なく、邦人の獨占事業なるに付、統制會の事業推進は華人側加工業者よりも注目され居る鐵鋼統制會は、舊機構との引繼後九月より本格的開始。

(三) 機 械

中國側——電氣業同業聯合會（民三二、六、一五成立）

電氣廠 電氣材料

五金號

日本側——華中機器統制會

第四章 全國商業統制會誕生す

(電機機器、自動車、鐵鋼、電氣工業、電氣工事、中支那振興)

(註) 中支那振興は電力、鐵道、瓦斯事業等需要側最大の代表者として綜合的計畫に参加せしむるためなり。

(四) 農 産

一、小麥、小麥粉、麵

(イ) 粉麥專業委員會 (民三二、五、二〇成立)

中國 側——各地區麵粉同業組合聯合會 (民三二、五、一〇)

日本 側——華中製粉同業組合聯合會 (七十八、七、一七)

右專業委員會の内部組織

1、秘書長	秘書室	秘書並に專員							
副秘書長	總務科	庶務股	文書股	人事股					
	小麥科	蒐買股	配給股						
	粉麩科	交易股	地方股						
	時務科	會計股	出納股						
	審核科	企畫股	調査股	統計股	資金股				
	運輸科	輸送股	倉庫股	保險股					
	工場科	工務股	資材股	監査股					

改正科 檢驗股 研究股

科 長 股長——中國 (正副長又は同格)

副科長 副股長——日本 (同)

2、分辦事處——上海、蘇州、無錫、鎮江、泰縣、南京、蕪湖、蚌埠

支辦事處——杭州、岷山、常熟、太原、丹陽、江陰、威野堰、奔牛、揚州、高郵、寶應、溱潼、姜堰、興化

東台、南通、淞縣、蘆州、安慶、明光

二、砂 糖

中國 側——中國糖業同業聯合會

日本 側——華中日商砂糖同業組合聯合會

三、卵 (蛋)

中國 側——各地區蛋業同業公會聯合會

日本 側——華中禽卵同業組合聯合會

日華協議會として「中日蛋業交誼會」設立

四、米

三月—八月末迄の商統會より獨立、八月廿八日遂に商統會傘下となる。

當初は米穀聯營社の手によつて行はれて來たが、運営上充分の期待が懸け難く、特に軍納米扱不圓滑なるため、聯營

社組織を廢止されに至つたものと解される。

五、油脂—油糧

中國側——雜糧同業聯合會

食油業同業聯合會

日本側——華中日本油糧同業組合聯合會

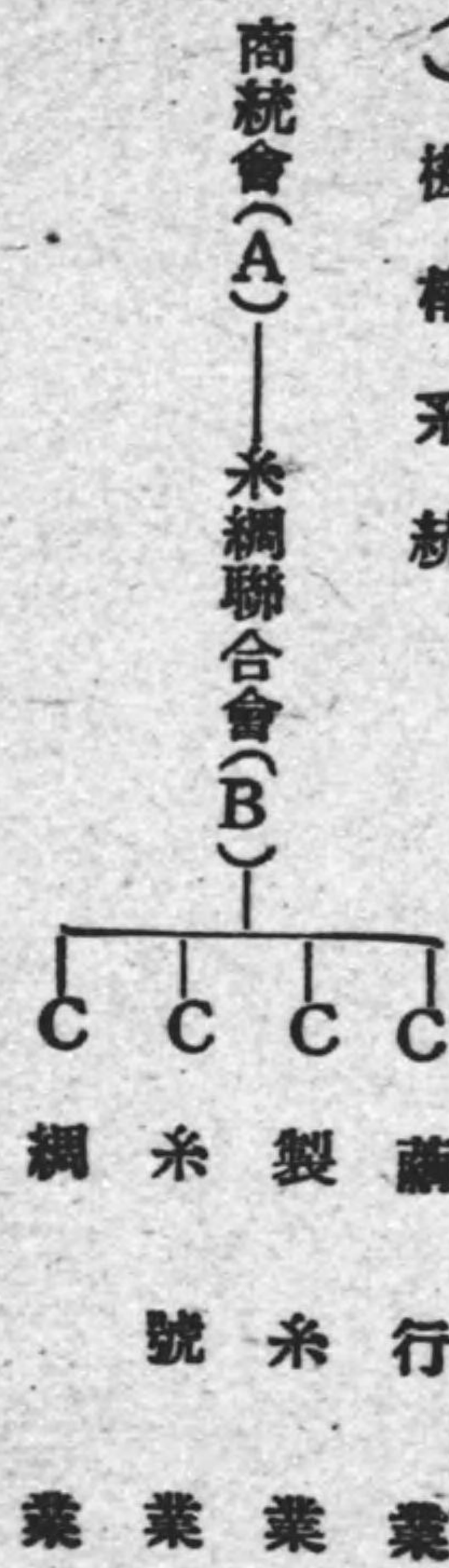
六、綿業

(イ) 棉花、紡績、綿糸布の三部門による機成と各對策

- 1、右三部門別とすれば從來の日本側紡績の如く「紡績」の處の下に多角經營をなすは許されず、實加工業者の地位に限定さるゝものと見做さるゝを以て、他の二部門加入には自派別働隊を設けねばならない。
- 2、專業委員會表面の機構では棉花、綿糸布の二本建としたるは紡績をして商統會の全面的掣肘を受けざるやうにしたものと解される。

七、生糸

(イ) 機構系統



八、雜貨

(一) 工業藥品並に化學製品

中國側——化學工業同業聯合會

日本側——華中化學製品統制會

(二) パルプ部

從來は軍配紙部第二科で取扱つたが、今後は構成員商社自身が行ひ、損益は各商社負擔す、統制會へは取扱量に應じ統制料を納付す。

(三) 木材

華中木材統制會 (昭和十八、七、三〇成立)

(四) 紙

商統會無關係

(五) 麻

麻業同業聯合會

華中日商麻業聯合會 (昭和十八、七、一九)

中且全體たる日華麻業あるに不拘一部華商にては中國麻業公司設立論擡頭す。

◎物資移動に關する實務に就て

(イ) 搬出入物資の法定品種と搬出入の實務

昭和十八年三月十五日公布の物資移動制限撤廢後、原則として第一號物資たる兵器、彈藥、火藥及びその原料、鴉片及び麻醉藥品等を除く他の凡ゆる物資の移動が自由となるわけであるが、商統會の成立後、上海江西路福州路口漢彌登大廈に全國商統會物資移動許可事務所が設置されるに及んで、戰時物資移動取締暫行條例第六條に規定された左記物資は本事務所の移動許可を要することになつてゐる。即ち、

(一) 上海地區より搬出する物資にして許可を要するものは第二號物資

- 1、各種自動車及び其附屬品
 - 2、自動車用ガソリン及び石油鐵
 - 3、各種機械類
 - 4、通信器具材料及び電池
 - 5、金屬
 - 6、藥品(醫療及び工業用を指し塗法藥を除外す)
 - 7、ゴム及び製品
 - 8、綿糸布及び其製品
 - 9、蠟燭(原料を含む)
 - 10、燐寸
 - 11、石鹼
 - 12、砂糖
- 等の十二種の多きに比し、

(二) 上海へ搬入する物資にして許可を要するものは僅かに第三號物資

- 1、米(糯米を除く)、麥、小麥粉、豆類
 - 2、棉花
- の二種に過ぎない。

その後五月に入つて實業部及び糧食部の主要統制物資の品目が通告され、各々實業部主管が十八種目、糧食部主管六

種が發表された結果、一般人は恰も此の二十四種目に屬する大多數の商品が一齊にその搬出入に際し、商統會の許可を受くるものゝ如く誤解續出する現象を呈したのであるが、その實上海地區より搬出入する物資にして商統會の許可を要するものは依然として前記の搬出十二品目、搬入二品に限定されてゐる。故に當局より指定を受けた主要統制物資たる實業部主管十八種、糧食部主管六種の中、前記戰時物資移動取締暫行條例第六條に規定された十四品目を除くの外は、搬出入の許可申請を必要としないのであるが、たゞ單に蒐買配給を圓滑にし以て戰時下物資調整上遺憾なからしむる見地から主要商品を取扱、商業者は須らく同業公會に加入するを必須條件としたのである。

従つて公會員に非ざれば主要商品の賣買行為をなし得ないことになるのである。

(ロ) 華中對華南、華北、蒙疆の物資交流

商統會の統制範圍が蘇浙皖三省及び京滬兩特別市に限られ、他の區域も同様に別個の統制機關を有するので、その間の物資交流上障害多く、價格も亦相當の差異を生じてゐるので、時局の切實なる要請に應へて火急全中國の物資交流の計劃が必要であることは云ふまでもない。

去る四月二十七日第二次物資統制審議會で討議の結果、重要交易物資廿五種を決定すると共に、長江下流區域(蘇浙皖三省京滬兩市)より華北、華南(廣州、汕頭、廈門)蒙疆及漢口(漢口、南昌、九江)等への移出は商統會の移出承認書を必要とすることになつてをり、同時に五月十五日實業部及び糧食部により「重要物資由三省兩市移往其他地域統制實施辦法」が公布され、重要物資廿五種の移出、承認事務は商統會の地方辦事處の成立をみるまで商統會本會で取扱はれてゐる。

即ち、(一)米穀を除くの外、其の搬出入は糧食部の許可證を要し附表重要物資の移入に際しては移入地の移入許可證を必要とする。(中國側は當地の主管機關、日本側は領事館又は當地部隊の發給する許可證)と共に商統會に對し、移出承認證の發給を申請するを要するのである。

税關及び運輸機關では商統會の移出承認書を所持せざる者に對しては受理しないことになつてゐる。(二)附表に記載なき物質の三省外への搬出は移入地の許可證を要する。(三)商統會の地方辦事處の設立をみるまで承認事務は暫時商統會に於てこれを處理することになる。

(附表)

- 1、各種自動車及其の附屬品
- 2、ガソリン及石油類
- 3、各種機械類及其の附屬品
- 4、通信器具材料及び附屬品
- 5、金屬(原材料非鐵金屬及び其の製品並に銀圓)
- 6、藥品(醫療及び工業用、但漢法藥を除く)染料及塗料
- 7、ゴム(古ゴムを含む)及び其の製品
- 8、木材
- 9、鑛石類及びセメント
- 10、麥、小麥粉、高粱粉、苞米粉、豆類及び其他雜糧、飼料、植物性油脂原料及び植物性粕類
- 11、動物性油脂
- 12、麻類及其の製品
- 13、棉花(落棉及び屑棉)
- 14、羊毛
- 15、皮革
- 16、煙草葉
- 17、食用油
- 18、砂糖
- 19、綿糸布及其の製品
- 20、蠟燭並に原料
- 21、燐寸
- 22、石鹼
- 23、紙類
- 24、卷煙草
- 25、草袋(叭)

◎物資移動取締に係る新舊の相違

(一) 根據法規

舊「揚子江下流軍占據地域物資取締規定」(軍布告)

新「戰時物資移動取締暫行條例」(國民政府)

「揚子江下流地域物資移動取締暫行規定」(日本側當局)

何れも民國三二(昭十八)三月十一日制定、同十六日施行

(二) 取締機關

舊「日本軍當局」

新「國民政府」(中國人及第三國人に對し)

領事館警察(日本人に對し)

但、接敵地區及沿岸に於ては依然軍當局が統制に當る、和平地區内にも軍事上必要あらば軍が監督に當る。

(三) 和平地區内の移動取締

著しく緩和——上海周邊地區丈の取締に限定。

註、1、前記(一)の外、舊軍令に基き從來各現地部隊の設定し居りたる移動制限規定は全部廢止。

2、清鄉地區の物資移動及搬出入取締規則も廢止。

3、上海地區内に於て實施の「上海地區重要物資移動制限」(大使館當局)其他類似の取締規定は一切廢止。

(四) 取締品目

舊「三十七品目」

新「十七品目」(二十品目減)

(五) 移動許可機關

舊「登部隊經理部第七號出張所」

新「新商統會」(三月十六日以降)

第五章 中支合作社の監督指導國府に移管

中國の參戰を契機とする我が對華政策の進展は治外法權撤廢、租界還付、商統會設立、新舊敵産の中國側移管など各方面に互つて著々具現されつゝあるが、更に中支に於ける農村合作社の企畫、指導監督業務が七月卅一日を以て中國側に移管されることになり、二十九日日本大使館堀内公使より國府行政院副院長周佛海氏の手に移管の公文書を手交、同日午後大使館情報部及び國府宣傳部より夫々發表された。

なほ今回の移管は蘇浙皖三省關係のもので限定され、漢口地區(湖北省)の合作社は含まれてゐない。

懸案の中支合作社の移管が決定され、八月以降より國府内に新に設けられる指導機關がこれを指導することになり、今後の民生安定、生産増強に寄與するところ大なるものがあり、その成果が早くも期待されてゐる。

支那事變後に於ける合作社工作は民國二十七年軍特務機關に於て結成工作を開始して以來、軍の時宜を得たる適切な指導と役員並に指導員の熱心なる努力によつて逐年組織の發展を辿り、その指導監督をその委員會に於て繼承せる現在、合作社の組織は六十七縣に亘り、分社數約六百、社員數は本年初頭に百萬戸を突破、出資金一千四百萬元、銀行融資三千萬元を超へ、民國三十一年度の事業分量に於て配給事業約一億五千萬元となり、販賣事業約四千萬元、役員數も二千數百名に達し、農業増産施策を積極的に遂行する方策として概ね保を中心とし聚落別に生産互助社を組織し、

各種農業指導の統一的實行を奨め、既にその数は一千を超えんとしてゐる状態である。

過去に果して来た合作社の役割は對敵經濟封鎖防共施策金融工作物資の切符制配給による價格統制及配給規正、農産物の蒐集農業増産等にあり、夫々所期の成果を収めつゝ來つたのである。大體その事業は日用品配給が主たる業務であつたが、今後生産増強の國策を推進するため生産指導に重點がおかれるものとみられてゐる。

なほ日本側指導委員は従來通り合作社業務の直接指導することゝなつてをり、その豊富な體驗を以て積極的に協力することは、新中國建設に挺身する中國側の熱意と創意に相俟つて合作社運動のさる躍進を更に拍車づけるものと期待される。

なほ七月廿八日合作社指導委員會主催の下に合作社移管に關する理事長會議を開催したが、同席上に於て田尻委員長は大要次の如き挨拶を行つた。

本日茲に中支合作上全理事長の會同を求め全體會議を開催せるは中支合作社の指導監督業務を本委員會より國民政府に移管せんとするに當り本委員長の所懐を傳ふると共に各位の意見を徴し日本側今後の協力に必要な懇談を願はんとする目的に依るものであります。事變後に於ける合作社工作は民國二十七年十月軍特務機關に於て結成工作を開始せられたるに始り爾來軍の時宜を得たる適切な指導と役員並に指導員諸士の熱心なる努力に依り逐年組織の發展を見たとありますが本年一月其の指導監督を本委員會に於て繼承今日に至つたのであります。現在に於ける合作社の組織は六十七縣に互り分社數約六百社員數は本年初頭既に百萬戸を突破し出資金一千四百萬元、銀行融資三千萬元を超へ民國三十一年度の事業分量に於て配給事業約一億五千萬円となり販賣事業約四千萬元役員數も二千數百名に達し農業増産施策を積極的に遂行する方策として概ね保を中心とし棄落別に生産互助社を組

織し各種農業指導の統一的實行を奨め既に其の数は一千を超へんとする状態であります。中支合作社がかかる健全なる發展をなせる理由は多々あると思ふのでありますが最も重要な素因をなすものは地元有徳者の諸士が民衆の要望に従つて役員に就任し、眞に道義的組織及運用を行はれたる結果、即ち合作社役員に適正なる人物を得ることに依るのであります。本日列席の理事長諸賢に對し衷心敬意と謝意を表する次第であります。

合作社本來の目的と致しましては東洋古來の道義に立脚して中國の國民又は生産の大部分を占むる農民又は農業を中心として自主的協同經濟組織を整備し民衆の福利を増進すると共に農業生産力の増強並に中國新農村の基礎確立を圖り以て國力の高揚に資し新中國建設に寄與せんとするにあると思ふのであります。

幸に逐年合作社に對する信用も増大し對敵經濟封鎖防共施策金融工作物資の切符制配給統制及配給規正農産物の蒐集農業増産等への貢獻も積極化し識者齊しく合作社今後の活躍を注目し期待する状態に達したのであります。

今や國民政府が大東亞戰爭に對する戰時態勢を確立するため國家的基礎を鞏固ならしめんと不斷の努力を傾倒しある時合作社の如き民衆經濟團體が各種の施策に適正且有效なる効果を發揮し得る如く國民政府指導下に國民的歸一體制を完成致しますことは極めて肝要適切なことであります。過般來日華兩當局に於て中支合作社の指導監督業務の移管に關し協議中の處七月三十一日を以て之を實現することに決定し八月以降國民政府に新に設置せられる指導機關が専ら指導監督の任に當ることに相成つた次第であります。

指導監督業務の移管と共に日方指導員は新機關に所屬し各級合作社に於て従來同様合作社の指導業務に従事することとなりました。又合作社役員員の地位に就ても従來合作社の健全なる發展に基く役員に對する社會一般の信頼並合作社本來の自治性より考へ勿論従來と大なる變化なきのみならず寧ろ其の身分は國民政府の指導下に益々安定確保されるに至るものと信じて疑はぬもので

あります。

日本側と致しましては移管後に於ても合作社に対する重大なる關心を拂ふべきは勿論でありまして、指導員の派遣協力する外凡ゆるる面に於て積極的援助を惜まぬ心算でありますから理事長各位も従来通り意見なり要望なり遠慮なく開陳あり願くは直接間接密接なる相互連絡協調を保ち中國の新建設に進んでは大東亞の建設に提携邁進致され度いと希望する次第であります。

今後合作社を發展せしむるためには國民政府の適正なる領導を得ることが最も必要なことは申す迄もないことではありますが、合作社の自治性に鑑み合作社關係者自體が眞に合作社の使命を認識把握し切確練磨純潔以て身を持し事に當りては不撓の熱意と不屈の努力を致し中支合作社の傳統たる徳性と積極性とを堅持昂揚せられることなくしては強健なる發展を期待することは不可能と考へられる次第でありまして役職員諸士が指導員と同調短相補ひ今後一層の活動に依り中國合作社をして益々隆盛に赴むかしめられ延いては大東亞合作社運動の一支柱となり以て東亞諸民族の共存共榮に寄與せられんことを切望して止まぬ次第であります。以上を以て挨拶と致します。

第六章 新展開期に直面した中支合作社運動

蒐配機構再編工作との關聯に於て (四月六日特報)

一、運動の經過と發展の方向

中國合作社を中心とする中支(安慶下流の揚子江三角地帯)の合作社運動は、中國參戰を契機として一大轉換期に直面してをり、今後の事業方針は百八十度の轉回を行ひ新たななる角度より推行することが必要とされてゐる。

事變後に於ける合作運動は、昭和十三年八月、中支派遣軍特務部總務課が占領地區の民衆を結合し、中支の政治的、經濟的建設に寄與せしむ可しとの見地から、内地の産業組合より指導員を招聘し、蘇州地區に於てその實際運動に着手したのが發端である。その後翌十四年興亞院華中連絡部の設置をみてから、興亞院も本運動の發展に協力することになり、兩者擔當官を以つて構成する合作社會議(現在上海大使館事務所内合作社運動指導委員會)が置かれ、爾來これが中支合作社運動の運管指導に任じ現在に至つてゐる。

右のやうに合作社運動の指導は極く最近まで軍當局が直接擔任してきてをり、また運動それ自體も、開始當時の客観

情勢のため極めて便宜ならざるを得ず、殊に治安關係、その他の諸事情は、生産事業の振興に努力を集中するよりも合作社を農村組織として確立し、これを把握することによつて農村の治安を確保しやうと言ふやうな方向に運動の重點を置くことを要請したのである。従つて合作社の本來の使命は直接生産指導等を実施し、農民の福利増進、農村經濟の復興を促進するところに在る可き筈にも拘らず、むしろ都市生産品の最終分配又は農業生産品に對する蒐買機構の尖端機關として活動し、都市商業資本の農村代辨機關的機能を専ら發揮してきた。

しかしかゝる運営方針が早晚再検討の時期に立至るであらうことは、農村合作社運動の有する本質に顧みるときに既に豫想されるところであつたが、遂に今次國府の參戰はこの轉機を畫することとなつたのである。

即ち還都以來、南京國民政府は我が方の政經、軍事的支援の下に順調なる發展を遂げ、その政治力は去る一月九日、帝國と共同戦列に立つて米英と相戦ふ迄に強化擴充をみ、一方帝國は昨年十一月の大東亞省による現地施策機關の一元化斷行を始めとして、順次に對支政策の前進を實現に移し、新生中國の一層の發展伸長を促進するため、政經、軍事の各面に亘る國府力量の強化に努め、その自主性確立を期待した。この既定方針に基く施策は參戰後急速に實施せられ特に經濟關係の分野に於て如實に顯現された。周知の通り去る三月十一日には參戰後の新事態展開に適應し戰時物資統制の合理的推進を計る意圖より物資搬出入制限の改廢と全國商業統制總會の創設による物資蒐配機構再編成の實施を決定し、現にこの劃期的施策は下部機構の整備確立工作を中心として着々進捗をみせてゐる。これに伴ひ中支合作社運動も作戦中の特殊事態下にあつて變則的たらざるを得なかつた既往の運営方針から脱却し、根本的再出發を行ふことになつたのであるが、新たらしき合作社運動の展開は上述現在に至るまでの歴史的經過の説明からも容易に推察出來

るやうに、(一)運動指導權の所屬、(二)運動の實施方向の二項に大別要約して注目すべきであらう。

茲づこの點に就て今後の方途を概括的に示せば次の如く推察される。

イ、指導權の移管及び政治的諸問題

戰時下中國の擔當する重大使命たる生産力増強の達成には國府政治力の國民下層への透徹が緊要であるが、これがために國府自體の自強工作と共に國民の組織化による戰時意識の昂揚が前提條件となるので、國府では合作社網を中支農村に廣く普遍的に組織整備し、農村行政の對象たらしめ、更に新國民運動の實行體とし眞の農民協同組織となさんとしてゐるこのためには合作社運動の中心的指導力を我が方より國府側へ移行せしめなければならぬわけで、既に國府實業部合作司を中心とする合作行政機構の整備が漸次進められ、我が方に於ても合作指導委員會は特務機關本部より大使館事務所へ移り、且つ三月二十六日特務機關の改組、軍連絡部の設置により、對應態勢の確立をみたので、近く實現するものと豫想される。其の他指導人員の増加再訓練並びに合作社法規の改正等に関しては國府實業部に於て具體案を練つてゐる。

ロ、今後の運動實踐方向

農業生産力増強の最高指標へ向つて全力を集中されること必然であり、運動の戰時體制化へ即應して生産合作社の設立に重點を置き地方組織の全面的再編成と整備を進める。他方合作指導行政權の國府移管による一元的統一の實現と共

に合作社中央組織の早急なる確立を計り、且つ農村貸付機關、蒐買、配給機構、地方華商同業公會、愛郷機關等各關係機關との連携を一層強化し農村に於ける金融の推進、生産増強、配給合理化、農村自治の完成に努力する。

今までに一應明らかとなつた中支合作社運動の行き方を要約すれば、今後の進路は略々明確に指向せられてゐるが、國府自主權の確立に隨ふ國內ブロック體制の打破と共に農村建設運動の方途も國府政治力（機構）の下に一元化される可きであり、此の點より中支合作社を中核とする揚子江三角地帯の合作社運動と従來別個の指導運営下に展開せられてきた湘岳贛合作社聯合會を最高機關とする武漢地區合作社運動の二大潮流も必然的成行として近く合體の時期に立到るものと思はれるのである。

二、蒐配機構と合作社の關係

かかる情勢の轉換に即應して合作社を蒐買並に配給の下部組織として活用し農業生産力の擴充へ寄與せしめる重點主義に基く新運営方針は、去る二月十九、二十兩日の中國合作社指導員會議で明かに確立徹底されたが、既にこの方針に即して、昨年九月發足を遂げた華中棉花統制會は、蒐買の最尖端組織として合作社を極力活動せしめてをり、本春以來軍配組を中心として中支の各地域に亘り整備をみた雜糧並に油脂原料蒐買統制機構の一たる嘉興の太湖東南第二期清鄉地區油肥、雜糧日華蒐買統制會には平湖、海寧、海鹽、嘉興、嘉善の各合作社が参加してゐる。

勿論合作社の蒐買並に配給機構への編入は今に始まつたものではなく、今次蒐配機構再編により解散するに至つた奥

地物資販賣協議會とは元來その最下部組織として密接に連携し、相當の活躍を續けてゐた。従來と異なる點は日華施策當局が合作社本來の機能に着目して、これを計畫的且つ全般的に活用を計つた點が注目される。

しかして合作社が現實に如何なる役割を果しつつあるかは頗る關心せられる問題であるが、此の點に付ては去る十二日實施要領の決定をみ、既に本格的運營の段階に入つてゐる棉花統制會の見送り物資の支給を根幹とするピーター蒐買制度の示唆するところが大であらう。すなはち

この交換蒐買制度は當局發表の如く棉花の蒐買促進を期すためには、先決問題として棉農の生活安定が緊要とされるので、棉産地方に對して必要な生活必需品を廉價な公定價格で供給する制度であるが、この生必品の配給は合作社が當つてをり、これによつて配給品が中間商人の壟斷に歸するのを極力防止してゐる。

また低物價政策遂行に呼應して業務機構の改革を行ひ、従來の經紀人公會制に代へて各單位各々に荷受配給出資組合の設立を決定、現に各組合の創立を進めてゐる中央市場に於ても、この蒐荷、荷受、配給機構整備の一環として取扱品産地各作社との提携を計り農民を加入者とする出荷組合の結成運動に努めてゐる。

以上を要するに中支合作社は、蒐配機構の再編成進展により蒐買の最尖端機構たると共に配給の最下部機構となり、名實共に農村經濟機構の中核體として農民協同組織體たる本質強化に邁進してゐるのであり、今後全國商統會下部機構の確立進捗に併行して、それとの連携の下に各作社の役割は更に擴大されるものとみられる。

三、綜合增産計畫の中核遂行體へ

他方合作社は蒐配機構との連携強化に努めると同時に、今十八年度に於ては増産指導機關との合體を計つてをり、華中棉産改進會を始め、華中蠶絲、國府糧食部米糧採辦處等と夫々合作を實施してゐる。この各農産物増産機關との一體化は實際には、主要棉産地帯では改進會と、養蠶地帯に於ては華中蠶絲と各合作の對象が異つてゐるが、合作社が活動分野をここまでに擴充し得たことは、その本質的使命と對照して大いに意を強くするものがあらう。

この合作社と増産指導機關との一體化は國府參戰に伴ふ多角的農業増産の要請に應へるためには、個々の増産指導機關の活動では不十分なため、茲に合作社を中心として各増産機關の横の連携が計られた結果である。これによつて農業増産計畫の綜合的運営が行はれるに至るわけで、從來の如く棉花が増産の年は食糧に不足を來たすと言つた様な跋行的現象も未然に解消され、併進的に農産物の増産が行はれ戦時需要の調整を期待し得る點に重大な意義が見出される。

イ、棉産改進會との關係

華中棉産改進會は合作社地方分、支社との緊密な提携を計つてゐるが、その具體策は、

- 一、棉産地方各合作社指導員は改進會囑託を兼務する。
- 二、從來改進會が増産指導の對象組織體として棉産農に結成せしめたる多數の増産實行組合は改組して棉花生産互助

社を組織し、これを合作社地方分、支社の下部機構となす

の二方策を中心とするものである。

ロ、華中蠶絲との關係

華中蠶絲と合作社との關係は蠶業特別指導地區の設置によつて決定され、前述改進會との關係と同様に生産互助社の設立を中心とするものである。すなはち

合作社では華中蠶絲の協力提携を得て、今期中に無錫地區十五、蘇州地區五、硤石地區三、平湖地區一、長安地區三、嘉興地區三、杭州地區五、計三十五地區に特別指導區を設定、各區の農家を一丸として生産互助社を組織し、これを當該縣合作社の下部機構として、生産振興を眼目とする指導統制を行はんとするもので、指導員には華中蠶絲より邦人技術者を合作社指導員として兼務せしめる筈である。

第七章 軍管理工場の返還終る

我が對華政策の劃期的大轉換に伴ひ、租界の還付、治外法權の撤廢、舊敵産の返還等凡ゆる部面に直つてその新施策が展開されるに至つたが、右に伴ひ軍管理工場の返還もこれと並行し、七月二十四日の第十二回返還に引續き七月二十八日第十三回返還式を了し、こゝに軍管理工場總數百四十工場が全部處理されるに至つたのである。

昭和十二年七月七日の支那事變勃發と同時に不在者財産の保護、治安の維持その他軍事上の必要により軍管理として舊敵産百四十工場を收めたが、昭和十五年五月軍管理整理委員會を組織し、爾來正當權利者に對し原所有者に復歸せしむることになり、同年十月三十一日の第一回返還式を皮切りに屢次進められ、昭和十八年七月二十八日の第十三回目を以て、こゝに全部處理を終了したわけである。

即ち舊敵産軍管理工場第十三回返還式は七月二十八日午後三時から上海北四川路東和洋行ホテル大廣間に於て行はれた。

この日中國側代表袁實業部次長、日本側舊敵産處理委員會主任委員福山中佐、上海大使館事務所關係官臨席、民間側中國原權所有者及び受託管理者など約五十名出席。

軍管理工場の返還調印があつて後、福山中佐主任委員の挨拶、袁實業部次長及び原權所有者代表の謝辭があり、同四

時終了した。今回の返還は別項の如く紡績、電廠、製粉など十工場である。

なほ軍管理工場處理状況を簡単に記してみよう。

一、軍管理工場總數

紡績關係	六七工場
一般關係	七三工場
計	一四〇工場

二、本日迄の處理狀況

(イ) 正式返還せるもの

紡績關係	五七工場
一般關係	五八工場
小計	一一五工場

(ロ) 其他解除及削除せるもの

紡績關係	一〇工場
一般關係	一五工場

第七章 軍管理工場の返還終る

第一篇總論
小計

二五工場
一四〇工場

三、解除調印式

第一回	昭和十五年十月三十一日	二	昭和十五年十一月二十日
三	同 十六年二月二十八日	四	同 十六年五月三十一日
五	同 七月三十一日	六	同 十月三十一日
七	同 十七年五月九日	八	同 十七年八月十三日
九	同 十月十日	十	同 十二月八日
十一	同 十八年一月十四日	十二	同 十八年七月二十四日
十三	同 七月二十八日		

四、第十二二十三回軍管理解除工場名

工場名	所在地	受託者	正當權利者	備考
慶豐紗廠	無錫北門外周山濱	大日本紡績株式會社	唐星海	紡績
三友實業社杭州紗廠	杭州城外棋盤橋裕	裕豐績株式會社	董事長 玉雲甫	同

緯通合記紡織廠	上海平涼路	豐田紡績株式會社	董事長 郭順	同
嘉豐紗廠	嘉定西門外	豐田紡績株式會社	經理 湯所均	同
申新第三廠	無錫西門外大保涼	上海紡績株式會社	經理 榮依仁	同
申新第五廠	上海華德路一三八二	裕豐紡績株式會社	經理 榮爾仁	同
申新第六廠	上海河間路二九	上海紡績株式會社	經理 榮鄂生	同
申新第一八廠	上海白利南路一七七二	豐田紡績株式會社	經理 玉雲程	同
中國打包廠	江北東台丁堤	江西株式會社	中國綿業公司	同
五州固本肥皂廠	上海徐家匯護路	日本油脂株式會社	董事長 盧成章	石鹼
泰山磚瓦廠	上海新龍華長橋港	興亞窯業株式會社	經理 黃朱民	煉瓦
大德新油廠	上海浦東楊家渡	大日本塗料株式會社	總經理 李祖華	食油
宏業磚瓦廠	南京和平門內	東邦商會	總經理 朱培德	煉瓦
中孚化學染料廠	上海閔行鎮	日本化成株式會社	總經理 玉鵬程	染料
天利淡氣製品廠	上海開北陳家渡	維新化學株式會社	總經理 吳蘊初	化學製品
天原電化廠	上海白利南路四二〇	維新化學株式會社	總經理 吳蘊初	同
中國精精廠	上海浦東白連經鎮	大橋龜次郎	總經理 黃江泉	酒精
錢屏記採石場	青浦縣天馬山	江南實業株式會社	代表者 鄭熊丞	砂利採集

湖州碧山螢石場	浙江省湖州	華中鑛業株式會社	代表者 邱培琳	螢石
和興鐵廠	上海浦東周家鎮	株式會社中山鋼業廠	總經理 王龜善	製鐵
蘇州電氣公司	蘇州	華中水電株式會社	總經理 宋友斐	電氣
東南磚瓦廠	上海閔行奉縣	興亞窯業株式會社	總經理 王佐方	煉瓦
中國植物油料廠	上海楊樹浦	大日本塗料株式會社	總經理 守子文	榨油
大生紡織第一廠	南通唐家閘	鐘淵紡績株式會社	徐靜仁	紡織
一生紡織第一副廠	南通江家橋			
大生紡織第三廠	海門三麻鎮			
富安紡織廠	崇明島南堡鎮			
大通紡織廠	同			
連記布廠	如皋丁堰鎮			
天生港電廠	南通天生港			
中國製腿廠	如皋			
復新麵粉廠	南通			
廣生榨油廠	南通			

第十三回返還式に於ける福山主任委員の挨拶

本日第十三回工場返還式を舉行するが二十四日申新關係等二十四の軍管理工場を正當權利者に返還、又江北地區における大生紡織關係等の十工場を軍管理解除の上正當權利者に返還する事は御同慶に堪へない。この十工場返還を最後として軍が支那事變以來不在者財産の保護、治安の維持その他軍事上の必要上により管理して來た百四十工場を圓滿諒解の上全部正當權利者に返還するに至つた譯である。顧みるに軍は昭和十三年四月戰禍の未だ收まらざる中であつて難民の救濟、治安の維持、不在者財産の保護をなすと共に併せて工場事業場の復舊管理により戰禍に破壊された産業經濟の復興に力を盡して來たのである。之等工場管理開始當時の状況を申上げると各工場ともその大部分は破壊され被害の少い工場と雖もその五割程度は破壊されてをり、機械の搬出されて居るもの、部分品の紛失せるもの、其の他盜難自然破壊等の損害は免れずこれが復舊には莫大な資材と勞力と優秀なる技術並に多額なる資本を投下して今日見る如き優秀なる工場として復舊完成したのである。治安なほ收まらざる中であつて克く軍の意圖を諒解せられ、敢然これが復舊に挺身され尊い人命を失つた工場も二三に止まらないのであつたが、あらゆる困難を克服してこれが復興に努力された日本側受託者に對しては常に深く感謝致して居る所である。然してこれ等軍管理工場の復舊が戦後の中國經濟の復興に寄與せる所は極めて大なるものがあり、正に瀕死の状態にあつた中國の民族産業をしてその壊滅よりこれを救ひ、中國産業經濟の發展に確固たる基礎を基立するに至つた事は新生中國のために最も意を強ふする所である。東亞共榮圈産業

經濟の一環として中國産業の占める地位と役割は益々重要性を加へつつあり、これ等返還工場の今後の活躍を最も期待してゐる。従來の中國側の産業資本家は多額の資金を擁しながら、これが活用の道なく徒に死蔵してゐたが、軍管理工場の返還によりこれ等の資本が新に健全なる投資の道を得るに至つて、今後の生産力の増強と中國民族産業の發展に一段と力を加へる事と喜びに堪へない。本日返還致します軍管理工場は江北及崇明地區にあります大生紡織關係等、十工場であるが従來軍に於ては江北地區の重要性を認識し種々之が對策に腐心して參つたが、新しい構想の下に再出發する事となつた。江北地區における諸事業は清朝末の經世家張蕙が營々苦心經營をなし、江北に一大理想郷を建設せんとする意圖の下に計畫された事業であり、その構想と云ひその精神と云ひ今日より之を觀る時は誠に敬嚴に堪へないものがある。清朝末期から民國初年にかけての中國は新舊思想の相刻と歐米資本による半植民地化は益々露骨となりつつあつたが、その中であつて張蕙はつとに國家の先途を愁ひ國家の富強を計るの念なるを説き、諸事献策をなし之が實現に奔走したが、その容れられざるを知るや遂に野に下り専ら南通を中心とせる、江北の開発と民生の更生を計り、人材の養成に力を盡すべく紡績事業を筆頭に各種産業、開墾、栽植、交通の諸事業を興し農事の改良に努める一方、各種の學校を設立して子弟養成につとめその他公共事業、慈善事業等にも力を盡しその業績は枚舉に遑がない程である。江北地區工場の返還に當り各工場の責任者の方々は今日の時局の重大さに思ひを致し、張蕙の精神を以て今日に生かし日華の提携と米英擊滅に邁進されん事を希望する。

大使館當局談

第十三回軍管理工場返還式に際し、右に關し南京大使館當局では同日午後次の通り當局談を發表した。

今次事變に際して中支地方が戦火に見舞はれるや、中國民有財産たる工場、土地、家屋も破壊又は焼却せられ、又はせられる恐れあつたが、皇軍は聖戰の義に則り此等財産を逸早く管理し保護を加へたが、工場に就ては是に修理を加へるのみならず、悪條件下に其の運営に努力しこれが荒廢を防止すると共に、夙に返還の大方針を決定し、これを聲明する所があつた。しかして軍管理解除申請あるに従つて返還を實施し來つたが、今次江北地區十工場の返還を以て茲に軍管理工場百四十件全部の處理を完了し、二十八日上海に於て最終返還式を舉行する運びとなつたことは日華兩國の爲慶賀に堪へない所である。此の間中國側に返還せられた工場中には之が修理運営に當つた日本側受託者に對しても大乗的精神より犠牲を負擔せしめたものもあるが、是日本が衷心より中國の復興を希望するが爲に外ならない。中國側關係者に於ても皇軍の誠意を諒とし返還工場の運営に當つて現下中國の生産力を増強し、中支の經濟復興を圖り、戦力培養に寄與し延いて大東亞戰爭完遂の爲協心盡力せられんことを深く希望してやまぬ次第である。

要 錄

國府の考核制度を實施

國府は參戰と同時に中央地方の戰時態勢を確立し、兩來軍事、政治、經濟各般にわたる戰時施策を實施し來つたが、參戰半歲にして漸くこれら施策が完全に實施され効果を收めてゐるか否かに關し再検討の必要に達するに至り、行政效率の改進強化と相俟つてこれが對等を樹立中のところ、今回行政三聯制の一環たる考核制度を採用實施することになつた。

即ち行政は設計、執行、考核の三聯制の完全なる遂行によつて始めて効果を收めるものであるが、參戰半歲の

國府の施策は單に設計してこれを執行したに過ぎず、これが各機關によつて完全に實施され効果を收めてゐるか否かについては相當の疑問すら抱かせる嫌ひがあつた。よつてこれが完全な遂行を圖るため行政の全面にわたつて強力な考核を實施することになつたもので、行政院では今回行政院所屬各機關辦事效率及改進事宜督促考核辦法を制定實施した。同辦法の眼目とするところは最高國防會議並に行政院會議で決定した戰時諸施策を徹底的に實施し、以て施策の目的を完全に達成し、戦力の増強を圖り同時に米英色に腐敗しつゝあつた行政面の根本的建直しを行ふにあるがため

一、中央、地方各行政機關の組織職權の分配並に調整との相互關係に關する考核

二、中央の命による各機關一切の行政に關する工作計畫

實施狀況

三、各機關行政の運營狀況並に中央に對する報告の虛實

四、中央地方各機關官吏の勤務能率並に一般狀況

五、中央地方各機關の財務收支及び豫算計算、決算、會計、審計制度の合理化の促進と經濟化に關する考核

六、中央地方各機關の官吏の任用賞懲等に關する考核に

關し徹底的調査検討を實施する

同辦法による考核制度は行政效率促進委員會をして行はしめ、このため同委員會委員並に國府參事より行政院が優秀なるものを考核員として行政院所屬の中央地方各機關の全面考核を實施し考核員は中央主幹部と連繫の下に嚴重なる督察を實施することになるが、この結果、中央、地方行政の一貫性による施策の徹底的遂行により

戦力の増強は期して俟つべきものがあり、考核の深厚且強力なる實施が期待される。

蒙古政府糧穀の需給對策

蒙古政府では戰時下食糧對策の重要性に鑑み、今年度産糧穀の完全蒐荷を期し例年のことき出遅れを避けるため、かねて成紀七三八年度糧穀需給對策に關し研究を進めてゐたが、このほど需給對策要綱の決定をみるに至つた。よつて政府では同要綱に基き萬全の準備を進め、來る十月一日より一齊に蒐荷活動を開始する。然して右要綱の内容は前年度と比較してほとんど大差なく、特に異つてゐる點といへば、集荷目標が豐作豫想を折込んで前年度度に比較し十萬トン増の〇〇萬トンに躍進してゐる點である。需給對策要綱要旨次の通り

一、目標 軍特需、準特需、民需に對する全體所要量の確保に目標をおき可及的速かに絶對量を確保し、更に

供出數量を早期に確保する如く特別努力を傾注する

- 一、期間 十月一日、舊曆十二月末
- 一、蒐荷機構 1、指定蒐荷業者 省盟の指定したる糧棧業者に限る。2、省盟は中央の蒐荷割當量に基き各縣に割當をなし、各縣は更に下部組織に割當て蒐荷指定地に供出せしめる。3、右より供出の糧穀は指定業者において受渡しをなし更に臨時物資調整委員代行日系商社は指定業者より右糧穀を敗買し物調に納入する

- 一、配給機構 1、軍特需の納入および配給は物調これを擔當す、2、準特需並に民需配給は各省盟において擔當し適正なる配給をなす

- 一、輸出機構 1、輸出機構 蒙疆華北交易協定に基く糧穀の輸出は日系商社を以て之を代行せしめる、2、受入機構 北京華北食糧平衡倉庫

- 一、價格 1、收買價格は指値による、2、農民の賣渡

價格は品質、運賃等を勘案し決定す、3、取扱業者の手數料は別途決定

- 一、融資 1、收買資金は一元的に日系商社を通じて融資する、2、日系商社に對する融資は蒐荷活動を可及的圓滑ならしめるごとく措置する

- 一、見返物資の配給 約三十パーセントを配給する如く處置する

- 一、馬鈴薯 馬鈴薯の收買輸出並に加工業者（澱粉その他）消費に對する受渡は一切生産地同業公會に於て取扱ふ

國府課稅第一回通報

十月一日より實施

去る七月末日華兩國内に締結せられたる日本國臣民に對する課稅に關する條約に基き、國民政府は日本國臣

民に對する課稅を實施するべく準備中の處、九月十日付を以て國民政府より谷大使に對して第一回通報が行はれ、在留邦人に對して適用さるべき中國稅法の範圍適用の時期等が明示された。よつて上海日本總領事館當局では二十日付を以て左の如き談話を發表し、近く課稅さるべき稅種に付て解説すると共に、國民政府の課稅に對する在留邦人の自發的協力を要望した。

總領事館當局談

去る七月三十一日締結せられたる中華民國に於ける日本國臣民に對する課稅に關する條約の附屬協定第一條により日本國臣民の服すべき中華民國法令の範圍及び適用の態様に關する第一回の通報が本月十日國民政府外交部長より在華帝國特命全權大使に對し爲されたのは別項告示の通りであつて、右は昨二十日附を以て夫々日華兩國官報掲載せられ、茲に愈々在華帝國臣民の中國稅法による

正式の納稅が開始せられる運びとなつた次第である。申すまでもなく日本國臣民が中華民國の課稅に關する法令に服するといふことは始めてのことであり、而も今回の措置が比較的短時日の間に實施に至りし關係上稅法内容や納稅手續の不案内等により或る程度の不便や困難の伴ふことも想像に難からざるところである。併し作ら帝國は中華民國に於ける治外法權を撤廢し、一日も速かに中國の自主的發展を援助し、相携へて大東亞の解放と新秩序建設に當らんとする不動の決意を以て邁進しつゝあるのであつた。課稅に關する今回の措置も此根本方針の具現に他ならず、從つてこれが圓滑に實施せらるゝや否やは我對華國策に推進上極めて重大なる意向を有するものである。依つて居留民各位は克この間の事情を認識し、若干の不便や困難の如きは自發的協力の精神を以てこれを克服し、この劃期的新事態を見事乗切つて國策の向ふところに従ひ以て大東亞の建設と戰爭の完遂に寄與せら

れんことを望する一切のである。

尙納税開始に際し、當地在留邦人として特に注意すべき點に關し次に若干の説明を加ふるに付き、曩に發表せられた條約、同附屬協定及び諒解事項並びに別項告示の通報、内容等と對照銘記の上誤なきを期せられたい。

一、上海總領事館管下關係の

税種に付て

今次第一次通報に列擧せられたる税種は所得税を除く中央税の全部（蒙疆を別とし）及び地方税の一部であるが、華北、蒙疆方面にのみ實施せられてゐる税法も一括通報せられてゐる。このうち當館管下に關係あるものは中央税については適用地域として「華北と中南」「華中南」「華中」「華中七省」及び「全國」等と記載せられてゐるものであり、地方税に付ては蒙疆地域にのみ適用方明示せられてゐるもの以外の五種類は何れも當館管下に適用せらるものである。但し單に江蘇省となりをり上海特別市

と明記せられてないものは上海市には適用ないのであるからこの點注意の要がある。

尙右は營業專税を除き何れも來る十月一日より實施せられるのであるが、各税法の内容に付ては昨二十日附南京當局發表の「税法概説」にその概要が掲載せられざるが熟讀せられたい。

二、今次通報に記載なき税種について

今次通報に含まれてゐない税種の中一般在留邦人に關係深きものとしては所得税、營業税、土地税、家屋税、飲食税および觀覽税等がある。これらの税種に付ては邦人よりの徵稅開始に先立ち或る種の準備を要するが故に特別の措置を講ずる等の必要あるものもあり、是等の點が解決出來次第、第二次、第三次通報がある筈である。併し乍ら中國當局においては在留邦人の立場をよく理角し無理のない適當な方法で實施するよう慎重研究せられたい。

てゐるのであるから、在留邦人としては何等不安を抱く必要なく、何れ將來正延通報あるを待つて善處せられた

500

尙今次通報にないものにあつても、從來事實上納付してゐたものについては中國側に協力する主旨より従前通りの名目と方法によつて納付すべきものであり、また税と類似せる名稱のものにても手数料の性質を有するものは通報とは關係なく日本人も當然納付すべきものなること勿論である。

三、中國側の強制力について

諒解事項第二により中國側は強制力を用ふる行政處では當分の間之をなさざることとなつてゐるので、例へば中國官憲による臨檢、検査、差押へ、競賣その他の強制執行並びに沒收等の強制行爲は差當り行はれないわけである、然し乍ら帳簿の検査納税義務者に對する申告或は

説明等徵稅技術上不可缺の事項につき中國官憲の平穩なる申出があつた場合進んでこれに應ずるよう心掛けられたい。

四、邦人納税確保に關する措置

左の如く中國側において強制力を用ひざることとなつてゐるので、これが救濟策として日本側において邦人納税確保のため必要な措置をとる旨諒解事項第三において定められてゐるのである。これがためには罰則を伴ふ省令の公布といふことも豫想せられるのであるが、差當りの措置としては課税法規の違反、脱税滯納等の事實があつた場合當館に於て事實上行政處分により適當處置する方針なるも帝國臣民の名譽にかけても斯の如き措置の必要な様十分自重自戒せられたし。

五、民團税との關係

今次通報の税種中現行上海居留民團税と競合するものは酒税のみである。酒税は中國側の税率が相當高率であるから民團税との併課による一般邦人の負擔増と民團の財政とを脱合せ之が調整方考慮中であるが、其他の民團税に付ては同種の中國課税が通報せらる迄は現状通り實施せしむる方針である。要するに民團税との調整に付ては中國側課税に伴ひ二重課税による邦人負擔の急激なる加重を避くることと民團の事業經營に支障なき程度の收入を維持する必要あることの二つの見地より考慮されねばならぬのであるが、中國側に於いても民團の事業に付ては充分諒解して居り、民團財政に重大なる支障を來すが如き方法は執られない筈であるから、この點も特に心配の要なき次第である。

六、舊租界地域の關係

今回通報ありたる税種のうち中央税は舊租界の内外を

問す一律に賦課せられるのであるが、地方税については當然に舊共同租界、越界路及び舊佛租界地域には適用せられぬ。右地域に適用する税法については更に改めて通報せられることになつてゐる。従つて同地域居住邦人は八月一日付本館告示を以て指示せる通り舊工部局又は公董局の賦課金を寄附金として、今後も繼續納付すればよい。

南支軍第一次敵産處理

國府へ二百二十件を移管

大東亞戰爭勃發とともに我が方に接收された廣東地區における米英敵産嶺南大學をはじめ二百二十件の國府側移管は中支の敵産移管とともに、二十九日移管に關する手續きを完了したが、二十九日午前十時南支派遣軍司令部において南支軍最高指揮官より廣東省長陳耀祖に對し移管敵産目錄を贈與した。これにより廣東、汕頭地區に

おける學校十六、病院十二、工場四十、倉庫七、教會八十、住宅二十一、商社六、その他三十八、計二百二十件の移管は愈々中國側に正式に歸屬することとなつた。南支軍管下においてはこれは第一次の敵産處理であるがこれらの施設が新中國の所管の下に運營されることは大東亞建設の前途に多大の貢獻をなすものと期待されてゐる。

北支軍本年上半年の綜合戰果

中國參戰に伴ふ新情勢の飛躍に即應して北支軍では、今春以來野戰軍の本領を發揮、在華北蔣共兩軍殲滅を目指して、よゝ士氣を振作、果敢な出撃を續行敵陣營を擯伏せしめてゐるが、本年初頭十八春大行作戦以來の相つぐ大鐵槌は抗戰名目を失つて、敵陣營をその根柢から震撼せしめた。すなはち本年一月より六月まで本年上半年の間における北支軍の赫々たる戰果は敵兵員に與えた

損害遺屍俘虜だけでも合せて十一萬七千餘に達する輝かしいものがある。

さらに北支軍は對華新方針の具現に當り參戰國府の中心たる新華北建設の諸施策、就中華北當面の倉糧問題の歸趨に對しても重大なる關心を示すと共に、日毎に伸長する和平政治力に對し、側面から強力に援助、もつて大東亞戰爭の兵站基地的使命達成に全幅的協力をなすつてある。

北支軍が本年一月以降六月末までに収めた綜合戰果はつぎの如く眞に輝かしいものである。

- 交戰回數八八一七回（うち共產軍六三三一回）交戰敵兵力（延數）一三〇四四二〇（うち共產軍六四七七四九）覆滅施設一七六五（うち共產軍一三八二）遺棄屍體六四五一五（うち共產軍二九五五六）俘虜五三二〇
- 三（うち共產軍二〇九三一）鹵獲品—迫撃砲一六四、重機七八、輕機九〇〇、小銃四一八一三、自動小短銃

三一八

この戦果は前年同期に比較し抗戦敵兵力延敷において若干の増加を示してゐるほか人員鹵獲兵器をも數的な減少をみせてゐるが、今春來の相つゞ和平参加は夥しい數に上つてをり、在華北蔣共兩軍に與へた北支軍の實質的戦果は昨年同期を遙かに突破してゐる現況である。また鹵獲品においても、重機などの精巧兵器は極度に減少してゐる事實は抗戦六年、ますます敵陣營の武力低下を實證してあまりある。以上人的、武力的觀點よりする敵側物心兩面に亘る戦意喪失、武力低下の實相こそ華北蔣共兩軍抗戦力の現段階を如實に物語るものである。さらに昨年來和平参加の狀況をみると、昨年度は孫良誠將軍をはじめ各地蔣系軍將領の参加をみたといへ、その兵力は五萬を出たにすぎなかつた。これが本年に入り國府参戦の最新勢下になつて山東から吳化文、齊春霖らの各將軍が米英撃滅戰の第一線に更生挺身したのを筆頭に二

九二

月末には厲文禮、李永平、三月には韓子幹の諸將星が相つき、五月には華北唯一の蔣系軍第二十四集團軍總司令龐炳勳上將、新五軍長孫殿英將軍ら數萬の部下をひつさげて和平の旗を晉豫省境にはためかせ、ついで六月以後には魯蘇戰區の重鎮榮子恒中將と第一戰區から馬駿中將第八戰區傳作義軍の李培基司令らがいづれも毅然と抗戦の陣列を脱し、堂々新東亞建設の和平陣にその雄叫びをとよろかせ、その數すでに昨年の二倍を突破、十數萬を數へるにいたつた。

かくて野戦軍たる北支軍は山岳僻處に逃遁抗戦に喘ぐ蔣共兩軍に最後の鋼鐵槌を下さんとしてをり、新中國の重點地區華北の建設は日に新たに進みつゝある。

北支蔣共撃滅戰八月中戦果

炎熱と戦ひ山東、蘇北、北皖、豫北、各地區の山野に蔣共軍撃滅戰を展開して到るところ敵の蠢動を粉碎せる

〇〇部隊八月中の綜合戦果次の通り、(括弧内は共產軍)
 △交戦回数二四三(一六四) △交戦敵兵力四六二七七
 (二三八九二) △覆滅敵施設三 △捕虜一〇八二(一
 四) △遺棄死體四一七二六(一〇七六) △鹵獲品小銃
 一二六九(六六二) 同彈一四七二七(六〇一四) 拳銃

八四、四三) 輕機二〇(八) 重機一、迫撃砲一、擲彈筒(六) 手榴彈三四三四(一八一) 銃劍一八六(七六) 軍馬三(一) 一自轉車一三、電話機二、發電機一
 その他被服等多數

過去三年間(自一月至六月)北支軍戦果

	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年
交戦回数	九、七九四	八、三七六	八、八一七
交戦敵兵力	一、四八七、二七二	一、二六四、五六〇	一、三〇四、四二〇
遺棄死體	一〇八、〇四七	九〇、一三一	六四、五一五
俘虜	四八、四三二	五五、三一九	五三、二〇三
迫撃砲	二三八	四三八	一六四
重機	二五二	一一六	七八
輕機	九〇〇	八七一	九〇〇
小銃	三九、六八〇	五三、四七一	四一、八一三
要録			九三

廣東大使館事務所開設

南支の重要性に對處

日華關係の新展開に對處して、躍進國府の重要基地たる廣東においても對華新政策の推進とその圓滑なる運管を期するため今回帝國大使館事務所を設置することとなり、愈よ八月一日を期して正式にその發足をなすこととなつたが、これに關し廣東帝國總領事館では三十一日午後三時大要次の通り當局談を發表した。

今般大東亞省において對支新政策遂行上南支の重要性に鑑み、且つ南支における各般の施策並にその近接地域との關係を綜合的有機的に處理する必要上、八月一日付をもつて當廣東に大使館事務所を開設することとなつた而して大使館事務所は南京における帝國大使館の出先機關として在南支各領事館の指揮監督の任に當るもので、大使館事務所の首班は總領事であり、參事官は南京から

出張駐在を命ぜられ、在廣東總領事以下各總領事（廈門を含む）及び領事を直接監督し、南支一圓における大東亞の施策運管を一元的に統轄するものである。尙右は中央よりの訓令に基き、石川總領事が參事官に替り、大使館事務所を取急ぎ開設したものであるが、參事官以下の人員は既に内定近日中に赴任の筈である。尙、同事務所長には八月一日付を以て大東亞參事館（二）中野勝次氏、同總務部長に總領事兼大使館一等書記官（三）小澤成一氏が任命された。

六領事館を昇格

大東亞省では昨年十一月省の新設以來在華公館の機構整備充實を考慮してゐたが、對華新政策の實施に伴ひ日華兩國間の提携いよ／＼緊密となり、軍の作戰進展と呼應し、かつ對華新政策の末端機構にまで滲透せしめる必要があるので、九月十四日附勅令公布に基き今回在華公

館の全面的機構充實をはかりもつて日華協力態勢の強化に即應せしめることとなり、六領事館の總領事館昇格分館並に出張所の領事館昇格及び一部の分館廢止等機構の整備擴充を十月一日附をもつて斷行、これに伴ふ人事の異動を行つた。公館整備擴充並に人事異動左の如し

一、（イ）蒙疆地區 厚和總領事館を領事館に格下げ、包頭分館を領事館に昇格、（ロ）北支地區開封領事館を總領事館に昇格、塘沽、張店兩出張所を領事館に昇格、博山、坊子兩出張所並に威海衛分館を廢止、（ハ）中支地區 徐州、蚌埠、蘇州、杭州、九江各領事館を總領事館に昇格、海州分館を領事館に昇格、大冶分館を廢止

二、整備擴充後における總領事館並に領事館所在地

（イ）總領事館 張家口、北京、天津、石門、太原、青島、濟南、開封、徐州、蚌埠、南京、上海、蘇州、九江、漢口、廈門、廣東、海口、（ロ）領事館 包頭、厚

和、大同、山海關、唐山、塘沽、芝罘、張店、海州、蕪湖、汕頭（澳門）（北支では保定のみは分室として殘るほか分館、出張所等は原則として廢止された）

大東亞辭令（二日）

領事 丸尾美義

任總領事（三等）命海口在勤

大使館調査官 本野亨三

任總領事（三等）命杭州在勤

大東亞書記官 大澤雄一

任總領事（三等）命開封在勤

領事 高井末彦

任總領事（四等）命九江在勤

同 大隈涉

任總領事（四等）命蘇州在勤

同 森田敏

任總領事（四等）命蚌埠在勤

大使館二等書記官

千葉 皓

任總領事(四等)命徐州在勤

大東亞事務官 福田 榮一

任總領事(四等)命石門在勤

大使館參事官 內田 源兵衛

兼任總領事(三等)命漢口在勤

大東亞省調查官 伊 關 佑二郎

任大使館一等書記官(四等)命中華民國在勤(北京)

領事 中 根 直 介

任大使館二等書記官(四等)命中華民國在勤(北京)

米糧密搬出には極刑

國府の封鎖辦法

國民政府は十七日臨時最高國防會議を招集、揚子江下流清鄉地區における米糧區封鎖線外搬出取締りのため米糧封鎖暫行辦法を付議決定、即日公布實施した。同法の

内容次の如し。

第一條 あらゆる食米及び食米製品(以下米糧と稱す)を清鄉地區封鎖線より搬出するには特殊搬出證を必要とす

第二條 前條の特殊搬出證は米糧統制委員會の證明を受けたる後省或は特別市政府の封鎖管理處にてこれを發行す

第三條 左の罪を犯したる者は死刑或は無期懲役又は十年以上の有期懲役に處す

(イ) 敵側に米糧を供給したる者

(ロ) 封鎖工作職員にして職務怠慢により前項の事項を

發生せしめたる者

第四條 左記の各項に該當したる者は十年以下の有期懲役或は禁錮又は五千元以下の罰金に處す

(イ) 許可を受けずして米糧を封鎖線外に搬出したる者

(ロ) 封鎖工作職員にして職務怠慢により前項の事項を

發生せしめたる者

國府地方雜稅整理を斷行

國民政府は地方雜稅の整理を行ふと共に國民の稅負擔を輕減して民生の向上を圖り以て大東亞戰に對する戦力の培養に資するため汪主席の名を以て二十日付訓令を發するとともに各省市縣徵收捐稅、田賦、附加稅稅減辦法を公布した。

國府人事移動

國民政府は九月十日臨時最高國防會議を開き江蘇省長兼軍事委員會調查統計部長李士群氏の急逝に伴ふ部長級人事を左の如く決定發表した。

內政部長 陳 群
任江蘇省長兼同省保安司令

實業部長 梅 思 平

任內政部長

建設部長 陳 君 慧

任實業部長

外交部次長 周 蔭 萍

任行政院秘書長

調查統計部次長 楊 傑

任軍事委員會調查統計部長代理

行政院秘書長 陳 春 圃

任建設部長

二十七日の行政院會議に於いて中央大學校長李聖五の

辭職に伴ふ後任として浙江大學教授陳柱を任命すると共に左の人事を決定した。

實業部工業司長 玉 家 駿
任建設部次長

販政部次長 陳 之 碩

中央儲備銀行副總裁

錢大魁

行政院副秘書長 薛逢元

任物價統制審議委員會委員

外交部次長に吳氏起用

國民政府は二十一日の行政院會議で外交部次長周隆庠氏の行政院秘書長就任に伴ふ後任としてイタリヤ大使吹凱聲氏を起用することに決定、また軍事委員會參贊武官公署武官長郝鵬舉氏の蘇淮特別區公署行政長官就任に伴ふ後任には軍事參議院副院長鄭大章氏を、軍事參議院副院長には軍事委員富雙英氏をそれぞれ任命することに決定した。

重慶政權存在理由

いづこに在りや

華紙申報が論評

國、共の争闘激化、西北地區の暴動續發等に依り

九八
的に表面化された重慶政權の最近に於ける行き詰りは各方面より注目されて居るが、昨十九日の當地有力華字紙「申報」は「重慶政權の命運」と題し左の如く論じて居る。

我々は大東亞戦争の勃發以前、重慶政權が人心獲得手段として、若し英米にして對日戦争の決心を有するならば「抗戰」の情勢は直ちに激争すべく、「勝利」は期して待つべきである、と言つた様に記憶してゐる。而るに大東亞戦争勃發して以來一年八個月間、此の間重慶政權に對する限りの成果を要約すれば次の如く全く彼等の豫期に相反したもとなつて表はれたのである。

- 一、日本は短期間に於いて、太平洋に於ける英米勢力を驅逐し、重慶政權は孤立するに至つた。
- 二、日本は廣大なる戦線の維持に拘らず尙ほ對重慶作戦を續行し、ビルマ公路の封鎖、重慶側雲南防禦線の突破等、重慶進攻の態勢を持するに至つた。

三、重慶政權は、對外交通路を完全に遮斷されたる結果、抗戰地區内全般に亘る經濟問題は益々悪化する情勢にある。

即ち上述の如き重慶政權の危機切迫と共に、その支配地區には漸次新事態を醸成する氣運が濃厚となつて來た先づ挙げられるべきは一般人民の重慶政權に對する疑惑と不満が濃厚とつて來た事で湖南、甘肅、陝西等の地區に於ける暴動發生の消息は、充分此間の事情を表はすものと思はれ斯くて今や重慶政權は、人民離反の危機に直面するに至つた、次に斯かる情勢に因る所謂「陝甘寧地區」に於ける共產勢力の増大を擧げる事が出来る。

獨蘇戦争の勃發に伴ふ蘇聯の對支援助の斷絶、ビルマ公路の閉鎖に伴ふ對重慶輸血路の遮斷、太平洋作戦の進展に伴ふ對重慶援助の實的減退、反樞軸陣營内に於ける意見の對立等一連の事實は、明確に此間の事情を表はしてゐる、斯くて宋氏兄妹の對米活躍も失敗に終り、宋子

文の單獨赴英も結局の泣訴不平の域を脱しないであらう事は明らかである。斯く對外的に活動の餘地、辦法無き時、問題の重點が對内問題に集中するのは必然の道である。此に最近間斷無く傳へられる中共の反目は、その根據を求める事が出来る。斯くして「抗戰」、「民生」、「容共」、「聯蘇」のスローガンの下に「安内」を唱導して來たる重慶政權は、こゝに全く進退極まれる最大危機に直面するに至つた譯である。以上をもつて見れば重慶政權は今や全く没落の道程を、自ら選んだ墓穴の道を進んでゐる様相を明確にする事が出来る。

一方友邦日本は、太平洋上に絶對優位を確保し戰事に従事すると同時に新東亞秩序の建設に邁進し、ビルマの獨立、フィリッピンの獨立、對華新政策の實行等着々實踐の段階に入つてゐる。斯かる事實は重慶政權下の一一般民衆の離反傾向を激化してゐる有様にして、此際南京政府は、有力なる事實をもつて此等民衆に呼び掛け、全面

和平の實現を期する事は刻下の南京政府に課せられたる重大任務とも言へよう。

重慶十一中全會終る

ケベック會談以後における世界情勢に對處する重慶側の政策は府内府外ともに支那特有の環境順應主義に貫かれてゐる。重慶側は米英の東亞反攻の宣傳と伊國ベドリオ政權の樞軸陣營脱落などをめぐる世界情勢をもつていよ／＼米英勢力への便乘政策を固執、その具體策樹立を急ぎつゝある。去る六日以來の重慶國民黨十一中全會が豫定より二ヶ月も早く開かれた理由もこゝにある。しかして今次十一中全會の終幕に際し發表された宣言は重慶今後の方策を

一、抗戦力の増強 一、憲政實現の促進 一、國內産業計畫の實行

を謳つてゐるが、これも右の基本方針から一步も出るも

のではない。しかして抗戦力量の増強は重慶外交手段の裏付けであり、必ずしも重慶軍の對日決戦決意を意味するものではない。即ち透徹抗戦を名目とする國內力量の集中をもつて戦後における蔣政權の發言權を狙つたものといふべきである。また憲政實現促進も對米英ソ關係の慎重なる考慮から主れた重慶一流のゼスチニアに過ぎない。

かゝる重慶側の態度に延安側は如何に反駁するか来る二十日の中共中央會議の結論が注目される。重慶の全面的米英依存はその國內産業計畫實施方針にも遺憾なく暴露されてゐる。米英の資本と技術の全面的導入は米國の武器貸與法及び英國の對蔣借款以來すでに重慶によつて部分的に賣渡された、支那の殘部を自由に任せようとするものである。重慶部内の一部においてもつとにこのことを指摘警告してゐるが重慶の基調をなす理論は米英が對日戦線において勝利を獲得するとき米英が再び帝國

主義者として支那に臨むやうなことはあり得ないといふ極めて危険にして皮相的觀測に基づいてゐるのである。

世界情勢の現段階において重慶は如上の政策を慌しく決定した。重慶はかゝる方針を覆しつゝ日本側が強力に推進せしめつゝある民族解放政策及び持久戰體制強化を極度に惧れてゐることも事實である。

重慶十一中全會決議

重慶放送によれば今次十一中全會の決議事項は何れも憲政實施を中心とする次の如きものである。即ち

- 一、全國の各黨機關は速かに地方自治を完成し、職業團體を組織し憲政の基礎を確立する
- 二、政府は戰爭終了後一年以内に國民大會を招集して憲法を制定公布する、憲法實施期は國民大會をもつて決定す
- 三、從來の法定により選舉された國民大會代表は死亡、

反逆その他の事故のほか有效とす、未だ代表者なき地方は大會三ヶ月前選舉を行ふ

- 四、國民大會招集その他憲政實施に關する準備は政府より辦理する

第二部 經濟情勢

第一章 囤積事件の發生

中國の參戰を契機に中國經濟體制の整備が急速に進められるに至つたが、そのさ中に忌はしき囤積事件の發生を見、再建中國經濟の一大障害となり、これが根本的檢討を大いに必要とせられるに至つた。

昨年來より中國商業資本の無軌道振りは企業公司の簇生によつて愈よその具體的性格を露呈するに至つたが、本年に這入り急速なる物價高と相並び大規模な投機行爲が綿糸布を中心に行はれ、こゝに唾棄すべき囤積事件の發生をみるに至つたのである。

周知のやうに囤積とは買溜、買占、投機買買等物資の不正手段による集積を意味し、本件の發端、經過並にその諸要因について検討を加へてみることにする。

大東亞戰の勃發以來上海の海外貿易の吐絶するに至り、これに加へ奥地からの原料物資供給の不圓滑は當然の結果と

して囤積行爲に拍車を加へるに至つたものと解される。

それは單に物資のみでなく通貨、地産、株券等に波及し極めて廣汎な對象に互つたのである。

抑々囤積事件を明かるみに露呈した直接の端緒は四月四日の梅實業部長による票據（手形）交換所検査の實施であつた。ついで七日汪主席名を以て物資投機賣買に對する處罰令を公布すると同時に財政、實業兩部、上海特別市政府及び全國商業統制總會の要路者をして實狀調査に當らしめた。特に票據交換所検査によつて帳簿検査の結果、百萬元乃至二百萬元の巨額の票據を發行してゐる事實が判明した。

又、陳、袁兩次長等の囤積検査は九日から十二日まで實施され、續いて國府が銀行、保險、企業公司に對する内容の調査、買溜等所謂囤積行爲に對する剔抉を實施し、社會を毒し市場を攪亂するものは官民の何れを問はず法を以て斷乎處罰する旨宣明したのである。

斯かる囤積事件發生のかけには何れも強力な政治的背景を以て工部局、市政府その他の取締りに反撥して來たことは周知の事實で、事態は既に國府自身の手により直接手を下さすしては到底收拾困難な段階にまで來てゐたのである。

當時上海の租界に於て「工場を設立するよりも商店を開く方が儲かる商店を開くよりも囤積する方が儲かる」なる語が流布され、端的に囤積行爲を普遍化して居たものと解される。なほ囤積行爲を發生せしめた要因を究明すれば次の如くである。

(イ) 金融機關の不備

周知の如く中國側金融機關は近代的機構並に經營形態を完備せず、かゝる金融組織の不備を狙つて政治勢力が侵入し

銀行預金が悪質な思惑投機に狂奔する結果を招来したのである。預金の法定準備金は一流銀行でない限り貸出利息の利鞘による経営が困難なため預金をあげて高利を追求しつゝ、投機方面に貸付を見出してゐるのである。

茲に貸出の状況を詳細にみると、銀錢兩業公會に加入してゐる銀行、錢莊の預金總額は最近の統計によると約廿五億元でこれに對する貸出は廿二億元弱となつてゐる。その内譯は銀行預金十九億元、錢業預金六億元見當である。これに對し貸出は銀行十六億元、錢業五億元等で、貸出率が如何に大きいかが明白にされよう。以上の數字は銀錢兩業公會加入の銀行、錢莊でそれ以外に加入しない群小銀行、錢莊等を推定すると貸出額は卅億で、これに企業公司、保險公司、地産公司、信託公司、工廠公司等を加へると實に五十億の金が放出をみてゐる。以上を推してみて如何に金融機關が不健全であるかが明白にされるものと思はれよう。

(ロ) 商業資本の支配力絶大

中國の現段階に於て壓倒的支配力を持つものは商業資本であり、産業資本金融資本を完全な隷屬下に置いてゐる。斯かる商業資本が上海經濟界に於て無軌道極まる狂奔を續けるところに國積の發生する原因が存在するわけである。

従つて本國積問題の根本解決を圖るためには一つに商業資本の利潤を抑制すると共に産業資本の利潤の均衡化を實現すべき政策を確立するにありと謂はねばならない。

次に處罰令公布後の反響について若干述べてみよう。

國積事件の摘發によつて金融界は自肅傾向を進つたが、先づ銀錢業公會では四月十日から貸出資金の回收を開始すると共に今後絶対不正貸出を行はぬ旨を申合せた。即ち

- (一) 同業公會會員以外の個人又は團體には商品擔保貸付及び信用貸付は絶対に行はないこと。
- (二) 同業公會會員は絶対に商品の賣買を行はないこと。
- (三) 商品擔保貸出を行ふ時はその金額に拘らず當局の許可を受けそれを公會に届出るとその場合公司各代表者、姓名、金額、貸付期間、擔保商品の數量を記入すること。
- (四) これに違反した場合は公會より除名し當局に申請の上處罰する。

次に中央儲備銀行を中心とする金融界の動向をみるに、本年一月初めから儲備銀行は同業銀行錢莊の定期擔保貸付、同當座、同業預金擔保、當座貸越、手形割引等に對して精査制度を實施し、ついで管理金融機關暫行辦法に基く預金支拂準備金に同行保管制度を實施して同業に對する支配力の強化に努め預金支拂準備金の集中金額は三月末現在に於て二億元に達し、一般同業預金と共に儲備銀行と市中銀行の聯携上重要な紐帯となつて來た。

要するに國積問題に關しては國民政府は斷乎たる決意を以て着々處分を實施或は國積主要商品治罪暫行條例を公布する一方金融機關の自肅工作と並行して工部局、公務局、特別市政府等による國積物査検査も進行中で投機國積はやゝ下火となり、物價も僅か乍ら低落傾向を示して來たが、斯かる趨勢は一時的現象に止まるところなく一層根本的に解決すべきことが期待される所以である。

結局國積問題の不正なる事實に對しては直ちに摘發これを組織的に處理すると共に、これが生ずべき諸要因に對しても徹底的に検討し、通貨、農村、生産增強策を併行的に強力に實行することが中國戰時經濟體制の確立上、重大なる課題となり得るであらう。

第二章 綿絲布の強制買上實施さる

一、國府遂に強權を發動す

國民政府は現下中支經濟界の最大、焦眉の問題たる物貨、通貨問題の解決に日本側と密接な連絡を保ちつゝ、今春來各種の對策を講じ懲治國積條例、戰時物資統制暫行條例其他の取締規程の公布、施策の實施をなし努力し來たつたが、事態は何等積極的解決の曙光さへも見えず、上海を中心とする諸物價の暴騰は日夜展開され、民生維持、經濟救急の爲には事態を斯く迄逼迫せしめた直接原因たる重要物資の買溜め、即ち囤積傾向を根本より剔抉する以外に方策なしとの結論に到達途に囤積の代表的對象であつた綿絲布に先づ強權を發動して強制買上を行ひ、これに國家管理を加へて緊迫した事態の打開を計り、物價對策推進に新生面を開拓すべく決意し、上海租界回收に際し汪主席をはじめ、國府要人の上海暫時移駐を機會に去る八月九日午後六時から上海に於て臨時最高國防會議を開催、「收買綿絲布暫行條例」及び「收買綿絲布實施要綱」を可決、即日公布すると共に同日、汪主席の名を以て綿絲布買上に關する國民政府聲明を發表した。國府ではこれと同時に主管官署に「收買實施要綱」の實施細則作成を命じたが、これが作成の完了を俟ち全國商統總會をして在上海の綿絲布強制買上を斷行する事になつた。一方我が方當局も國府の劃期的な本措置に對し

て華側に積極的協力し同様措置を講じ華中貿易聯合會をして邦人商社の有する綿絲布を強制買上げしむる事とし、同じく九日谷駐華大使より右に關する談話の發表があり、茲に日華兩當局は步調を揃へて中支物價對策に畫期的意義をもつ本施策の推進に巨歩を踏み出すに至つた。

我が上海大使館事務所では八月十日午後二時から事務所内に於て經濟施策懇談會を開催、席上田尻公使の挨拶について岡崎總務部長より買上げの條件等具體的な内容説明があり業者の協力を求めた。

邦人側の買上げ條件は中國側と同じく綿絲藍鳳二〇番手一捆一萬元を基準として代金は登録帝國國債を以て支拂ふが業者の便を考慮して必要によりこれを擔保とする金融をなさしめ、または買上げ綿絲布の賣渡に應じてこれを買戻すことになつてゐる。買上げ機關は中華日本貿易聯合會があたるが關係事務を處理するため同會の別動隊として臨時綿絲布管理事務局を設立、これが事務所を上海競馬俱樂部事務所内に設けるに至つた。

買上げ綿絲布の處理は中國側綿絲布と一括處理し市場の情況に應じて賣出し價格の安定を期する筈であるが、賣出し價格並に配給方法は日華關係當局者が協議決定し、買上げ後の新規製品に付ては商統總會に於て賣渡先、加工方法等を指示することとし、必要に應じ買上げ機關に於て繼續して買上げを爲す事となつた。

二、買上げ條例及び要綱全文

右述の日華兩當局の聲明並に、買上げ根本法現たる「綿絲綿布買上げ暫行條例」「收綿絲綿布實施要綱」左の如し。

◎汪行政院長聲明（八月九日）

政府は參戰以來經濟の復興、民生の安定に盡力し大東亞戰完遂に對し積極的協力を期して來たのであるが、最近における物價騰貴の趨勢は愈々熾烈なるものあり、若し切實有效の措置を執るに至らざれば經濟の復興及び民生の安定は到底實現を期し得ざる状態に立ち至つた。政府は物價を安定し囤積を懲戒ししかして通貨の價値を増強し正當なる商民の利益を確保せんがため本日臨時最高國防會議において綿紗布收買暫行條例を議決、即日公布實施し上海における綿紗布は全國商業統制總會をして責任を以つて處理せしめることとした。

此種の非常措置は上海の實業界に對し或は相當の影響を及ぼすものと思慮するも政府は各個民衆の利益を擁護せんがため萬難を排し斷行するものである。願はくは各界の人士はよく政府の意圖を體し國策を擁して法令を遵守せん事を切望するものである。綿紗布の收買に關しては友邦日本側においてもまた同様の措置を執りわが方の措置に對し積極的協力を行ひ、在華日本商人所有の綿紗布もこの原則に照して實施することとなつてゐるが、この協力の精神には感佩に堪へないところである。なほその他の友邦商人もまたよく國府の意圖を諒解し積極的協力を示されんことを切望するものである。

中外商民所有の綿紗布の收買に關し政府は生産の増加と民生の維持を主眼として合理的配給辦法を制定して配給の妥當を期するであらう。即ち決定したところの對外貿易及び各地物資交易計畫ともにも極力國內の民生需要に力を用ゐる。

つて經濟の復興は期待しあるものであつて、この點は特に各界人士において深く認識せられんことを切望するものである。

行政院長 汪 兆 銘

◎谷駐華大使聲明（八月九日）

國民政府においては參戰以來大東亞戰爭完遂を目的として戦力の培養民生の安定に關し着々諸般の施策を進めてきたのであるが、就中物資の交流、生産の問題と並んで物價對策はその強力なる推進を要すること特に緊要なるものがあるに鑑み、さきに五月十三日付をもつて囤積主要商品治罪暫行條例を公布施行すると共に、日華兩當局協議の上物資調査委員會を設置し上海地區における物資の徹底的調査を期したのであるが、右調査の結果さづかぬ大なる登録済綿紗布在庫品の存在することが明らかとなつたのでこれが計畫的國家管理を實施し、合理的配給を開始すると共に併せて主要商品に對する囤積行為の再發に對し斷乎防壁の方針を宣示するため本日綿紗布收買暫行條例を公布實施し、取敢ず上海における華人商民の所有に係る登録済綿紗布の全量を目途とし全量を目途とし全國商業統制總會をしてこれが強制買上げを實施せしめることとしたのである。

なほ本買上げの價格は綿紗二十番手藍鳳一捆一萬元を基準としてこれを徹底しこれが代價の支拂ひについては念激なる遊資の發生をさけるよう措置すると共に尨大なる買上げ綿紗布はこれを迅速且つ有効に配給する等、特別の措置がと

られることになつてをるから重要物資の確保は勿論、儲備券の安定、物資の生産並に交流の健全なる恢復に依る經濟復興民生安定の効果は蓋し莫大なるものがあると信ずる。國民政府の右措置は現下の物資對策として最も有效且つ適切なものであることは我方の全く同感するところであつて、その決然たる態度並に強力なる政治力の發動に對し深甚なる敬意を表する次第である。よつて我方においては直ちに日本側商民所有に係る登録綿絲布の全量を目途とし日本側華中貿易聯合會をして中國側と同一價格をもつてこれを買上げしめ、その代金は本邦登録公債をもつて支拂はしむるほか總て中國側に準じ處理せしめ、事實上の措置をもつて斷乎強制買上げを實施し中國側の施策に呼應同調しその完遂に協力するほか我方軍官當局は右強制買上げ並にこれに伴ふ綿絲布の移動取締措置に關しては最大の協力援助を與へると共に右買上げ價格を規準とする綿絲布配給價格の維持についても萬全の支援を與へることとなつたのである。

在留邦人各位においては以上の措置に關しよく日華當局の意のあるところを體し苟くもこれに違反するが如きことなきは勿論、誠心自戒し率先躬行、範を友邦民衆に垂れるの覺悟をもつて決戦下減私奉公の至誠を顯にし中支經濟安定の基礎を確立し重要物資の確保、物價の引下げ、通貨の價値維持等の目的達成に遺憾なきを期しもつて大東亞戰爭完途の聖業に邁進せられんことを切望して止まない次第である。なほ第三國人各位においても今次施策の眞意並に日華當局の斷乎たる決意を明確に諒承し全面的策應同調の舉に出でられんことを期待するものである。

◎綿絲布買上げ暫行條例 (八月九日公布實施)

第一條 國民政府は物價の調節並に民生の安定を圖るため現存の綿絲綿布に對し本條例の規定により買上げを實施す

第二條 第一項 綿絲布買上げの標準及其の種類、數量、價格代金支拂ひ方法は主管官署において決定の上全國商業統制總會をして辦理せしむ

第二項 全國商業統制總會は主管官署の認可をうけその買上事務を所屬下部機構に委託管理せしむることを得

第三條 第一項 綿絲布の所有人又は占有者は主管官署の認可を経たるのちに非ざれば綿絲布を移動しまたは數量を隱匿し若くは權利關係の變更をなす事を得ず、但し左記各項の場合には此の限りに非ず

第二項 全國商業統制總會又は本條例第二條第二項の規定により委託を受けたる機構が賣買する綿絲綿布

第三項 小賣商の所有する綿絲綿布にして民國三十二年上半年の平均小賣一ヶ月分の數量を超過せざるもの

第四項 綿絲綿布を原料とする製造工場所有する綿絲綿布にして民國三十二年上半年の一ヶ月平均需要數量を超過せざるもの

第四條 綿絲綿布の所有人不明の場合買上げ機關はその占有者よりこれを買上げることを得

第五條 本條例に依り買上げたる綿絲綿布にして質券を有する場合その質券は買上げに依り消滅す、但しその買上げ代價に對し別に質券を設定する事を得

第六條 綿絲綿布の所有人または占有者が買上げを拒絶しまたは妨害したる時は一年以上五年以下の有期徒刑に處し且つ同時に五萬元以下の罰金を科する事を得

第七條 本條例第三條第一項の規定に違反したる者は一年以上三年以下の有期徒刑に處し且つ同時に三萬元以下の罰金を科する事を得

を科すことを得

第八條 前二條の罪を犯したる者はその商品を没收す

第九條 本條例の施行區域は命令を以て定む

第十條 本條例は公布の日より施行す

◎收買綿絲布實施要綱 (八月九日公布實施)

- (一) 上海市内に現存する綿絲布はこれを國民より收買し行政院に命じ全國商業統制總會をしてこれを處理せしむる
- (二) 上海以外の地區に存する綿絲布は狀況に應じ上海における措置に準じこれを收買するを得
- (三) 收買價格は綿絲二十番手藍鳳一捆一萬元を標準價格として決定し左の辦法に依り中央儲備銀行の特別定期預金證書を以て之を交付す
 - イ、支拂金額の半額は金一條四萬元の定價にて換算し二期に分け金を以て支拂ふ、即ち收買の日より滿三ヶ月目に半額を支拂ひ滿一ヶ年後に更に半額を支拂ふ支拂價格の半分は儲備券を以て三ヶ年で完済し收買の日より半年毎にその六分の一を支拂ふ、但し滿二年を経過せばその殘額を一括支拂ふ
 - ロ、收買代金の總額に對し年六分の利子を附す
 - ハ、本件特別定期預金證書は許可を得るに非ざればこれを讓渡し或ひは擔保に差入るる事を得ず

- (四) 收買綿絲布は全國商業統制總會の責任においてこれを保管し行政院の命令なくして處分する事を許さず
- (五) 收買綿絲布の配給辦法は別に之を定む
- (六) 未收買並に新規製品たる綿絲布は配給辦法に依りこれを管理す
- (七) 本要綱の實施細目は主管官署において作成し行政院の決定を経たるのちこれを實行す

三、買上げ機構、日華双方に設置さる

國府では收買綿絲布暫行條例並に實施要綱に基き全國商業統制總會を收買機關に指定したが、商統總會ではこれがため八月十二日午後理監事聯席會議を開催、買上げ機構に就き協議を行つた結果、收買綿紗布辦事處を設置これを買上げ實務を擔當せしむることとし辦事處長には綿製品業同業聯合會理事長聶鴻生を、副處長には曹伯權氏を夫々任命、八月十七日より正式に業務を開始した。

同辦事處の内部組織は五科に分れ第一科は文書、庶務、人事關係機關との連絡事項、第二科は收買綿絲布の數量價格の記載、第三科は申請收買綿絲布の検査、價格、計算、第四科は收買綿絲、綿布の品質數量の検査、第五科は收買綿絲綿布の整理倉入保管等の事項を掌握する。

一方邦人側の綿絲布買上げは中華實聯の臨時綿絲布管理事務局を通じて行はれるが、これに關し總領事館では十五日次の如く告示した。

告示第三三號

在留邦人の所有する綿糸布の買上げに關しては中國側の措置に照應し中華日本貿易聯合會をして同會に臨時綿糸布管理事務局を設け本官の認可を受け定めたる所に依り之を實施せしむべきを以て在留邦人に於ては之に依り速かに賣渡に應ずる様措置を講ずべし

右告示す

昭和十八年八月十五日

在上海總領事 矢野 征 記

邦人側の綿糸布買上げ機關は中華日本貿易聯合會が指定されこれが事務所として臨時綿糸布管理事務局を上海虢馬俱樂部内に設置、大使館事務所増岡企畫課長が局長に、華中日商綿製品同業聯合會理事本多太作氏が次長に就任し、事務局の機構は總務、庶務、會計、檢收、收買、保管、配給の七課と、外に企畫局を設置し、之が擔當者は局、課長は大使館側より、各書記官が就任し、次長及囑託は民間エキスパートを拔擢充當して周到なる配慮を見せ、之が陣容も既に決定されたので事務局では先づ營業倉庫、自家用倉庫等にある綿糸、生地綿布、加工綿布等現物を點檢し買上げ工作を開始するに到つた。

四、更に綿糸布收買規定發表さる

前述の通り中國側に於ては商統總會が中核となつて收買綿糸布實施要綱の實施細則の作成を急いで居つたが、八月十日、行政院より後掲の如く公布、即日實施された。又日本側では華中日商貿易聯合會の臨時綿糸布管理事務局において收買規定を立案、上海總領事館に申請八月十四日付を以て認可されたので十六日中國側に先立ち收買暫行條例に基く綿糸布收買規定を發表したがこの收買規定の決定に依り管理事務局は本格的事務開始の運びに至つた。右收買規定は後掲の如くであるが邦人側の綿糸布買上げは邦人側の積極的協力に依り大體五十日位の期間内に終了する模様である。

◎日本側綿糸布收買規程 (八月十六日發表)

第一條 在上海大日本帝國大使館事務所在上海大日本帝國總領事館の指示に基くの外本規程に依り之を行ふ

第二條 綿糸布の收買價格は相手方の如何を問はず綿糸二〇番手藍鳳標統稅込一捆一萬元を基準とし本會の定むる所に據る

前項の收買價格は綿糸及び生地綿布に在りては大俵(ヘツシヤンまたはヘツシヤン代用綿布包裝)加工綿布に在りては箱入包装品の價格とし之と異なる包装品又はチーズ巻品に對する値増又は値引に付ては別に之を定む、格落品及包裝不良その他の故障ありと認めたるものの値引に付ては別に之を定む

第三條 收買代金の支拂は別に定むる所に依り大日本帝國政府甲種登錄公債を以て之を爲すものとす

第四條 昭和十八年八月九日現在に於ける在上海地區綿糸布の所有者(以下賣渡人と稱す)はその所有する綿糸布に付

綿絲、生地綿布及加工綿布毎に本會所定の賣渡申込品總括表（第一號様式）及賣渡申込書（第二號様式）各四通に所
要事項明記の上之を昭和十八年八月二十五日迄に臨時綿絲布管理事務局（以下事務局と稱す）に到着する如く所屬同
業會又は同業組合及華中日商綿製品同業聯合會（以下聯合會と稱す）を經由し事務局に提出し賣渡の申込を爲すべし
紡績製品以外の生地綿布又は加工綿布に付ては見本二部を兩項の賣渡申込書に添附すべし
綿絲布の小賣業者又綿絲布を原材料とする製造若は加工業者は第一項の賣渡申込と同時に昭和十八年上半年に於ける
綿絲布の月別販賣実績又は月別使用実績を本會所定の実績報告書（第三號様式）各四通に所要事項明記の上提出すべ
し

第五條 本會前條の申込を受理したるときは賣渡申込品總括表及賣渡申込書に受付番號を附し各一通を聯合會及所屬同
業會又は同業組合を經由し賣渡人に返戻す

第六條 本會は檢收員を派し賣渡人の申込に係る賣渡申込品の品目、數量、保管狀況等を檢査することを得

第七條 本會必要ありと認めたるときは收買前と雖も本會の負擔に於て賣渡申込品を移動することを得

第八條 本會は現品檢收の上收賣品目、收買數量及收買價格を決定し、賣渡申込書に收買證印を押捺し、其の一通を收
買契約證として聯合會及所屬同業會又は同業組合を經由し賣渡人に交付す

第九條 本會は賣渡人に對し前三條の檢査、移動又は檢收に本人又は其の代理人の立會ふべきことを求むるものとす

第十條 賣渡人は本會が現品檢收の上決定しをる事項に對し異議を申立つることを得ず

第十一條 本會檢收を了したる時は現品の引取後五日以内に又は倉庫證券若は荷渡指圖書並に保險證券及統稅單と引換

に代金支拂證を賣渡人に交付す前項前段の場合に於ては代金支拂證の交付は第八條の收買契約證の交付と共に之と同
手續に依り之を爲す

第十二條 前條第一項後段の場合に於ては現品の保管料（倉敷料及保險料）は代金支拂證交付の日より一週間は賣渡人
の負擔とし賣渡人は自己の負擔に歸すべき保管料支拂に關し豫め保管關係者に對する手續を處理し置くべきものとす

第十三條 賣渡人にして聯合會所屬の同業會または同業組合の會員または組合員に非ざるものはその所屬團體を經由し
または直接本會に對し賣渡の申込を爲すべし

第十四條 本會所有者の知れざる綿絲布あることを發見したるときは當該綿絲布を占有する者に對し之が引渡を請求す
る事を得、本會前項の綿絲布の引渡を受けたるときは前項の占有に對し假收買契約證及假代金支拂證を交付し支拂代
金相當金額を積立て置くものとす

第十五條 第一項の綿絲布に付正當なる所有權を有する者は第一項の占有者より前項の假收買契約證及假代金支拂證の引渡を受
け之と共に其の權利關係を證する書面を添附して本會に收買代金の支拂を請求すべし

第十六條 正當な事由なくして書類の提出を怠り、書類に虚偽の記載をなし檢査、移動、檢收を拒み又は妨げ不正の行
爲を爲しその他收買に支障を生ぜしめたる者ありたるときは本會はその事情を關係當局に具申す。

第十七條 本規程に定なき事項に付ては會長別に之を定む

附則 本規程は在上海大日本帝國總領事館の認可ありたる日より之を施行す

支那側收買綿絲綿布實施細則 (八月十八日發表)

- 第一條 本細則は收買綿絲綿布實施要綱第六項に依り之を制定す
- 第二條 全國商業統制總會(以下商統會と略稱す)は本細則の規定に依り綿絲綿布の收買を實施す
- 第三條 收買地區は暫く上海地區に限定す前項上海地區と稱するは戰時物資移動取締暫行條例第四條第二項に規定する所の上海周邊に設置する統制圍内を指して言ふ
- 第四條 綿絲綿布の收買價格の決定及び代價の支拂ひ方法は收買綿絲綿布實施要綱第二項の規定に依る
- 第五條 綿絲の所有者或ひは占有人は本細則の規定に依り商統會に出賣申請書を提出すべし
- 第六條 商統會は驗收員をして驗收上必要の措置を爲さしむ、前項の驗收員は商統會發行の身分證明書を携帯すべし
- 第七條 綿絲布の驗收完了後の綿絲布は商統會が保管する
- 第八條 商統會は綿絲布の出賣人或ひは占有人に命じて其綿絲布の保管を爲さしむるを得、但し保管費用は商統會が負擔する
- 第九條 商統會は驗收完了後五日以内に出賣人に支拂ふべき金額を決定、中央儲備銀行に特別定期預金證書を發行の請求書を發し、出賣人に特別定期預金證書を交付す、商統會は前項支拂金額の決定にあたり汚損せる綿絲に對しては其狀況を考慮して價格を遞減し得る

第十條 本細則は公布と同時に施行す

五、重要商品市場への影響

綿絲布強制買上げ條例の公布は、投機思惑筋に重大な衝擊を與へ條例公布後、江浙企業銀行の閉鎖、其の他十餘行の停業などをみると影響は相當多大なものがあつたことが判然としよう。この端的な表現として買上げ條例公布と共にその直接對象たる綿絲布を始め投機對象物たる金塊、公債は軒並みに崩落し、囤積物資としては石鹼、マッチ、更紙等の低落が目せられ、物價は條例公布後一旬以内に五割以上の急降下を示したのである。かゝる物價の低落は、勿論條例施行そのものから来る直接的民心の動向に與へる影響と同時に

- イ、條例公布と共に各金融機構は從來融資してゐた商業資金の回収を急いだため、市中金融は正常商業資金をも含めて急激に梗塞状態に陥入り、特に囤積資金と目されるものに對しては徹底的引下げを實施した結果、手持物資を極力賣急ぐに至り、加へて手持品の早急處分によつて當局の處罰を免れんと計つたこと
- ロ、物資調査委員會の在庫物資調査が着々と進展し、調査範圍は逐次擴大せられ、石鹼、ロウソク、燐寸等から、一時急騰を示した食肉、野菜等生活必需食料品の分野に迄及ぶ一方調査の對象機關も營業倉庫、商社などから個人倉庫にまで及び、囤積物資の秘匿は全く困難化したこと
- ハ、特別市政府第一區公署(舊共同租界)に於て、石鹼、マッチ等の日常必需品は、民生安定の見地から、租界華人

向け配給も、商統會中傘下の同業聯合會をして、保甲制活用に基づく戸口配給制度を確立し、適正價による配給を行はんとする計畫が進められるに至り、これが具體化せば、囤積物資の處分は困難化するものと見られるに至つて、囤積筋の投物續出したこと

が最も有力な原因とみられるのである。かくて各商品とも卸物價面に於ける下落傾向は極めて顯著となり、また時日の経過と共に當分保合氣勢にあつた小賣物價に對しても、この傾向は漸次浸透しつゝある如くで、最近の物價情勢は一時緊迫せる空氣に比せば、全く平靜化したかのやうである。上海主要商品間相場場の足取りを百分比にて示めせば、次の通り(單位Ⅱ八月七日相場を一〇〇とす)

(註) 綿布強制收買發表は八月九日

品名	八月十一日	八月二十日	八月卅一日
金塊	八〇	八〇	七八
公債(統一丙)	九一	九一	九七
煙草(大英牌)	一二三	一四四	一四二
燐寸(鳳凰牌)	一〇〇	四八	六二
石鹼(固本牌)	一〇〇	七七	八〇
蠟燭(船牌)	一〇三	七五	七五
食米	一〇〇	九五	九六

品名	八月十一日	八月二十日	八月卅一日
麵粉	九二	九四	九四
雞肉	一〇三	九八	一〇六
砂糖	九七	一〇〇	一〇九
大豆油	一〇二	一〇二	一〇一
落花生油	九九	九九	九九
棉實油	一〇二	一〇二	一〇二
細布(龍頭)	八五	一四〇	七八
更紙	九九	五五	六七

六、今後の配給構想と合作の動員問題

國府では、去る六日を以つて華側の買上げ實施の前提たる登記手續の終了をみたので、これが收買綿絲布の具體的處理計畫を立案し近く物資統制審議委員會幹事會に上提し決定する模様である。しかして收買綿絲布は第一義的に奥地向け配給に動員され、奥地の民生安定のため民需充足と物價低落促進の見地より適正價格を以つて販賣され、それによつて農産物の出廻りを促し以つて上海と奥地農村の物資交流強化を計るものである。上海市中の民需配給並に北南支、蒙疆等に對する交易物資としても活用されること謂ふまでもないが、この點はむしろ今次施策の狙ひからみて二次的なも

のであると言へやう。しかしこれが處理配給の具體的方法は、八月三十一日の上海記者團との會見席上に於ける上海大使館事務所岡崎總務部長の談話並に九月一日、南京に於て發表せる汪行政院長聲明に明かにせられてゐるのであり、これによつてみるに綿絲布配給の具體方法は次の如く要約せられるものと觀測されて居る。

△中支奥地向け配給

- 一、食糧、棉花、その他工業原料たる奥地農産物の蒐貨に重要な役割を果たす様動員する
- 二、配給運用は商業統制總會が擔當しその下の配給業者としては、實績、經驗ある商社を動員し合作社に配給し、農民層へは合作社を第一線的に動員する

- 三、極力低廉な適正值で配給し、闇相場に照應して高くすることはない商統會よりの配給値に低廉な手数料、運賃、諸掛りを加算する程度に止む

- 四、配給期間の問題も、奥地物資の出廻り状況、價格等と睨み合はせ機動性を持たせつゝ計畫的に決定する

△北、南、蒙疆等外地向け

従來の各地との交易計畫の線に沿ひ、パーター方針に基き中支が必要とする物資獲得に資する。

また買上げ綿絲布の一部を上海並に南京兩都市地區需用として配給せられることは當然であつて、これは日本側は買聯から各綿絲布商に割當配給となるわけであり、配給聯盟店を通じて切符配給が行はれることとなるものとみられ、次に華側は商統會關係の統制機構を通じて保甲配給制によるものが最も適當とされてゐる。奥地向配給に當る合作社運用の今後も頗る注目せられるところであるが、合作社當局では過般右に關する打合せを遂げ、最高統制機關たる商統會

との具體的運携方法が決定すれば早急に運営を開始する手筈を整へてゐる。しかし合作社の對消費者配給は切符制、通帳制により、これが組織未整備地區に於ては郷鎮長の責任による公示配給とすることになつてゐるが、將來逐次改善を要する問題として以下の諸點が指摘される。

- 一、商統會對合作社の關係を明確に規定し確立すること―商統會の設立運営による中支統制經濟の畫期的進展にも拘らず、従來商業資本的であつたにしろ、農村經濟組織の上では極めて重要な地位に在つた合作社の活用は今まで眼を付けられなかつた點は統制機構の蒐貨活動、配給活動上完璧を期し得なかつた有力な原因とされてをり、且つ去る八月一日の運営指導權の移管を契機に合作社運動の持つ本質的意義も中支農村經濟確立、復興運動の中核的たる可く純化されてゐるのだから、對合作社の認識も根本的に是正され―特に華側に於て然り―法的な機構關係も明確に決定されるべきである。

- 二、合作社内容の純化、充實を計ること―従來合作社の地方組織の指導勢力を有する人物は、郷長、鎮長、又は地方的有力者たる地主乃至は華商商業者であるが、中には所謂土豪劣紳を地で行く素質の悪いものも尠くないのでこれを整理し、先づ組織内容の純化をも行ふ必要があらう。これは眞に配給物資を直接消費者に割當量を適正值で手交する目的のためには最も必要であり、これを怠れば従來の如く彼等が合作社内に於ける地位を悪用するが如き傾向の再發も免れないであらう。

- 三、地方組織網を廣く全中支農村に擴充すること―現在清郷地區を中心とせる合作社は、今後國府行政地區の擴大に呼應して、村社、郷社の織の佈置を擴充することが緊要であらう。

のであると言へやう。しかしてこれが處理配給の具體的方法是、八月三十一日の上海記者團との會見席上に於ける上海大使館事務所岡崎總務部長の談話並に九月一日、南京に於て發表せる汪行政院長聲明に明かにせられてゐるのであり、これによつてみるに綿絲布配給の具體方法は次の如く要約せられるものと觀測されて居る。

△中支奥地向け配給

一、食糧、棉花、その他工業原料たる奥地農産物の蒐貨に重要な役割を果たす様動員する

二、配給運用は商業統制總會が擔當しその下の配給業者としては、實績、經驗ある商社を動員し合作社に配給し、農民層へは合作社を第一線的に動員する

三、極力低廉な適正值で配給し、闇相場に照應して高くすることはない商統會よりの配給値に低廉な手数料、運賃諸掛りを加算する程度に止む

四、配給期間の問題も奥地物資の出廻り状況、價格等と睨み合はせ機動性を持たせつゝ計畫的に決定する

△北、南、蒙疆等外地向け

従來の各地との交易計畫の線に沿ひ、ペーター方針に基き中支が必要とする物資獲得に資する。

また買上げ綿絲布の一部を上海並に南京兩都市地區需用として配給せられることは當然であつて、これは日本側は實聯から各綿絲布商に割當配給となるわけであり、配給聯盟店を通じて切符配給が行はれることとなるものとみられ、次に華側は商統會關係の統制機構を通じて保甲配給制によるものが最も適當とされてゐる。奥地向配給に當る合作社運用の今後も頗る注目せられるところであるが、合作社當局では過般右に關する打合せを遂げ、最高統制機關たる商統會

との具體的連携方法が決定すれば早急に運営を開始する手筈を整へてゐる。しかして合作社の對消費者配給は切符制、通帳制により、これが組織未整備地區に於ては鄉鎮長の責任による公示配給とすることになつてゐるが、將來逐次改善を要する問題として以下の諸點が指摘される。

一、商統會對合作社の關係を明確に規定し確立すること―商統會の設立運営による中支統制經濟の畫期的進展にも拘らず、従來商業資本的であつたにしろ、農村經濟組織の上では極めて重要な地位に在つた合作社の活用は今まで眼を付けられなかつた點は統制機構の蒐貨活動、配給活動上完璧を期し得なかつた有力な原因とされてをり、且つ去る八月一日の運営指導權の移管を契機に合作社運動の持つ本質的意義も中支農村經濟確立、復興運動の中核的たる可く純化されてゐるのだから、對合作社の認識も根本的に是正され―特に華側に於て然り―法的な機構關係も明確に決定されるべきである。

二、合作社内容の純化、充實を計ること―従來合作社の地方組織の指導勢力を有する人物は、鄉長、鎮長、又は地方的有力者たる地主乃至は華商商業者であるが、中には所謂土豪劣紳を地で行く素質の悪いものも尠くないのでこれを整理し、先づ組織内容の純化をも行ふ必要があらう。これは眞に配給物資を直接消費者に割當量を適正值で手交する目的のためには最も必要であり、これを怠れば従來の如く彼等が合作社内に於ける地位を濫用するが如き傾向の再發も免れないであらう。

三、地方組織網を廣く全中支農村に擴充すること―現在清鄉地區を中心とせる合作社は、今後國府行政地區の擴大に呼應して、村社、鄉社組織の佈置を擴充することが緊要であらう。

なほこの合作社活用方式は既に我方當局の明らかに言明せるところであるが、これに對して全商統會筋の華側に於てこれとは異つた別個の立場からする見解が傳へられてゐるのは注目すべきである。これは商統會が上位統制に當る以上下部に於ても商統會關係の商業統制機構によるべしとするものであるが、これは合作社の本質とその機能を正當に理解しないための偏見と斷ぜざるを得ないが、この意味でも上述の諸點は合作社當事者の特に留意すべきことではあるまいか。

七、紡績、洋行筋の新企業經營型態

今回の綿絲布強制買上げ實施によつて、上海在庫綿絲布の大半、即ち邦商側約二十萬俵及び華商側約三十五萬俵は、完全に國府の政治力下に結集せられ、國家の管理の下に處理運營されることになつた。このことは上海經濟界に於て從來棉業關係者が占めた地歩の大いさに思ひを致せば、如何に重大な意義を有するものであるかと云ふ、その本質的價値と共にこれが及ぼす影響の範圍が如何に廣汎に亙るか、且つ深刻の度合も窺ひ知られよう。

併も買上げ綿絲布の具體的處理配給に當り、奥地向けは商統會から合作社へ、上海、南京等の都市地區では、隣保組織、保甲制度を利用し全面的に切符制によられることとなるため、從來の中間業者は一部の小賣商社を除き、物資配給過程上で果すべき役割の過半を全く喪失することとなるわけである。いま華側の調査にみれば上海市中のみで綿絲布關係業者は約四千にも上るものとみられ、買上げ條例施行以後、彼等に許容せられた餘地は民國三十一年度上半期の平均

小賣數量一ヶ月分の自由賣買のみであり、同業者の多數併立と云ふ外存的條件と取引數量の規正による營業團の縮小とにより、將來業者の整理淘汰は當然とみられる。これは上海のみに限らず奥地に於て然り邦人業者と雖も同様である。殊に從來囤積業者は別としても一般的風潮として事業資金を資金として保有するよりも物資として保有した方が、その保全上安全性強かりしため物を持つてゐたものが頗る多かつた。これが今回の買上げで全面的にブロックされたため極度の金融梗塞に悩む筋が尠なく、しかもこれは邦商に多いと云はれる。これなども向後の活動力に相當大きな影響を持つてあらう。更に將來紡績に於て生産せられたる綿絲布も、先づ棉花を計畫蒐買し、割當てられ加工し、更に計畫に基づき、軍需、民需、交易用に充當されることになるのであるから紡績自體もその經營方式に於て根本的に轉換を遂げる必要に迫られるに至つたわけである。かくて強制買上げによる直接的影響を蒙つた乃至は蒙るべき面は異常に甚大であり、それ故に前項に述べた如き配給面合作社活用に対する批判も行はれ、商統會下部の棉業同業聯關係の地方公會組織を最下部の對消費層配給に當らしめようとする冀望も擡頭したとみられよう。何れにしてもこれを契機に中支棉業機構、特に配給業者—機構—の統制的再整備は必至である。然らば今後棉業關係業者の經營型態轉換は如何に行はれるであらうかをみよう。

一、紡績の再編成

綿絲布の強制買上げを契機として在華紡績は今後、原棉の取得に就て華中棉花統制會の統制下に配給を受け、加工、生産せる製品は國家管理制の下に處理せられることとなり、原料購入と製品配給の兩者から統制を加へられるため、愈

よ加工手数料のみに依據して經營繼續を行はざるを得ないわけであり、愈々全面的經營型態の轉換に迫られてをり、將來は企業合同などによる生産集中と共に餘剩施設を雜纖維方面へ活用する一面、上海生産力増強計畫に呼應し、過去の龐大な蓄積資本を動員して輕工業、重工業の多方面に互り進出、現下時局の要請に答へんとしてゐるのは注目されよう。

すなはち、從來當地各紡績業者の多角經營傾向は極めて顯著であつたが、今次の強制買上げを契機にこれが一層積極性を帯びるものとみられ、最近裕豐紡績では東亞航空工業（資本金六百萬圓、四分の一拂込）の創立準備を進めてゐることなどこれである。現在在華紡績各社が關係してゐる企業には次の如きものがある。

- △裕豐紡績Ⅱ上海工業、東亞航空工業、武昌鉛、亞鉛製煉所
- △内外綿Ⅱ大陸重工業
- △日華紡及び上海紡Ⅱ日本機械製作所
- △東華紡及び裕豐紡Ⅱ中央造船所
- 豊田紡績Ⅱ豊田自動車、豊田機械製作所
- 其の他公大、同興、大康の各社も染色加工業、製紙、ビール、製藥等の雜輕工業へ積極的に投資してゐる。

二、洋行筋の轉換

右の如き紡績の新動向は客觀狀勢のもたらす當然的歸結とは言へ、既にかゝる經營轉換には、早くより多角經營の型

の下に、これが實行に努めてきてゐるのであるが現實問題として洋行筋が直面せる事情はこれよりも遙かに困難なものがある。上海に於ける邦人商業者の大半は綿絲布取引に關係を持つものであり、これが今回の強制買上げにより完全に一定手数料以外の利潤以外は認められないわけであるから、業者數の整理淘汰は自然的にも、外存的にも必然と言へよう。しかして綿絲布關係業者でも東棉などはつとに雜糧蒐買關係へ進出し、多面經營を計つてをり、その他所謂五大洋行筋は何れもかゝる傾向を歩んできてゐるが、最近阿部市洋行などが機械所の創立を計つてゐることも洋行筋今後の動向を示唆するところ深いものがあらう。

八、結語

以上の如く綿絲布買上げ政策の實行は、逐次具體的成果を收めつゝあるが、要するに今回の政策は物價の安定と民生の確保が主要目標であつて、買上げが目的ではない。これは單なる手段である。それ故にその後に来るものとして具體的配給辦法、その價格運營の適否如何は、政策遂行の全般に對して重大なる影響を與へるであらう。例へば配給價格を何の位置に規定するかは、放出さるべき物資の量とその見返りとして獲得すべき農産物との對比と言ふ觀點に立てば可能的に安定を得たる高價格が適當であり、これは對奧地經濟に對する上海經濟の支配勢力を樹立し、農産物集中を促進することにもならう。しかしそれは綿絲布を狹義の意味での見返り物資視するに過ぎず、現段階に於ける中支經濟の困難性を根本的に除去し去るものではない。飽くまで買上げ値に輸送費、適正利潤を附加せる程度（配給値は〇萬〇千

元と傳へられてゐる)で配給し、先づ民生必需の充足を計り、安價供給により、所謂都市生産品と農産物の夾狀價格差が是正せられれば、米、棉花等の農産物も適正値に買ひ得るわけで、農村經濟の自給傾向も根本的に打破し得る轉機となるであらう。このことは中支物價情勢全般の下落を拍車することにもなる。また低價格によると和平區外への流失も必然的に免れ難いが、此の點に對しては岡崎部長は「和平地區四千萬民衆が對象ではない。中國四億の民を相手とする政策だから意に介してゐない。流失してもよい。それに對する見返品なしと言ふことは考へられない」と喝破してゐる。これよりみるに綿絲布買上げは極めて政治性の濃厚な政策であつて、國府の政治勢力とこれに對する我方の協力による強制政策で、中支經濟政策の偉大な進歩を示すものに他ならない。大東亞戰爭以後に施行せられた經濟政策、特に撤出入制限撤廢後、當然取られるべくして取られたものと結論出来るのではあるまいか。大東亞戰勃發による中支經濟を圍繞する根本條件の變化を考へる場合、本來上海在庫物資の確保と效率的活用の根本策が樹立されなければならなかつたわけであるが、このことなくして搬出入制限の撤廢を行つたことは、上海物資の保持量を自然消失的に低下せしめた。その一面未曾有の物價高は上海經濟と農村經濟の正常なる連携を分離したのである。かくて今回の政策を轉機に物資の國家的管理を行ひ農村と上海の緊密な物資交流と生産振興が意圖されたわけだ。今後とも國府は堅き決意と努力とを以つて、これが完遂に邁進さるべきであつて重要商品に就ては、かゝる國家管理の範圍を擴展し、中支經濟の根本建直しを促進しなければならぬ。右の如き線に沿ひ強制買上げの意義を知るとき、巷間屢々の批判など正に一顧の値なきのみかこのやうな徒輩は斷乎抹殺しさるべきであると斷じたい。

第三章 上海共同租界還付と經濟動向 (七月十日特報)

一、まへがき

上海共同租界は愈々八月一日を期し中國主權下に回收されることとなつた。共同租界は周知の如く中國の百年に亘る半植地的屈辱の歴史的存在に止らず英國が阿片戰爭後前進して來た米國と結び租界を設置してこゝを最大の據點とし中國侵略、東亞攪亂を恣にし中國にとつては夢寐にも忘れ得なかつた存在であつた。されば第一次革命以來民族的に覺醒した中國は時に強力を以てし所謂革命外交に訴へ或ひは哀訴嘆願の手段を講ずる等租界回收に不斷の熱望と努力を傾注したのであつたが、遂に實現するに至らず悲憤の歲月を重ね來つたのである。

中國が渴望して熄まなかつたかくの如き主權の獨立を一舉にして完成せしめた意義たるや中國否東亞の歴史に特筆大書さるべきことである。

しかしこの租界回收と云ふ歴史的事實は中國自體の不斷の努力にもよるところ多いが、一にかゝつて我が國の實力と道義精神に基くものであつて、中國並に中國人はこの點を深く認識し新たなる觀點からその持つ最大の力を發揮し以て大

東亞戦争必勝共榮團建設へ眞に同生共死の突進を爲すべき事勿論である。

重慶政權が焦土抗戦を以て戦ひ取ると稱し米英がこれを支援すると稱する中國の領土、主權が彼等の手によつてではなく實に彼等が敵とする日本によつて着々實現しつゝあることをもつてしてもこのことは諒解されよう。

他面共同租界の還付によつてもたらされる影響はかくの如き歴史的意義に留らない。上海の持つ中國ならびに東亞に占むる自然的立地條件の優越性および政治的、經濟的内容は何よりも大東亞の一環たる國府の政治經濟の諸力を飛躍的に増大せしむることであらう。即ち上海は中國經濟運営の重大地點であつて事變前まで近代工業生産力の七、八十%を抱擁してゐたことからも明瞭である。而してこの上海經濟力において共同租界が如何なる地位を占むるかはその事變並に大東亞戦争後相當修正されてゐるとは云へ、事變前には上海全市の工業生産力の五十%内外を共同租界が占めてゐた事實に徴しても明かであらう。

かくの如く我が道義精神の顯現によつて實現するに至つた上海共同租界の回收の實を擧げるのは繋つて今後の行政、經濟の運営如何にあるのであるが、本篇においてはその客觀的條件の變化とそれに基づく今後の方向について經濟的觀點から聊か検討してみよう。

二、行政機構と經濟の一體化

第一に問題になるのは行政および經濟機構の再編成の方向である。これは七月中旬までに日華雙方において案を作成

し、我が方、市政府、工部局三者合同の委員會を構成し雙方の案に基き研究を行ひ早急に具體案を決定することになつてゐるから現在のところ明かにされてゐないが何れにしても佛租界も共同租界回收の八月一日までには回收を實現せしむべく折衝中の模様であるから現共同租界、佛租界、市政府管轄區域を打つて一丸とした一元的統治が實現されることは極めて明白であつてその曉には從來行政機構の複雑なるため著しく施策を阻害したうらみは除去され綜合且つ適切な運営が可能とならうしました民間團體も既に商統會發足以來急速に一元化の途を辿つてゐるがこれを契機として更に促進されよう。惟ふに上海經濟の健全發展を阻害し今日における變態的繁榮を助長したのは行政權の分立に大きな原因を求めることが出来るのである。

三、上海經濟再編の諸條件

かくて今日の上海經濟を構成する機構上の第一の缺陷は除去されるものと豫想されるが、次に我々が見逃してならないことはこれを根據として爲政者の廉潔にして強力なる行政ならびに法權を發動すること、一般經濟人の舊思想拂拭による公益優先精神の堅持を前提としてのみ我々の標榜する方向に前進運営が可能であることである。

(イ) 經濟施策の徹底

これを前提して統治者の速急に執るべき施策は民生問題の解決およびこれと一聯の關聯性を持つ物價對策、民生物資確保、原料確保を根幹とするところの生産増強、奸商の撲滅であつて上海經濟を戦争目標に前進せしむる先決問題とい

へよう。工部局に一例を執つて見ると從來生産事業の原料對策は租界が尨大なる消費都市であるに反比例して供給への確保は全然不可能であつて拱手傍觀せざるを得ずまた民生物資においても大東亞戦後殘分修により好轉したとはいへ生産事業における原料問題と殆んど異るところなかつたのである。而も物價問題に至つては法的權力が餘りにも薄弱だつたため今日の如き混亂時代を現出したのである。即ち工部局の施策はことごとくと云つて良い程隔靴搔痒的であつたので到底豫期する施策、統制は行ひ得なかつたのであるがこれも共同租界回收により全く解消するわけで租界を包含する市政府はその持つところの行政權を十二分に活用しこれに對して緊急處置を講ずる一方これと併行して速やかに綜合施策を樹立せねば今日の狀態解決は望み得ないものと見ねばならない。

(ロ) 民間人の覺醒

しかして如上の如き施策はまた民間人の協力を待たずしては到底爲し得ない事であつて、前述した如く一般經濟人はこの時局を深く認識し進んで滅私奉公の誠を盡し當局の施策と結びついてこの民族的光榮を公益優先的實踐により更に意義あらしめねばならない。上海租界の様相は既に大東亞戰爭勃發により百八十度の變貌を遂げ新中國建設、大東亞戰爭完遂の目標に沿つて經濟再編成が進められて來たといへそこに住む中國經濟人の考へは依然として永年の習性たる戰時における安全地帯的な生活感情の情性に支配され勝ちであり、換言すれば國民政府の政治に對する傍觀的乃至は日和見主義的な態度に終始するもの、妙くなかつた傾向は否めない事實であつた。その最も顯著なる現れは國積問題を始め最近に至つては物資統制の新機構を利潤確保の手段の爲に利用せんとする等雖然たる底流が見受けられる。かくの如きは實に賣國奴乃至亡國思想にもおとらざるものであつて上海更生成否の鍵とも云はれよう。勿論かゝる租界經濟人の

從來執つて來た局外者的立場は租界回收により好むと好まざるとに拘らず根本的な修正を迫られるであらうが更に進んでは回收後の市政府當局の商統會との有機的結合による最善の施策樹立ならびに強力な行政、司法權の發動と併行して市商會の如き經濟團體をより強力なものたらしめこれをして民間經濟人の精神啓蒙運動を展開せしめ新施策遂行の側面的推進力たらしめることも必要とされよう。

(ハ) 還付を意義あらしむるもの

要するに租界回收の實現は上海經濟の施策機關が上海特別市政府下に統一され從來の障礙であつた行政系統の複雑性が除去されて懸案の統制一元化が初めて實現しこれによつて上海經濟の經濟統制機構は外形的には一應完璧の姿をとるわけであるが、根本問題は今後にあるといへるべく爲政者、經濟人共にこの光榮と重責を深く銘記し慎重なる考慮と處置を拂ふべきであらう。若し爲政者が經濟人か何れの方にもその義務と自覺を缺如する時は共同租界の還付の意義は無に歸するといはなければならない。なほこゝに回收による上海の變革の根據をなすべき日華間の回收實施に關する取極、並に諒解事項を参考のため附記する。

上海共同租界回收實施に關する取極

昭和十八年即ち中華民國三十二年一月九日南京に於て調印せられたる租界還付及治外法權撤廢等に關する日本國中華民國間協定第四條に基き上海共同租界回收實施に關し下名等は左の諸條項を協議決定せり

第一條 中華民國政府に依る上海共同租界土地章程及同補則等に基く租界行政權回收の實施は昭和十八年（民國三十二年）八月一日とす

第二條 上海共同租界工部局に屬する一切の公共施設、資産並に財産上の諸權利は現状の儘無償を以て中華民國に移讓せらるべく又工部局に屬する一切の負債は現状の儘中華民國に於て繼承せらるべし

第三條 中華民國政府は現状に基き日本國政府及臣民が上海共同租界及同越界路等に於て有する不動産其の他に關する權利を尊重確認し右に必要な措置を執るべし

第四條 中華民國政府は上海共同租界土地章程及同補助等に基く行政權回收實施後當該地域の施政に當り在住日本國臣民の居住、營業及福祉等に關し尠くも從前の程度を維持するものとす

第五條 本取極の實施に關する具體的事項は日華兩國當該地方官憲間に協議決定すべし
本取極は日本文及華文を以て各二通を作成し下名等之に署名調印の上雙方日華兩文各一通を保存して之が證據とす

昭和十八年六月三十日

中華民國三十三年六月三十日

南京に於て

大日本帝國特命全權大使

谷

正之

中華民國國民政府外交部長

褚

民誼

上海共同租界回收實施に關する了解事項

一、上海共同租界工部局の保管する共同租界行政に關する文書、記録等は租界回收と同時に中華民國當該地方官憲に引渡さるべし

二、取極第二條に據る公共施設、資産並に財産上の諸權利の移讓及負債の繼承は工部局刑務所關係を除き工部局と中華

民國當該地方官憲との間に行はるゝものとす

三、取極第二條に據り移讓せらるべき公共施設は一切の之に附屬する固定設備及之が管理維持の爲の器具材料等を含むものとす

四、取極第三條に關する具體的事項に付ては必要に應じ日華兩國當該地方官憲間に協議するものとす尙日本國臣民の永租地に對する地租は日本國が現に中華民國に於て有する治外法權に基く課税問題の處理を見るに至る迄現行の率を維持するものとす

五、中華民國政府は上海共同租界土地章程及同補助等に基く行政權回收實施後當該地域の行政に要する費用に充つる爲差當りの措置として當該地域に付ては上海共同租界工部局の租税、手数料等一切の課金に關する現行の制度を踏襲實施すべし

右の場合日本國政府は日本國が現に中華民國に於て有する治外法權に基く課税問題の處理を見るに至る迄は當該地域在住日本國臣民をして是等課金を寄附金として中華民國當該地方官憲に納付せしむる如く措置すべし

六、中華民國政府は中華民國當該地方官憲が繼承すべき共同租界工部局職員其の他の被備者に付ては之に對する給與、休暇、退職金、年金等に關する一切の規定を踏襲適用すべく將來之が改變を爲す場合には被備者の既得權を尊重するの趣旨に依り措置すべし

昭和十八年六月三十日

中華民國三十三年六月三十日

南京に於て

大日本帝國特命全權大使 谷正之
中華民國國民政府外交部長 褚民誼

第四章 軍票の新規發行を停止

儲備券一色化の前提成る

中國の參戰を契機に中支經濟の再編成は、中國側の自主的經濟體制の確立によつて着々成果を收めつゝあるが、取り分け中國通貨政策の劃期的進展を示すものとして軍票發行停止、中南支通貨統一策があげられる。

即ち三月二十四日大藏省當局は中南支に於ける軍票新規發行停止の事項に關して談話を發表した。その内容は(一)軍票を撤收して儲備券一色とする、(二)儲備券と日本圓との換算率は従來通り十八圓レートを持續する、(三)中南支からの輸入爲替について従來行つて來た商品別の特別換算率の使用を取止める等にある。

而して撤收の方法は舊法幣に對して行つた如く期限を限つて回收することはしない。
四月以降に於ける軍票處理要領を略記すれば次の通りである。

(一)軍票の新規發行停止、(二)預金の現金拂出を凡て儲備券によらせる、(三)銀行の貸付は新規、更新共儲備券建とする再貸出爲替など軍票又は日本圓建勘定の支拂を儲備券で行ふ、併し當分軍票の存在を認め四月一日以降も市中通過の軍票は引續き流通せしめ、(四)銀行は軍票又は軍票手形を受入れ、(五)軍票預金勘定をも存續せしむることになつて

をり、要するに漸進的に儲備券の完全一色化を目指すものである。然し順調に行けば今年中には中南支の市場から軍票が姿を消すことになるものと観測されてゐる。儲備券完全一色化の曉には獨立國たる中國の幣制が完成されるわけである。租界還付と云ひ治外法權撤廢と云ふ政治的變換は當然中國幣制にまで波及されなければならぬ理である。斯かる措置と同時に國府側は自らの施策によつて物價對策を行はねばならぬ。

軍票の發行停止、引揚げこそ國府側の生産増強、物資交流政策の自主的強化を要請する所以である。中國の物價問題は軍票が引揚げた後に於ても現地軍の軍費とはなほ直接の關係を持ち續けてゆく。即ち今後の軍費は正金と儲銀間の預金協定を通じ儲銀から所要額の儲備券を借入して使用することになつた。従つて儲備券の價値維持は我方にとつても重要な問題となつたわけである。

亦昭和十六年九月より商品別の特別換算率所謂特圖制度が實施され來つたが、今回の措置により右は廢止とされることになつた。これは軍票の引揚げに呼應し、圓と元との換算率を本來の十八圓對百元の一本建となすに至つたからである。従つて今後貿易上の差損は、爲替調整特別會計法の運用によつて調節することになるわけである。

軍票は昭和十二年十一月以來中支に、翌十三年七月以來南支に發行され、爾來舊法幣の驅逐に邁進續けて來た。昭和十四年十二月には上海も軍票地區に編入された、これ以來中支に於ける我通貨勢力は軍票一本に集中された。然るに儲備銀行が昭和十六年一月五日設立されて以來、儲備券と軍票は舊法幣打倒へ共同戰闘が開始されたのである。儲備券は國府の進展と共に累月その發行高を増加し同年末には二億を超へ、十七年五月末には遙か八億二千萬元となつた。國府が同年六月以後中南支各地に於て舊法幣を回收、その流通禁止を斷行した。これは取りもなほさず儲備券の流通範圍を

外延的に擴大したもので、今日に於ては全く國府治一に於て舊法幣は驅逐されるに至つたのである。その間我方に於ても軍票經濟圏を逐次儲備券流通範圍へ推し進め、斯の如き内外の準備工作を経て四月一日以後軍票が撤收されることになつたのである。

第五章 儲備銀行手形交換尻清算を接收

一、儲備銀行と銀行聯合準備委員會

上海における金融機構が政府銀行の金融統制及び中央銀行的機能を有する銀行聯合準備委員會の存在によつて二元的機構をなしてゐたことは、所謂匯割制度として一般に知られてゐたことであり、大東亞戰前敵性租界が存在してゐた當時やその後にも舊法幣がなほ流通してゐた頃は邦人經濟界にとつて、餘り問題にされてゐなかつたが、その後にして新法幣による幣制統一成り、去る四月一日より軍票の新規發行停止もあつて、國府政治經濟力の育成強化、就中戰爭遂行のための日華經濟力の一體的増強が要請されるに及んで、經濟運行の中樞たる儲備銀行券の強化、金融の一元的調整が喫緊視されるに至り、これに伴つて儲備銀行と銀聯委會の關係調整が急務とされるに至つた。かゝる事情の下に儲備銀行では、時折銀聯委會と金融機構の調整に關して折衝を續けて來たが、去月二十日以來兩者間の交渉が急速に進み、六月一日を期してこれまで儲備委員會が銀聯銀行のほか中國、交通、正金等に預託してゐた同業預金を儲備銀行に集中するとともに、票據（手形）交換所における手形交換尻清算も儲備銀行に接收されるに至つた。國家銀行による金融統制の一元化に就いては、事變前蔣介石政權も關心したところで當時銀聯委會を牛耳つてゐた中國、交通の兩行と政府

出資によつて増資し、中國銀行を育て上げて來た張公權の代りに宋子文を董事長に据ゑる等人的にも政府の支配力を強化して來たのにも拘らず、單に銀聯委會の同業預金を政府系銀行たる中央、中國、交通銀行に四、四、二の比率で預託せしめるところまで漕ぎつけたに過ぎないが、今回新しく儲備銀行が銀聯委會の同業預金を同行に集中し、更に手形交換尻清算の接收をも實現するに至つたことは正に畫期的意義を有つものと言へるのである。

二、銀行聯合準備委員會の機能

かくて儲備銀行は銀聯委會の重要な機能を接收して、金融統制を一元的に行ひ得る統制力を把握したのであるが、銀聯委會はこれまで恰も國家銀行の如き機能を有してゐたのであつて、その機能としては

- (一) 手形交換決済機關
- (二) 金融の調節
- (三) 金融機關の支拂準備金の保管所

の三つを擧げることが出來、その中金融の調節について銀聯委會は同業預金の預入、貸出を行ふとともに、有價證券、土地建物、商品等を擔保に所謂匯割手形を發行してゐたのである。銀聯委會がかやうな機能を有つてゐたため事變前においても政府銀行の統制が行届かず、往々にして政府の政策が無視されるやうなことがあつたが、銀聯委會のこれまでの足跡を上海金融界の改善と言ふ角度からみれば金融安定上果して來た役割は極めて大きいものがあり、殊に日支事變

後幾度かの金融異變に處してギルド的自衛機能を發揮相互救済機關として金融の圓滑に殘した功績は尠くないのである。しかしながら前述の如く儲備銀行が飛躍的發展を遂げ儲備券による幣制統一が完成されたる以後において、かやうな國家銀行的機能を有つ金融中樞機關が別個に存在することは金融調節を二元的にならしめるものでかゝる状態の早急な改善が課題とされるに至つたことは當然である。その間の事情を手形交換高についてみても、去る三月の手形交換高中、儲備券手形の交換高五億元に對して匯割手形の交換高がその六倍の三十億元餘に達し、しかも銀聯委員會の發行する匯割が幣制統一後、通貨安定の見地から儲備銀行において現金と等一で現金化されてゐるために銀聯委員會が通貨の發行額を左右するやうな影響を有してゐたので、曩の國積問題とも關聯して信用の收縮、金融統制の一元化が急務とされてゐたのである。しかしして儲備銀行が銀聯委員會の重要な機能を接收するに至つてかゝる不合理な點が解消し、儲備銀行の一元的統制と銀聯委員會の協力によつて上海金融界の健全な發展が圖られることになつたわけである。

三、交換尻清算の接收

以上の如く客觀情勢の要請によつて國家銀行による金融統制の一元化は遂に儲備銀行の手によつて成就されたのであるが、六月三日の儲備銀行の發表によれば手形交換尻清算の接收は左の如き要領によつて行はれた。

(一) 聯合準備會票據交換所は五月三十一日交換清算完了後の各交換銀行預金殘高を中央儲備銀行上海分行の交換清算勘定に移し、六月一日以後毎日交換尻清算は各交換銀行の交換清算勘定において受拂す、但し實際交換は從來通り該交換所において行ひ該交換所の内容組織原有業務に変更を加へず

(二) 各交換銀行は交換清算に當り預金殘高に不足を生じたるときは中央儲備銀行乃至從來の辦法により聯合準備委員會交換所より自由に借入れるものとす

(三) 聯合準備委員會票據交換所は非交換銀行の委託により辨理せるものは從來の辦法により行ひ、又交換銀行の委託により辨理したるものは取立終了後中央儲備銀行小切手にて交附するものとす

かやうにして交換銀行が儲備銀行に交換清算勘定を開設し銀聯委員會も儲備銀行に勘定を有つとも、これまで銀聯委員會に預託され更に儲備銀行のほか中國、交通、正金等に預託されてゐた同業預金は儲備銀行に集中されることになつた。その中正金に預託されてゐたものは大東亞戰前まで香港上海銀行に預託されてゐたものを同行が引繼いだものである。しかしこれまで銀聯委員會が有價證券、土地建物、商品等を擔保とする匯割手形の發行によつて各銀行に對して行つてゐた貸出は今後もなほ續けられるが、各銀行は漸次これらの擔保を儲備銀行に提供して儲備銀行から貸出を受けるやうになる筈であるし、銀聯委員會が貸出を行ふ場合においても銀聯委員會が儲備銀行に有つてゐる勘定の殘高或は儲備銀行の供與資金額以内においてのみ貸出が出来ることになるので、所謂匯割制度は今後消滅を豫想され、儲備銀行による一元的金融調節が實現したわけである。なほ右の交換銀行は三十五行を數へるが、これら銀行は儲備銀行に直接勘定を開設したので、銀聯委員會が儲備銀行に集中した同業預金の中、交換銀行の分はそれぞれ當該銀行の勘定に分割され、従つて銀聯委員會の同業預金はそれだけ減少したわけである。交換銀行以外の代理銀行の數は六十數行であるが代理銀行の手形交換尻清算については銀聯委員會が儲備銀行に有つてゐる勘定において一括清算されることになつてゐる。しかしして今

後における金融調節は交換銀行については儲備銀行直接擔保貸付を行ひ得るほかその他の交換銀行及び代理交換銀行に對しては銀聯委員會が擔保貸出を行ふが、銀聯委員會擔保貸出の總額は前述の如く儲備銀行における銀聯委員會の預金或は儲備銀行の銀聯委員會に對する供與資金額によつて決るわけで、儲備銀行では銀聯委員會に對して最高限度二億元まで資金を供與することになつてゐる。かやうに最高限度を決めることによつて儲備銀行は金融調整を一元的に行ひ得ることになつたわけであり、これまで各銀行が銀聯委員會に現金勘定と匯劃勘定の二勘定を有ち匯劃手形の發行には各銀行の資本金及び積立金の合計額を限度とする等一定の限度はあつたものゝ、匯劃手形の交換尻清算は現金を必要とせず、各行が銀聯委員會に會つてゐる匯劃預金によつて清算され、独自の信用創造が行はれてゐたことを考へれば、手形交換尻の清算が全て現金によつて行はれると、もに信用調節の機能が儲備銀行の手によつて一元的に行はれることになつたことは最も注目されるべきところであらう。

四、金融界の健全發展へ

以上述べ來つたやうに、中國經濟再建の中樞として曩に幣制統一を完成し日毎に統制力を強力し來つた中央儲備銀行は、今回更に中國金融史上初めて手形交換の決済銀行となり、名實共に國家銀行としての機能を獲得するに至つた。儲備銀行の育成強化については、去る三月參事會が設置され參事長には唐壽民（交通銀行）參事には吳震修（中國銀行）朱博泉（銀聯委員會）葉扶霄（銀行公會）裴雲卿（錢業公會）等の上海金融界の領袖が就任したが、今回の手形交換尻清

算の接收もこれら參事の協力によつて實現したもので、上海金融界と國民政府との聯繫が愈々密切を加へて來たものと言へるのである。しかし儲備銀行の統制力は昨年九月金融機關管理暫行辦法の規定によつて銀行錢莊信託公司等金融機關の支拂準備金を同行に預託せしめて以來、著しく強化され今回手形交換尻清算を接收すると、もに、銀聯委員會と密切に連絡を保つて行くこととなり、上海金融界の健全發展に寄與するところ尠くないものと期待されるのである。上海金融界としてはなほ銀行同業公會と、もに、ギルド組織として舊式金融機關たる錢業同業公會があるが、將來これも儲備銀行との關係を更に密切にするであらうし、又近く新銀行法が實施される運びになつてをり、上海金融界は著しく健全性を加へて來たものと言へよう。

第六章 中南支通貨統一と北支

一、軍票發行停止により儲備券躍進

中南支に於ける儲備券による通貨統一過程は昨年三月末日舊法幣等價切斷による舊法幣一〇〇圓に對する儲備券七七圓を以て積極的攻勢が開始せられた。その後レートは漸次引下げられたが、五月二十二日軍票建値の儲備券一本建と共に儲備券に對し軍票一八圓に決定され、さらにその後舊法幣不安は益々激化し五月下旬に於いては舊法幣が對軍票九圓まで低落するに及び、同月三十一日つひに舊法幣の回收と流通禁止措置を採るにいたつた。

本回收は舊法幣二對儲備券一のレートを以て差常り六月八日より同二十一日にいたる期間に於いて上海南京兩特別市および江蘇、浙江、安徽三省において實施せられ、本期間はその後六月末日まで延期せられたがこれに引續き七月には南支に及び八月十日以降武漢地區にも斷行を見、茲に九省は儲備券傘下に包括せられるにいたつた。

かくてその發行高は十六年一月五日成立以降同年末二億六千萬圓、十七年六月末八億二千萬圓と累増、六月以降舊法幣の全面的回收流通禁止措置と共に發表停止せられたが、その増發は想像に難くない。かゝる發行高漸増は勿論中支金

融界整備に伴ひ舊法幣の驅逐成果を示すものと見て然るべしと一應は思惟せられる。しかして本年一月九日中國參戰とその後に於ける日本の對支政策の大轉換に伴ひ對支工作は國民政府育成がすべての前提條件とせられ、したがつて儲備銀行の成長、儲備券價値安定があらゆる角度より企畫せられたが、これが結果は三月二十四日發表の四月一日以降中南支に於ける軍票新規發行停止によつて具體化したこれが意義は一言にしていへば中南支に於ける儲備券統一工作の進展を示すものであり、かくて儲備券は舊法幣驅逐開始以降僅々半年にして、且つまた近き將來において従前その價値支柱として來つた軍票よりは何れも獨歩して行くことゝなつた譯である。

他方、軍票は昭和十二年十一月以降中支に、同十三年七月以降南支に發行せられ、以來我が方の軍事支辨通貨として流通確保を圖つたが、舊法幣と儲備券の等價混流通状態下に於いて軍票は最も安定せる信用ある通貨として現在まで立ちいたつた。然しながら軍票はその成立動機ならびに本質的性格に鑑み中南支通貨政策が確立せる場合に於いてその任務を終へ撤收し得る時期に達すべきである。この點儲備券が舊法幣を驅逐して國民政府の生産増強、物資交流對策が自主的に強化せられた場合儲備券にその地位を譲り渡すべきといひ得るが、つひに前記聲明によつて本段階の到來が公表せられ、軍票新規發行停止より軍票を中心とする我が中南支通貨政策はその最後の段階を迎ふるにいたつたのである。

かかる中南支に於ける儲備券工作の畫期的進展に對し北支側への影響は如何であるか、北支側は儲備銀行成立以來その通貨工作にはすこぶる冷淡なる態度であつたといはねばならぬ。側へば北支内における儲備券の禁止、滙申爲替における舊法幣介在方針等を以て推移し來り後者のごときは昨年五月末を以て漸く舊法幣建より儲備券建に変更した、しか

してその後の滙申運行は昨年一月以降は北支地場銀行の上海貸越資金取寄せその他を原因として買爲替による儲備券買特増し昨年末現在には一千數百萬圓に達したが、買特増加から七月以降儲備券買爲替を抑制し來つた。

二、直接爲替交流實施

しかるに本年初頭以降日本の國民政府育成策の畫期的進展に伴ひ租界の返還、治外法權撤廢聲明、軍票新規發行停止など一聯の對策が實現せられるにおよび前記北支の對儲備券觀念の是正が要請せられ、この結果本年度北中支會に於けるがごとき儲備券と聯銀券の直接爲替交流が實施され同時に物資交流策の畫期的轉換が行はれるにいたつたのである。

この間中支儲備券の性格ならびに地位躍進に伴ひ北支聯銀券の將來は種々の疑惑を生じ易く、いまこれが挿話ともいふべきものを紹介すれば、

(一)二月中支方面より對聯銀券二對一説、(二)これに對する北支日華當局の四元パー維持方針宣明、(三)同じく北支當局の三月二十四日付儲備券爲替十八圓公表、(四)右公表にたいする周財政部長の十八圓レートは従前の軍票爲替のみに適用せらるべき

旨の聲明が行はれるなど中支儲備券地位躍進に伴ふ北中支關係の歸趨について北支の政治的經濟的現地位ならびに聯銀券實勢に關聯して種々の論議が行はれた。しかし結局三月まつ北中支會議において聯銀券の對儲備券爲替十八圓レートはそのまゝ採用せられ、中支軍基準レートの適否によつて北中支資金移動乃至延いては物資交流への影響は當然考慮せ

られ従前滙申レートの例に徴するも基準レートが従前實勢以下の場合には軍票新規發行停止と儲備券一色化によつて聯銀券の對儲備券レートが従來の三〇圓より一躍一八圓に引下げが決定したわけである。

ところで、新レート十八圓は聯銀券と儲備券との基準相場として妥當であるか否や、それによつて將來の影響は如何賣得となり最近までのごとく實勢以上の場合は買得となつて中支資金還流を惹起することとなる。先づ十八圓基準相場の可否を採上げて見よう。

従前における滙申基準相場三〇圓の算定基礎は周知のごとく上海における軍票の對法幣相場である。それは戦前に於いて滙申相場の動向が大體軍票相場にたいし二割乃至三割水準に追隨してゐたためである。然しながら大東亞戦争後軍票相場は最早自由相場ではなく完全なる統制相場となり、且つ舊法幣打倒策によつて四月以降本相場は廢止せられ新たに軍票對儲備券は十八圓に公定せられた。しかし元來軍票價值と聯銀券價值との間には單に兩者がいつれも圓系通貨であつた名目上等價に繋がれてゐる以外には内在的價值聯繫の關係はない。したがつて滙申基準相場は必ずしも單納に軍票相場に依據すべきものではなく、これに依據するとしても四月二十八日以降滙申の儲備券建に改正當時名目的にする

と聯銀券の對軍票等價より従前の對舊法幣三〇圓をそのまゝ踏襲した點にも議論の餘地が残された。すなはち聯銀券と儲備券比價算定は聯銀券物價と儲備券との對比關係において求めるが最も穩當なるものといひ得るが、當時においては大體の傾向として滙申三〇圓は物價裁定相場を上廻つてゐたものゝごとくである。では最近ではどうか。

三、中支より北支へ物資流入激増

兩地區物價の對比に於いて一般的指數の利用は物資交流の制約指數構成成品目銘柄および流通量の相違その他によつて安定したと見られるから、上海を一〇〇として北支物價は本年一月三〇、二月四〇、三月三四、四月三三となりつゝあり、これより裁定したる儲備券一〇〇圓に對する聯銀券相場は一應四月において三三圓を抑へて然るべく、本相場は現行公定相場一八對比相當上廻り結局一八圓は聯銀券の高値評價といひ得る。但し蚌埠に於ける儲備券の相場は本年一月（聯銀券百圓に對し、以下同じ）二月三五〇圓、三月四四〇圓、四月四五〇圓、五月十五日現在四五五圓にしてこれを逆算すれば四月における聯銀券對儲備券相場は約二二圓でしかも最近の傾向として累月公定ルート一八圓に鞘寄せしつゝある點が窺はれ、前記北支物價水準とは切離した推移を示してゐる。

しかして天津開匯申も最近は一、三圓見當であり、この間いづれを採るやについては一考を要するが、

(一) 蚌埠における開相場は少量物資移動に依つても變化可能性ある點

(二) リンクレート實勢が約六〇圓なる點等を考慮して物價水準を基準とすれば三〇圓見當が妥當、すなはち従前の舊匯申建値と略同一といひ得ることである。したがつて現行公定相場一八圓は聯銀券實勢より游離した相場といふ外なく、しかも本相場が物資爲替交流の基準とせられてゐる現状においては兩地區における影響は當然考慮せねばならぬ、唯これが前提としての北支物價動向が問題であるが、これも大膽に推測すれば先づ北支に於いては支那事變直後以降

我方の政治力が中支對比なほ侵透し物價政策の基礎が或る程度培養せられて來たといふことができよう。

すなはち現下北支に於いては食糧の需給が好轉すれば物價騰勢も一應抑制を期待し得べきに對し、中支に於いては、

(一) 重慶政權との政治金融經濟的直接觸争（この點北支においては主として八路軍である）とその影響が深刻であり、
(二) 南京政府の實質的政治力昂騰の問題、
(三) 配給機構整備進展の程度に於いて北支側がなほ進歩してゐる點等に於いて北支物價趨勢は中支物價の方が騰勢を辿る可能性あるやに看取せられ、したがつて聯銀券と儲備券實勢も聯銀券保調が豫想せられる。この點比價は可及的低位に置くが適切といひ得るが、それにしても現行一八圓は實勢とは相當懸隔するものと斷じ得、この場合前に觸れたごとく大局的に中支物資移入貿易に對し北支側は移出困難、北支側流出を豫想せしめるものである。

四、無爲替移入増加が問題

先づ北支物資交易の中心たる特定物資は兩當局が責任を以て供出を約定且つ従前の重要爲替は儲備券一八圓レートで機構的に切換へたものなるため、直接的影響なきものと思はれるが、一般物資については問題である。すなはち物差が著しい事態においては物資交流上の影響が當然考へられる。この點を加味して本年度一般物資移出入は無爲替または特別圓決済となつてゐるため一八圓レート適用によつて直接物資交流上の障碍が考慮せられぬが、専ら無爲替移入がウェイトを占めるものと豫想せられ、この場合北支においては價格調整が痛感せられ、もし價格調整なき場合北支物價が中支物價をそのまま反映して物價昂騰を辿りこの結果、聯銀對儲備券比價は逆に接近も豫想せられる。

目下北支に於いては對中支移入物資價格調整は全然行はれてゐないし、例を最近の中支移入布帛製品にとれば現在北支布帛製品の昂騰下においても中支移入布帛製品をもつてしては調整は不可能で一八圓レート公表にも拘らず物價は無關係に相當近接水準にある點が指摘される。

第三に國資金移動に付ては貿易外資金送金は目下一八圓基準にて行はれてゐるが、これを自由に放任する場合は北支資金南流とくに商業資金の移動が豫想せられる最近の傾向として徐州における旅行者兌換儲備券資金の拂出増加および正金、鮮銀の賣超増加（儲備券二百萬圓までを賣超限度とす、正金は目下限度まで達す）はこれが具體化を示すもので北支資金の南流は終局において儲備券の北流を示唆せしむる點がある。また最近は對中支無爲替移出入取引の許可擴大に伴ひ中支雜穀（主として蘇淮地區）の流入が顯著であり北支よりは主として綿絲布流出が行はれてゐる。北支としては雜穀流入による食糧對策への貢獻は大いに歓迎すべきものとしても、これに對し中支側は北支側の雜穀買漁りによる價格昂騰についてはすでに北支側の注意を喚起した由で、これを一例としても北支の在中支資金利用による中支物資移入は兩地區物價水準によつて増加傾向にあるものといひ得るであらう。

以上を要するに、交易中の特定物資一部および貿易外送金において一八圓レートは採用せられるが、北中支物價、聯銀券、儲備券爲替レートは喰ひ違ひを示し、本レートが全交易物資に適用せられる場合は交易上重大なる影響が豫想せられる現下においては、特定物資交流の緊急性に鑑み適當措置が採られ、一般物資についても無爲替特別圓決済を主體とする以上の積極的意義は餘り感ぜられない。むしろ貿易外送金と無爲替移入増加による價格調整に當面の問題があるところよう。

第七章 中華日本貿易聯合會成立

國民政府の參戰を契機に日華外交は茲に畫期的な大轉換をみ、その一翼として去る三月中支に於ける蒐荷配給機構の一元的指導統制機關たる全國商業統制總會が創設され、同會と不離一體の關係を有する中華日本貿易聯合會日本側が七月一日設立された。

同會は中國貿易聯營總會（未成立）の下部機構として日本側貿易の綜合的統制運営に當るもので、中國側は別個に貿易聯合會を設立する。

中華日本貿易聯合會の設立に就ては六月十八日大使館當局より三井、三菱、白木實業、揚子蛋業、東洋棉花外物動關係組合等十一名に對し同會設立の發起人たるを委嘱し、定款案の作成に着手したが、二十九日の發起人會に於て定款案並に事務經費年間一千萬圓以内の豫算案を可決、更に七月一日創立總會に於て滿場一致右定款並に豫算案の可決を見た。

右設立により輸出入關係業務を貿易聯合會に吸収される組合は左の通り

- (一) 中支那軍票交換用物資配給組合
- (二) 中支那日本輸入配給組合聯合會

(三) 物動物資關係組合

- (イ) 華中亞鉛鐵板協議會、(ロ) 華中鐵鋼統制協議會、(ハ) 華中線材及線材加工製品配給協議會、(ニ) 華中木材統制會、(ホ) 上海石炭聯合會、(ヘ) 中支セメント製造販賣同業組合、(ト) 東亞醫療機械組合、(チ) 上海生護輸入組合
- (註) 各組合の業績に就ては後述す

定 款

- (イ) 目的 將來設立せらるべき中國貿易聯營總會の下部機構として日本側貿易の綜合的統制運営に當る
- (ロ) 地域 最初漢口を除く中支一圓なりしが當局の方針に従ひ漢口を含む中支一圓に變更
- (ハ) 組織 總務局は綜合的業務に當る

物資別各部は所管物資に關する業務執行に當る、なほ部は大體十部の豫定其他内部の編成は別の規定に據る

- (ニ) 會員 差當り貿易業者ならば格別の期限を附せず又實際手續上は從來の統制團體の會員は全部自動的に本會々員たらしめ之れを物資別各部に配屬せしむべき將來本規程を修正し會員の整理を行ふこととなるべし
- (ホ) 役員 會長一名及常務監事一名は監督官廳の任免に依り常務理事三名以上及監事二名以上は當局の承認を得て會長之れを任免す、物資別各部に於ては部員の互選に依り會長の承認を得て部長を定むる處右部長は自動的に理事となる、會長、常務理事及常務監事は專任とす、別に會長の委嘱に依り參與を置くことを得
- (ヘ) 業務 輸出入の統制、輸出入物資賣買の統制、輸出入物資の價格調整、融資又は保證、輸出入物資の確保上必要

なる製造又は加工の委託、中國貿易聯營總會よりの委任事項等、而して取扱の詳細に就ては別に規程を定め當局の認可を受く

- (ト) 會議 會長、常務理事、理事、常務監事、監事を以て理事會を組織し會長の諮問機關となる。部に於ては部長副部長及委員に於て部會を組織し必要な事項を審議す、部會の決定事項は會長の承認を受くるを要す。右部會は各部に於て物資類別に依り數部會を組織し得

(チ) 信認金 各部別に理事會の議を経て會長其金額を決定す

(リ) 事務經費 手数料及雜收入を以て賄ひ大體年間一千萬圓以内の豫算

本會は會員の整理、事務の引繼等を急ぎ在上海總領事の認可ありたる日より本定款を施行することとなる。中華日本貿聯は日本に於ける交易管團とその機能を同一とするところから中支管團連絡部と今後緊密なる連携をとりこれが運営に全きを期する一方、對外交易は殆ど全部は物資統制審議會より日本側貿易聯合會に直接委任實行せしむる方針である。

なほ中華日本貿聯の會長に就ては暫定的に上海大使館事務所岡崎總務部長が會長事務取扱に就任、關係方面において銳意人選中の處、元商工次官三井米松氏を起用することに決定、八月十七日大使館事務所より發表された。

今回中華日本貿易聯合會に包含され、新使命を擔つた各組合の過去に於ける業績について若干觸れてみやう。

△中支那軍票交換用物資配給組合

同組合は中支那に於ける軍票の價值維持並流通擴充を圖るため、物資の圓滑なる輸入又は調達並配給を爲すを以て昭

和十四年八月二十七日創立をみたのである。

同組合は事務所を上海に支部又は出張所を漢口、南京等中支樞要の地區に、各部の連絡部を東京、大阪、大連其他必要なる場所に設置してゐる。

同組合は現地軍當局がこれの指導に當り、總軍當局が直接統制を行つてゐる、組合は各商品別に八部に分れ、その上に指導監督部門としての總務部がある。總務部には幹事會と委員會の二つがある。組合は各商品別に、(一)綿業部、(二)人絹部、(三)毛糸毛織部、(四)穀肥部、(五)染料部、第一科染料、第二科顔料、塗料、香料、(六)工業藥品部、第一科、工業藥品、第二科、醫療藥品、第三科油脂蠟、第四科構寸及加工材料、(七)紙部、第一科紙類、第二科、パルプ、(八)砂糖部の八部に各部の組合員分れ、各部に組合員及び取扱商が屬してゐる。同組合は前述せる如く中支那占領地區に於ける軍票の價值維持並に流通擴充を圖るため、物資の圓滑なる輸入、配給をなすにあり、その性格よりみて普通一般の組合と異り國家的性質を有する貿易の統制實施機關である。即ち軍票裏付物資の滲透を圖る一方、北南支、蒙疆、滿洲國並に南方各地域との交易を圖るなどその規模は極めて廣範圍である、取り分け北中支ペーター協定には大なる成果を齎らしたのである。

然るに本年に這入り中國の參戰を機として從來の日本の統制が中國を中心とする統制形態に移行するに及び、その機構も他のそれと同じやうに變革を促されるに至つたのである。即ち、儲備券の一本建強行と軍票新規發行停止がそれである。なほこれに加へ全國商業統制機會の設立と共に、交易部門も茲に再編成を餘儀なくされ、同組合の發展的解消と同時に、中華日本買聯へ參畫するに至つたのである。

△中支那輸入配給組合聯合會

同會は日本物資の輸入圓滑と配給調整を圖るを以て昭和十五年十一月六日正式に設立されたものである。

同會は輸入配給組合の商品別二十五、地域別三組合の二十八組合を傘下に收めてゐる。統制品目は輸出入等臨時措置法に基く臨時輸入許可規則、關滿支輸出調整令、貿易法第十八條によるもので、日本東亞輸出入組合聯合會の所屬になる各組合の何れかに屬する物資で且つ軍票組合取扱商品及び重要物資中特別に規定のあるものを除く約三百數種類に達する一般物資である。

組合の運用は大使館事務所(前興亞院)指導の下に中支那輸配聯が各傘下組合を統制し、各組合は對日輸入物資の輸入量及び價格の調整を行ひ、そのために輸入手續、輸入取締等の諸規定が設けられてをり、これらによつて調整料の徵收輸入販賣價格及配給の調整を行つてゐる。

然るに昨年大東亞省設置に伴ふ現地機構の再編成により同會の發展的解消も現實の問題として採りあげられるに至りこれに加へ參戰後に於ける中國經濟の根本再編成に伴ひ、本年六月中華日本買聯の設立と同時に終止符を打つたのである。

△中支那重要物資統制組合聯合會

中支に於ける物動關係組合は從來各業種別に個々に結成されてゐたが、昭和十六年三月重要なる六組合を以て重要物資聯合會が設立されたのである。

抑々同會は日本の物動計畫に對應して重要物動物資の對日輸出入の合理化並に現地に於ける生産、配給、販賣、對日

連絡を統制することを目的として設立されたもので、特に重要物資の對日輸入並に配給は現地の經濟建設に重要な役割を持つたと同時に軍作戦の關聯に於ても極めて重要な部面を拓いたのである。

而して同聯合會の構成は左の通り

- (一) 統制協議會 全體の統制に當る
 - (二) 生産業者組合 輸入業者組合と併列し現地生産の調整を目的とする
 - (三) 輸入業者組合 生産業者組合と併列し、外國よりの輸入のみにつき統制す
 - (四) 販賣業者組合 下段に位し、市場販賣、市價の統制と圓滑なる配給を目的とする
- 主要所屬組合は、(一) 上海石炭聯合會、(二) 華中亞鉛鐵板協議會、(三) 線材及線材加工製品配給協議會、(四) 華中鐵鋼統制協議會、(五) 華中木材統制會、(六) 中支セメント製造販賣同業組合、(七) 東亞醫療機械組合、(八) 上海生ゴム輸入組合同會の性格より推してみても他に組合との横の連絡は極めて緊要にしてこれが統一化に就て關係方面の間に種々研究が重ねられて來たが、周知のやうに中華日本買聯が設立されるに及び、軍票組合、輸配聯と同様に參畫することになり、念願の望みが達し得られたわけである。

第八章 物資統制に呼應する中支金融界の動向

一、統制總會を結ぶ巧妙な人的配置

全國商業統制總會を中心とする物資配機構の再編成は、中支に於ける軍票經濟體制を儲備券經濟機構へ移行せしめる決定的轉機期となつた。

即ち軍票新規發行停止は四月一日を期して實施をみてをり、儲備券一本建の經濟體制は急速に確立されんとしてゐるが、この施策は參戰以來の中國自主經濟機構の整備と運営を通貨面から推進するものであつて、我が對支政策前進の「やま」とも言ふ可きものである。

かくて物資統制の進展と有機的關聯を保ちつゝ中支の金融體制は、新段階に對處して再編が進められ、その整備を急ぐことになつた。

周知の如く全國商業統制總會と上海金融界の繋りは商業統制總會理事として多數の金融關係者が參加せるやうに、全く不離不即の緊密性を持つてゐるのであり、同會理事長は交通銀行總經理の唐壽民氏で、理事の吳震修氏は中國銀行

董事長、同林康侯氏は銀行公會祕書長の要職にあり、監事の周作民氏は金城銀行の總經理で、上海に於ける北方財閥系資本の代表者として知られ、葉扶霄氏また錢業界の領袖である。

これによつて上海經濟界の實質的な指導勢力は金融方面の完全な把握下にあることが明かである。統制總會首脳部に金融界からかくも多數の有力者を送込んでゐることは、商業統制の運営上、金融界の積極的協力が最も必要とされることを示してゐるが、蒐買統制の進展に處して金融界の自主統制も着々進捗し、三月十七日には中央儲備銀行に、上海財界の協力體として參事會が設置された。この參事會は民間金融界の總意を儲備銀の金融施策の上に反映せしめんとする諮問機關であるが、參事には參事長に唐壽民氏が財政部より指定された他、前述の吳、葉兩氏を始め朱博泉（銀錢業聯合準備委員會）裴雲卿（錢業公會）氏等が參事に決定し、しかも朱、裴兩氏も夫々商統總會の理、監事となつてをり、物資に對する資金方面の統制體制は茲に整備され、儲備銀の通貨價值維持と金融市場統制強化に、國府に對し協力することになつた。

なほ現在までに指命、決定された參事は右の四氏であるが、其の他參事は目下財政部、儲備銀より交渉中で、近く決定される模様である。

二、儲備を中心とする金融統制推行の經過

昨年八月二十日公布施行の財政部管理金融機關暫行辦法は金融界に對して漸次統制効果を發揮し、金融檢查事務處の

金融機關業務内容に對する檢査の嚴格なる實施と共に金融業者の從來の如き恣意的な業務活動困難化し、かくて金融業務の取締り強化に伴ひ各種金融機關は自己の統制的再編を行ふと同時に自己擁護的動きを示したが、それは錢莊の株式會社組織への改組と同業銀行の設立續出の二つの傾向となつて現はれてゐる。

(1) 錢莊の改組 元來錢莊は一般的に合夥（合資）組織であるが、統制強化の一環として本春來、再三に亘り財政部より「管理金融機關暫行辦法」に基く改組命令あり、各錢莊は何れも資本金五十萬元以上の股份有限公司へ改組、増資又は合併を行ひ、既に錢業公會加入會員の大半は改組を完了した。本年八月二十日までに改組せざるものはその營業許可を取消される。

(2) 同業銀行の續出 一方注目すべき現象は同業銀行の設立増加傾向にしてこの同業銀行は當局の統制進捗に連れ益々増加しつつあるが、その設立目的は各業者の集積資金を同業界で一本に集中、資金運営を行はんとするもので、最近統制強化から何れも經營窮屈化せるにも拘らず同業銀行が比較的活潑に動いてゐることも同業者の金融を夫々一手に行つてゐる結果で、統制に對する同業者の消極的自衛機關と見られ、その性格は同業者の相互扶助、生産事業振興等を眼目とし、ギルド的結合を基底とする共同利益の擁護體である。此の種銀行としては從來の鹽業、墾業、煤業等諸銀行のほか、工業、漁業、菸業、酒業、瓷業、布業、絲業、紗業、鐵業、藥業、棉業及び綿布商業の十數行が新設された。

しかして前述錢莊業改組の如きそれ自體の強化と共に金融再編工作の實施を容易ならしめるものであつたが上海金融界の一般を通じて觀る場合、金融業者の活動にはなほ投機色彩濃厚にして、間接的に思惑業者への投機資金供給等を行

ひ一方思惑業者はこれを利用、或る限定された手持物資を元とし、その數倍にも物資買溜めを行ひ、物資、物價統制に甚だしき悪影響を及ぼしてゐた。この間に中南支全和平區に亘る幣制統一工作は一應完成し、國府金融政策の重點は上海金融界の自由性拂拭へと移行、特に中央儲備銀行を中心とする金融體制の再編成が急がれた。すなはち

一月初め儲備銀行は同業行莊の定期擔保貸付、同當座、同業預金擔保、當座貸越、手形割引等に對する精査制度を實施、次いで管理金融機關暫行辦法に基く預金支拂準備金の同行保管制度を實施し、同業に對する支配力の強化に努め預金支拂準備金の三月末現在に於ける集中金額は一億五千萬元以上二億元に達し、一般同業預金と共に儲備銀と市中銀行の聯携上、重要な紐帶となつてゐる。

しかし未だ同行の地位については銀行業聯合準備委員會との關係が残されてゐる。即ち依然銀聯が同業匯割折放の機能を持ちその結果儲備銀行は銀聯の側面機關となつてゐる點である。中央銀行が同業決濟の最終機能を果す可きは當然であるが、上海金融界のギルド的性格からして銀聯を早急に改編することは種々摩擦を招く恐れあるため、そのまゝとし、専ら儲備銀の育成強化に注力し、且つ漸進的に金融自主統制を推進し、自然に同業決濟の機能を儲備銀に集中するやうに計つてゐる。

他方奥地金融の部面では、昨年末邦銀を通じて奥地物資蒐買資金の融資を行ひ、對奥地間送金爲替手数料の大巾引下げ、奥地分支行網の整備等によつて、奥地上海間資金疎通の圓滑を促し特に奥地溜滯資金の吸收に努力した。またインフレ防止策としては中央儲蓄會を復業し、別動機關として有獎儲蓄業務を經營せしめ、國民貯蓄の奨励と遊資の吸引を計り、糧食庫券甲乙二種總額六億元を引受け發行することになり、預金利率も三月初めから定期及び同業預金を週息一

分より二分に引上げた。

次に中國、交通を始めとする代表的銀行の動向であるが、中交兩行は復業以來儲備銀行を側面から支援しつつ、金融統制の推行に協力し、奥地農村金融の促進、生産投資の奨励等に努めてゐるが貸付業務に就ては當局の統制に即應、堅實政策を採り、擔保貸付は擔保物件評價額（公定値を基準）の五割を最高とし普通三乃至四割の貸付を行つてゐる。殊に交通銀行の如きは農村貸付を積極的に行ふほか工業貸付にも相當活動してゐる。

其他金融統制に對し協力的營業方針を採れるものは、中南、金城、大陸、浙江興業等の有力大銀行七、八行でほかの中小銀行は極めて消極的であつたと言へる。

三、儲備自體の刷新強化、着々進む

かくて中央儲備銀行は全國商業統制總會發足による物資面の自治的統制の進捗に呼應し、通貨、金融の面においても財界人の創意を活用し、その積極的協力を求めることになり、三月十七日、中央儲備銀行參事會條例十二ヶ條を公布すると共に前述の參事人選を發表したのである。この參事會制は日本銀行に於ける參與理事制と略々相似たもので、本會の使命は毎月定例會議を一回開催するほか隨時臨時會議を開き、（一）行務改進への建議、（二）經濟金融政策への建議、（三）其他諮詢事項に關する建議等を行ひ、儲備銀の育成強化、金融統制の圓滑な遂行を目的としてゐるが、これよりさきに國府財政部は三月三日、財政部長談話と同時に銀錢業貸付制限辦法三ヶ條を公布し、銀錢業同業公會に、これが勵

行を命じた。しかし國府當面の金融統制方針は、貸出し制限辦法の徹底的實施を中心とし、推行されるものゝ如くであり、儲備銀でも國府の取締方針に即應して同業貸付制限規定を作成、直ちに實施した。次で三月二十二日には上海分行開業以來分行總經理として活躍せし錢大槐氏の南京總行詰め決定に伴ひ、その後任に華興商業銀行董事戴克階氏を起用し、新情勢に對處し、儲備銀業務推行の核心をなす上海分行の首腦人事に清新の氣を吹き込み、業務の活潑な展開を計つた。また奥地金融網の整備が進捗するに連れ、當然奥地都市に於ける金融統制も強化されなければならぬので、三月中旬に先づ南京、蘇州の兩地に金融検査事務所分處が置かれることになり、南京は中央儲備銀行業務局長柳汝祥氏が處長に同蔡副局長が副主任を兼任し蘇州は同行蘇州支行經理の陳之頤氏が兼任することになり、同廿三日正式成立し業務を開始した。以上の諸施策は何れも金融再編成を促進し、その統制的發展を期するものであるが、検査金融處の奥地進出は、從來上海にのみ限定されて考へられ勝であつた金融統制の範圍を奥地農村にも浸透せしめるものであり、これによつて農産物に對する思惑投機や、奥地資金の逃避と言つた危懼を防止し、金融統制の平衡的推行が計られ従つて從來地方的に跋行化を免れなかつた物價、物資統制の併行化が期待されるであらう。なほ注目すべきは物資流通の活潑化に伴ふ生産企業界の發展を促すための金融施策として商業手形制度の確立が考慮されてゐることである。投機的資金需要の多い現状では、商業手形の割引を中央儲備銀行又は銀聯等で引受けても、金融圓滑化よりインフレ促進の懸念が多いので目下は手控へられてゐる。しかし生産事業の推進を計るためには緊要であり客觀情勢の好轉に伴ひ實施すべく準備中であり、更に將來はこれを發行準備に充當することも企圖されてゐる。

四、顯著なる中堅銀行の協力態勢

物資交流の促進に伴ふ商工業金融の發展上、最も重要な役割を果すものは中國、交通、金城、中南、大陸、浙江、興業等の有力大銀行であり、殊に奥地農村金融に重點を置く中交兩行に期待され、また市中銀行中金城銀行等は棉業、麵粉業等との提携下に蒐買資金の貸與に相當活躍し、奥地支行も既に二、三ヶ處に有してをり、更に此等各行首腦部は商業統制總會に緊密な關聯を持ち而も此等有力中堅銀行は農村貸付融資圈を結成してをり、物資の蒐配統制運営上金融面から大いに協力するものとみられてゐる。而して此等各行は早くより他の中小銀行に比し、當局の統制方針に對し積極的に協調態度を採り、貸付業務等も緊縮一途の方針を採つてきてをり、今次公布の財政部貸出制限辦法もこれら各行が中心となつて實施されてゐる。この點に就ては、金融業者の創意と能力に基く自主統制を以つて金融政策推進の基調とする旨、儲備銀木村顧問は次の如く明かにしてゐる。すなはち

貸付制限は奸商の思惑出動を資金面から制御せんとするものである。

しかし戰時經濟の運営上重大使命を持つ農産物蒐買資金、生産工業需要資金は適宜貸付を奨励する。しかして本貸付統制は金融業の自發的協調に基く自主統制を基本方針としての點に關しては官民の意志、全く一致し、貸付制限、銀行業、錢業兩同業公會員中より有能練達の士十數名を選定しこれらを委員とする貸付審査委員會を組織し、同會に貸付内容の審査を行はしめ極力民意を尊重するつもりだ。

何れにしても今後市中銀行の活動範圍は正常商業金融や奥地蒐買資金、工産投資等に限定されてくるのは必然でありこの觀點から市中銀行間で儲備銀の商業手形再割引等の實施を要望してゐるが、(一)現状の金融事情の下で實施することは新たな匯割制度を創始するやうな結果に陥入り易きこと、(二)單なる融通手形化す危険があることの二點で行惱んでゐる。従つて儲備銀行、聯合準備委員會でも此點につき考慮を廻らしてゐるが先づ物資交流と生産事業の活潑化が先決問題でその後において原相互因果的重大役割を果すことになるであらう。

五、奥地金融網の確立工作頗る活潑

しかして新物資蒐配機構の圓滑なる運営上、金融機關に最も期待されてゐるのは、奥地金融網の確立と農村貸付の推進である。現在各金融機關と奥地に多數の支店設置を計畫し、中央儲備銀行は三月一日汕頭辦事處を開設したほか、近く紹興、硤石、餘姚、南昌の各地に辦事處を設立することになり、中交兩行は南京、揚州、無錫、嘉興、蕪湖、南通等の各地に分支行を此の程來復業せしめ又はその準備中である。其他金城銀行蘇州辦事處は三月一日復業し、利民銀行は營業中の蘇州分行のほか二月十七日から常州分行を開業してゐる。一方奥地現地の金融業者も奥地金融網の確立に協力し、先づ一月には蘇州に清郷地區金融協議會が蘇州、崑山、常熟、常州、武進、松江、太倉各地の關係業者四十餘を糾合して設置され、二月九日には蘇州錢業聯合準備庫の發足をみ、次で二月下旬蘇州に吳縣銀行業公會が設られ同地所在の十九行が加入し、南京には四月一日、南京銀行業票據交換所が華商十二行邦商四行を會員として設立された。ま

た農村金融の推進に特異な活動を行つてきた華興商業銀行も漢口、九江、安慶、常熟、常州、廈門、寧波などに支店出張所を設置せんとしてゐる。これら各金融機關の奥地進出は上海對奥地間の物資交流の活潑化を資金面より支援するものであるが、特に農村貸付に重點を置く中交兩行及び華興銀行等は合作社に協力して、その信用業務進展に資する營で特に交通銀行を中心として多數の銀行を動員、新たに農村融資銀行團が結成され必要なる調査も完了したので愈々今月か來月早々統制會の完全發足と呼應して業務を開始する豫定であり、之等の効果は充分期して俟つ可きものがあらう。

六、今次投機事件と金融界人への要望

以上の如く物資の自主統制施策進展に伴ひこれと表裏關係下に金融界の新體制は着々進捗しつつあつたところ、この戰時體制確立の過程中俄然金融界人と勾結せる大規模の投機囤積事件の伏在せることが探知され、國府の峻嚴なる内情調査命令が七日付を以て發せられ、上海經濟界に大衝動を與へたるのみならず統制總會が本月一杯に機構の整備を終へ來月から本格的發足をなさんとしてゐる矢先とて、物資統制の將來に幾多の疑念が持たれるに至つた。即ち國府の同事件に對する内情調査命令は國府主席、行政院院長の二つの資格にて汪精衛氏の名で出された程のものであるが、その原文は左の通りである。

査するに近來、上海に於て大規模の重要物資に對する投機買溜め事件ありて社會を害し、市場を擾亂せることは、

痛恨に堪へざるところなり、ここに財政部次長陳之碩、實業部次長袁愈任、上海市政府秘書長趙叔雍、全國商業統制總會監理官陳充文は、速やかに協議し徹底的に調査すべし、凡そ金融機關主要職員にして投機賣買をなすもので、これが若し官營なれば暫時停業、即時改組せしめ、民營なれば直ちに封鎖せしむべし、投機賣買を経営し、市價を操縦し、市場を擾亂せるものにして調査の上罪状明らかとなりたるものは何人たるを問はず均しく最高國防會議に報告、特別治罪を決定、その捜査捕獲物資は悉く沒收す。

右によつて本事件には金融界の有力者が大々的に参加せることが察知され、調査當局によつて真相が明らかにされた場合相當廣範圍に亘つて連累者を出すものの如くである。事件は既に陳、袁兩次長を中心として鑛業銀行、錢莊、保險企業公司の徹底的調査が行はれ大體事件の真相が明らかにされた模様で近く國府より事件内容の發表が行はれるものとみられてゐるが、これまで投機買溜めに對しては幾多の取締令が出てゐるにも拘らず充分その成果を見ず今回の如き憂ふべき事件を惹起したことは遺憾である。今までは何れかと言へば雜魚の取締りは比較的厳しく肝心の要路等勾結せる吞舟の魚は見逃されてゐた。この吞舟の魚の剔抉こそ問題解決の一つの鍵とさへ見られてゐたところへ政府は之を強行せんとしてゐるのである。政府が會つてなき強硬態度に出でゐることは喜ぶべきことであるが我々が切望することは問題の解決が龍頭蛇尾に終らざることである。

統制總會を中心とする新配機構と金融機關との繋りは不可分の關係にあり今般公布施行の工商同業公會暫行條例に第十一條四項には「會員事業資金の調節及び債務の擔保に關する事業」とし規定されて公會の重要事業となつてをり法人格を有する新公會は會員所事業資金の一元的運管を行ひ、資金面からも統制を加へるもので、總會首腦部の陣容と

睨み合せてみると注目すべき示唆が與へられてゐるのである。

斯くの如き關係にあることを奇貨とし一部人がその特權を濫用、統制會を運用するが如きことありとすれば事態は全く收拾つかざることとなり中國の戰時經濟は大混亂に陥るであらう。國府の政治力浸透による民心の參戰精神昂揚が絶對に要請されると共に何故に今尙ほ、斯くの如き思惑買溜事件が発生するかといふ經濟界の現實批判、そしてそれに対する明確なる施策の設定が喫緊事でもある。

今次取締令に依り金融は俄かに硬化し思惑市場は停頓し主要品の價格は低落したやうであるが物資統制改廢後現在までの物價の動きは確かに逆踏し難きものあり、一方小規模金融機關の濫設依然熾ます更に遊資問題は現實的には何等解決の曙光は窺はれない。これ等の問題は金融界と表裏關係下にある全國商業統制總會の今後における運用を中心に漸次解決せんとするものであるが今回の投機事件により先づ當面の最大喫緊事は金融界における指導、中堅人の心構への一大刷新なることを痛感すると同時に政府が一度公布せる諸法令はあくまで徹底的に實施すべき覺悟が要望せられる。

第九章 中北支交易爲替施策の新展開

と其の基本課題 (八月六日特報)

一、最近の交易爲替市場を觀る

北中支交易戻決濟問題は近く中支側中央儲備銀行及北支側中國聯聯合準備銀行雙方の間に借款供與の形を以つて具體的な展開が期せられようとしてゐる。

これに對し、實際市場に於ける特別圓爲替及び匯申爲替の動向をみるに、四月一日華中に於ける軍票新規發行停止に伴ふ聯銀券對儲備券の交換レート百圓對十八圓と公定されて以來、匯申相場は暫く廿三圓臺を維持してゐたが、六月上旬を前後とする華北の食糧機構の整備、施策の確立及び收買價格の決定等に伴ふ食糧價格及び一般物價の低落安定と、反面中支に於ける諸品市場の異常なる價格騰貴と謂ふ客觀的諸事情は北中支換物氣配を刺激して華北に於ては(以下十數字削除)

これが爲め匯申相場は軟化一途に進み、六月下旬には天津青島共に十八圓臺を割り、最近では十七圓二分の一前後に浮動して尙軟化氣配を持續してゐる實情にある。

更に特別圓爲替に於ては右と同様の影響とこれに加ふるに中支側に於ける交易統制機構の撥出許可發給の不圓滑等による交易梗塞によつて華北に於ける交易者の輸入權放棄を續出せしめるに至り、これがためリンクレートは軟化を辿る傾向強く、こゝに於て天津の「リンクデーター」等が爲替危険補填策としての輸入ビルの採算限度内に於ける賣買値改訂をなすとか或ひは青島の對中南支貿易振興會に於ける調整値が匯申相場の速度に併行して建てられることとなつて七月第二週に至つては買九十五圓、賣九十二圓と謂ふ所まで引き上げられる有様であつた。

二、特圓匯申爲替の性格差異

以上の如く北中支交易決濟機能を実體化すべき匯申爲替及び特別圓爲替が何故に斯くの如き値開きを有するかと言ふと、簡単に云つて特別圓爲替は爲替機構の統制された姿であり、匯申は統制外に於ける姿として説明され得るが更に敷衍してみれば次の如く分類され匯申と特圓爲替の實際市場に於ける性格が充分肯げよう。

一、貿易關係Ⅱ(イ)特別圓爲替集中制に基く輸出入の決濟—言ふまでもなく華北に於ける貿易決濟は聯銀集中制による特別圓爲替を以つて原則とするため輸出入業者は總て集中制所定の手續きに基いて取引を行はなければならぬが、對中南支貿易の大部分は華人である爲め(一部外商を含む)特別圓爲替といふものに對して充分なる認識を持つておらないばかりでなく、その手續きの煩雜さからして特別圓を絶対に必要とする特定物資交易以外は殆んど匯申を利用し、假に特別圓が必要な場合でも右の集中制事務に精通し特圓爲替操作を自己の危険に於て行ふことを専業とする「リンク

「デイラスト」と結託して一定の費用を支拂つた上、右デイラストに總てを委せて利用してゐる有様である。この點天津も青島も大差はない如くであり、華人は斯くしてリンクレートの變動による爲替危険を負ふことなく匯申市場を通じて決済を行ふのが主として大部分である。従つて華商中、特國爲替運用者は相對的に言つて、非常に少いのではないかとみられてゐる。

併し乍らこの二つのルートはいづれにしても北中支の貿易動態を實數的に顯現するものであるが前述の如く一方は交易決済手段に加ふるに（以下削除）匯申の性格は完全なる自由市場を形成し飽くまでも自由値を求めて機能するといふことが表面的に相互に於いて影響し合ひ大勢に於ては同一の基調を辿るといふことになり得るのではないかとみられてゐる。

匯申市場に於ける地位は前述の如く華側の北中支貿易決済面の大部分を占めてゐるものとみられるが、これ等に含まれる物資は最近の傾向から言つて、華北側に於ては阿片、小麥雜穀等の移出を、中支側からすれば上海市場に依然ストツクされてゐるとみられる所の第三國製商品（時計、寫眞機、生フキルム、藥品等）以下削除

決済手段として當然この匯申を利用する。それは匯申そのもの、機構から現金を必要とせず、單に帳簿のつけ替へを以つて済まされ得るからである。

（ロ）無爲替輸移出入 無爲替輸出入はその性格からいへば〇〇〇〇〇〇〇〇同様な性格を以つており、従つて政府としては早くよりこれが統制を強化してこの取扱ひを物資面に於いて許可制を敷くことによつて行ひ來つたのであるが、最近に於ける華北物資政策の行き方からして、其の取扱ひ範圍は相當寬大且つ廣範圍に擴大されるに至つてゐる。〇〇〇〇〇〇〇〇

申市場の大部分を占め今後前項特國爲替取扱ひの難澁さによつて對蹠的に増大するものとみられてゐるのである。

二、貿易外關係（イ）郷里送金その他一般送金、（ロ）匯申相場變動を睨む爲替投機、（ハ）上海商品株式投機を目指す資金の循環、（ニ）資金の逃避等々が指摘されるが冒頭の如く特國爲替が統制面に於ける交易の趨勢を表示するものであれば匯申は統制外に於ける交易状態を始めとする北中支凡ての資金動向を表示する機能であるといひ得るが、斯る情勢下にある北中支交易の將來は如何といふ問題が當然茲に提起されて來る。

三、抜本的交易爲替施策の要望

華中に於ける軍票の新規發行停止と共に北支間の爲替及び交易機構の再編成はその後中支に於ける全國商統總會の創立、華北の交易統制總會の機構及び權限の強化に併行して、北中支通貨比率の制定等を數へられるが、未だ完全なる運営能力を發揮する段階に至らず、従つてこの間に於ける物資の流通状態は跛行的となり、更に兩域の物價趨勢はこれを根柢から阻害し、華北の移出超過といふ從來に於て曾つてみなかつた現象を再現しつゝあり。このことは現状の北中支交易關係を益々窮屈なものへと押し進めつゝある如く見受けられる。

ではこれに對して如何なる對策があるかといふと、既に北中支當局間に於て冒頭に述べたる如く相互信用供與を以つて爲替平衡資金、ブールの作用を目指されつゝあるがこれは飽くまで兩地域交易收支の調整策にすぎず、これが交易促進上の效力を發生する場合には先づ兩地域の物價が均等であるとか乃至は現通貨比率と平衡した物價水準